工　事　設　計　書

工事設計書のダウンロードにあたって

　知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における１次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による２次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省　関東地方整備局
横浜国道事務所

鏡

１．工事名

工事名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事
工事地名	神奈川県川崎市幸区柳町外１箇所地先

２．工事内容

１）	発注年月	令和 8年 6月	
２）	事務所名	横浜国道事務所　管理第二課	
３）	工事番号	0000000000	
４）	契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	
５）	変更回数	0回	
６）	主 工 種	橋梁保全工事	
７）	工 事 量		
８）	工　　期	233日間　自　令和 8年 8月 3日	
		（当初）　至　令和 9年 3月23日	
		（ 0回変更）　至　年 月 日	
９）	施 工 県	神奈川県	
１０）	地　　区	横浜地区	
１１）	河川・路線	一般国道１号	
１２）	設 計 年 月	令和 8年 7月	
１３）	機械損料一括補正	0	労務費一括割増　0%
１４）	単価適用年月	2026年 7月	
１５）	歩掛適用年月	2026年 7月	
１６）	前請負工事費	0	
１７）	前請負代金額	0	
１８）	調 整 区 分	0	
１９）	共通仮設費対象額		
２０）	現場管理費対象額		
２１）	一般管理費等対象額		
２２）	処 分 費 等	13,183	
２３）	公 告 日	令和 8年 6月 5日	
２４）	入 札 締 切 日	年 月 日	

３．予算科目

1） 予算科目：	2） 目：	3） 目の細分：	4） 事業名：

設計内訳書

工事名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事（当初） （当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	橋梁保全工事

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
橋梁保全工事 南幸町歩道橋		式	1		40,512,552			
舗装工		式	1		1,918,982			
橋面防水工		式	1		716,476			
橋面防水	塗膜防水	m2	72	4,785	344,520			単-1号
ｼｰﾙ材	2成分系変成ｼﾘｺﾝ t=10mm	m	96	2,686	257,856			単-2号
遊間部止水	ｼﾘｺｰﾝ粘着ｼｰﾄ	m2	2	57,050	114,100			単-3号
薄層ｶﾗｰ舗装工		式	1		1,202,506			
既設舗装撤去	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装 t=25mm	m2	72	6,464	465,408			単-4号
殻運搬	舗装版破砕	m3	2	5,554	11,108			単-5号
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3	2	6,345	12,690			単-6号
薄層ｶﾗｰ舗装	樹脂ﾓﾙﾀﾙ t=8mm	m2	72	8,350	601,200			単-7号
敷ﾓﾙﾀﾙ	1:3 t=17mm	m3	1	112,100	112,100			単-8号

設計内訳書

工事名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事（当初）　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	橋梁保全工事

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
橋梁補修工		式	1		1,857,213			
当て板補修工		式	1		117,225			
当て板補修		kg	15	7,815	117,225			単-9号
横桁取替工		式	1		178,668			
既設横桁撤去	[-200×50×4×1541 ｶﾞｽ切断	kg	28	4,206	117,768			単-10号
横桁設置	[-200×50×4×1541 SS400	kg	28	2,175	60,900			単-11号
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ取替工		式	1		59,040			
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ取替	M22×100	本	4	14,760	59,040			単-12号
鋼部材断面補修工		式	1		1,116,000			
鋼部材断面補修	ｾﾗﾐｯｸ金属補修特殊ﾊﾟﾃ	m2	4	279,000	1,116,000			単-13号
RC部材断面補修工		式	1		386,280			
左官工法	0.1m3以下 ﾎﾟﾘﾏｰｾﾒﾝﾄﾓﾙﾀﾙ 鉄筋ケレン・鉄筋防錆処理有	構造物	1	385,500	385,500			単-14号

設計内訳書

工事名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事（当初） （当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	橋梁保全工事

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ｺﾝｸﾘｰﾄ殻積込・運搬(断面修復工)	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(断面修復工)	m3	0.05	5,757	287			単-15号
殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(断面修復工)	m3	0.05	9,870	493			単-16号
現場塗装工		式	1		18,807,117			
塗替塗装工 Rc-Ⅰ		式	1		7,643,727			
清掃･水洗い		m2	1,190	199.2	237,048			単-17号
下塗 (1)	有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾍﾟｲﾝﾄ(1層) ｽﾌﾟﾚｰ 塗装回数 1回	m2	1,190	1,923	2,288,370			単-18号
下塗 (2)	弱溶剤形変性ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗料(2層)ｽﾌﾟﾚｰ 塗装回数 1回	m2	1,190	1,945	2,314,550			単-19号
中塗	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩 塗装回数 1回	m2	1,190	885.1	1,053,269			単-20号
上塗	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩 塗装回数 1回	m2	1,190	1,471	1,750,490			単-21号
塗膜除去工		式	1		11,163,390			
塗膜除去		m2	1,190	9,381	11,163,390			単-22号
仮設工		式	1		17,929,240			

設計内訳書

工事名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事（当初）　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	橋梁保全工事

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
歩道橋足場工		式	1		9,687,400			
吊り足場 【夜間】		m2	200	19,540	3,908,000			単-23号
単管足場 【夜間】		掛m2	710	8,140	5,779,400			単-24号
橋梁防護工		式	1		2,421,000			
ｼｰﾄ･板張防護 【夜間】	単管足場	m2	710	2,255	1,601,050			単-25号
剥離剤工用養生ｼｰﾄ (1)	吊り足場	m2	200	844.4	168,880			単-26号
剥離剤工用養生ｼｰﾄ (2)	単管足場	m2	710	917	651,070			単-27号
環境対策設備工		式	1		2,436,540			
環境対策資機材費		式	1		2,313,940			内-1号
ｸﾘｰﾝﾙｰﾑ	設置･撤去	箇所	2	61,300	122,600			単-28号
交通管理工		式	1		3,384,300			
交通誘導警備員 (1)	A	人日	69	20,200	1,393,800			単-29号

設計内訳書

工事名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事（当初）　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	橋梁保全工事

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員 (2)【夜間】	A	人日	12	30,300	363,600			単-30号
交通誘導警備員 (3)	B	人日	69	18,700	1,290,300			単-31号
交通誘導警備員 (4)【夜間】	B	人日	12	28,050	336,600			単-32号
直接工事費		式	1		40,512,552			
共通仮設費		式	1		14,359,520			
共通仮設費		式	1		6,510,520			
安全費		式	1		5,645,520			
鉛等呼吸用保護具等費用		式	1		5,645,520			内-2号
現場環境改善費（率計上）		式	1		865,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		7,849,000			
純工事費		式	1		54,872,072			
現場管理費		式	1		28,905,000			

設計内訳書

工事名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事（当初）　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	橋梁保全工事

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
工事原価		式	1		135,643,024			
一般管理費等		式	1		22,436,976			
工事価格		式	1		158,080,000			
消費税相当額		式	1		15,808,000			
工事費計		式	1		173,888,000			

設計内訳書

工事名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事（当初）　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	橋梁保全工事

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
橋梁保全工事 新子安歩道橋		式	1		22,849,312			
橋梁付属物工		式	1		203,630			
排水施設工		式	1		203,630			
既設排水管撤去	ｶﾞｽ切断	m	7	13,110	91,770			単-1号
排水管	VP管	m	7	15,980	111,860			単-2号
橋梁補修工		式	1		1,433,910			
当て板補修工		式	1		212,400			
当て板補修		kg	50	4,248	212,400			単-3号
横桁取替工		式	1		173,670			
既設横桁撤去	[-250×50×4×1414(1464) ｶﾞｽ切断 Gr仕上含む	kg	30	3,922	117,660			単-4号
横桁設置	[-250×50×4×1414(1464) SS400	kg	30	1,867	56,010			単-5号
橋台断面補修工		式	1		423,280			

設計内訳書

工事名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事（当初）　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	橋梁保全工事

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
既設ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ撤去	φ22×300	本	6	46,040	276,240			単-6号
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ設置	φ22×300	本	6	22,000	132,000			単-7号
ﾉﾝｽﾘｯﾌﾟﾀｲﾙ	C型 300×300×25	枚	5	3,008	15,040			単-8号
支承ﾎﾞﾙﾄ取替工		式	1		50,960			
支承ﾎﾞﾙﾄ取替	M24×85	本	2	25,480	50,960			単-9号
鋼部材断面補修工		式	1		573,600			
鋼部材断面補修	ｾﾗﾐｯｸ金属補修特殊ﾊﾟﾃ	m2	2	286,800	573,600			単-10号
現場塗装工		式	1		12,576,342			
橋梁塗装工 F-13		式	1		90,945			
素地調整	ﾌﾞﾗｽﾄ処理	m2	5	8,723	43,615			単-11号
下塗 (1)	有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾍﾟｲﾝﾄ(2回塗り/層) 塗装回数1回	m2	5	3,524	17,620			単-12号
下塗 (2)	変性ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗料(2層) 塗装回数1回	m2	5	2,731	13,655			単-13号

設計内訳書

工事名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事（当初）　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	橋梁保全工事

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
中塗	ふっ素樹脂塗料用 淡彩 塗装回数1回	m2	5	1,281	6,405			単-14号
上塗	ふっ素樹脂塗料 淡彩 塗装回数1回	m2	5	1,930	9,650			単-15号
塗替塗装工 Rc-Ⅰ		式	1		5,074,407			
清掃･水洗い		m2	790	199.2	157,368			単-16号
下塗 (1)	有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾍﾟｲﾝﾄ(1層) ｽﾌﾟﾚｰ 塗装回数 1回	m2	790	1,923	1,519,170			単-17号
下塗 (2)	弱溶剤形変性ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗料(2層)ｽﾌﾟﾚｰ 塗装回数 1回	m2	790	1,945	1,536,550			単-18号
中塗	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩 塗装回数 1回	m2	790	885.1	699,229			単-19号
上塗	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩 塗装回数 1回	m2	790	1,471	1,162,090			単-20号
塗膜除去工		式	1		7,410,990			
塗膜除去		m2	790	9,381	7,410,990			単-21号
仮設工		式	1		8,635,430			
歩道橋足場工		式	1		4,985,600			

設計内訳書

工事名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事（当初）　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	橋梁保全工事

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
吊り足場 【夜間】		m2	130	18,940	2,462,200			単-22号
単管足場 【夜間】		掛m2	310	8,140	2,523,400			単-23号
橋梁防護工		式	1		534,410			
ｼｰﾄ張防護 【夜間】	単管足場	m2	310	452.8	140,368			単-24号
剥離剤工用養生ｼｰﾄ (1)	吊り足場	m2	130	844.4	109,772			単-25号
剥離剤工用養生ｼｰﾄ (2)	単管足場	m2	310	917	284,270			単-26号
環境対策設備工		式	1		1,287,120			
環境対策資機材費		式	1		1,225,820			内-1号
ｸﾘｰﾝﾙｰﾑ	設置･撤去	箇所	1	61,300	61,300			単-27号
交通管理工		式	1		1,828,300			
交通誘導警備員 (1)	A	人日	35	20,200	707,000			単-28号
交通誘導警備員 (2)【夜間】	A	人日	8	30,300	242,400			単-29号

設計内訳書

工事名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事（当初）　（当　初）	事業区分	道路維持･修繕
		工事区分	橋梁保全工事

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員 (3)	B	人日	35	18,700	654,500			単-30号
交通誘導警備員 (4)【夜間】	B	人日	8	28,050	224,400			単-31号
直接工事費		式	1		22,849,312			
共通仮設費		式	1		9,938,640			
共通仮設費		式	1		4,524,640			
安全費		式	1		3,986,640			
鉛等呼吸用保護具等費用		式	1		3,986,640			内-2号
現場環境改善費（率計上）		式	1		538,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		5,414,000			
純工事費		式	1		32,787,952			
現場管理費		式	1		19,078,000			
工事原価		式	1		51,865,952			

［神奈川県川崎市幸区柳町地先　］

一式当たり内訳書

環境対策資機材費

第　1号内訳書

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ｴｱｼｬﾜｰ(賃料)		台･月	3.1	216,000	669,600			
ｴｱｼｬﾜｰ(基本料)		台	2	54,000	108,000			
ｴｱｼｬﾜｰ用1次ﾌｨﾙﾀｰ(材料費)	使用量1枚/週	枚	7	3,600	25,200			
ｴｱｼｬﾜｰ用HEPAﾌｨﾙﾀｰ(材料費)	使用量1枚/月	枚	2	72,000	144,000			
負圧集塵装置(賃料)		台･月	3.1	81,000	251,100			
負圧集塵装置(基本料)		台	2	27,000	54,000			
負圧集塵装置用1次ﾌｨﾙﾀｰ(材料費)	使用量1枚/日	枚	52	1,080	56,160			
負圧集塵装置用2次ﾌｨﾙﾀｰ(材料費)	使用量1枚/週	枚	7	2,160	15,120			
負圧集塵装置用HEPAﾌｨﾙﾀｰ(材料費)	使用量1枚/3月	枚	1	67,500	67,500			
排気用ﾀﾞｸﾄ(材料費)	100m	本	2	6,000	12,000			
真空掃除機(賃料)		台･月	3.1	59,400	184,140			
真空掃除機(基本料)		台	2	36,000	72,000			

［神奈川県川崎市幸区柳町地先　］

一式当たり内訳書

環境対策資機材費

第　1号内訳書

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
真空掃除機用1次ﾌｨﾙﾀｰﾊﾟｯｸ（材料費）	使用量1枚/週	枚	7	2,160	15,120			
真空掃除機用HEPAﾌｨﾙﾀｰ(材料費)	使用量1枚/3月	枚	1	24,000	24,000			
簡易ｾｷｭﾘﾃｨﾙｰﾑ(材料費)	帯電仕様	台	2	308,000	616,000			
合　計					2,313,940			

［神奈川県川崎市幸区柳町地先　］

一式当たり内訳書

鉛等呼吸用保護具等費用

第　2号内訳書

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電動ﾌｧﾝ付呼吸用保護具(材料費)		個	12	71,100	853,200			
呼吸用保護具用ﾌｨﾙﾀｰ(材料費)	使用量4個/人日	個	1,248	1,280	1,597,440			
化学防護服(材料費)	使用量4着/人日	着	1,248	1,280	1,597,440			
化学防護手袋(材料費)	使用量4双/人日	双	1,248	1,020	1,272,960			
ｼｭｰｽﾞｶﾊﾞｰ(材料費)	使用量4足/人日	足	1,248	260	324,480			
合　計					5,645,520			

［神奈川県横浜市神奈川区新子安地先　］

一式当たり内訳書

環境対策資機材費

第　1号内訳書

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ｴｱｼｬﾜｰ(賃料)		台･月	1	216,000	216,000			
ｴｱｼｬﾜｰ(基本料)		台	1	54,000	54,000			
ｴｱｼｬﾜｰ用1次ﾌｨﾙﾀｰ(材料費)	使用量1枚/週	枚	2	3,600	7,200			
ｴｱｼｬﾜｰ用HEPAﾌｨﾙﾀｰ(材料費)	使用量1枚/月	枚	1	72,000	72,000			
負圧集塵装置(賃料)		台･月	2	81,000	162,000			
負圧集塵装置(基本料)		台	2	27,000	54,000			
負圧集塵装置用1次ﾌｨﾙﾀｰ(材料費)	使用量1枚/日	枚	34	1,080	36,720			
負圧集塵装置用2次ﾌｨﾙﾀｰ(材料費)	使用量1枚/週	枚	5	2,160	10,800			
負圧集塵装置用HEPAﾌｨﾙﾀｰ(材料費)	使用量1枚/3月	枚	1	67,500	67,500			
排気用ﾀﾞｸﾄ(材料費)	100m	本	2	6,000	12,000			
真空掃除機(賃料)		台･月	2	59,400	118,800			
真空掃除機(基本料)		台	2	36,000	72,000			

［神奈川県横浜市神奈川区新子安地先　］

一式当たり内訳書

環境対策資機材費

第　1号内訳書

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
真空掃除機用1次ﾌｨﾙﾀｰﾊﾟｯｸ(材料費)	使用量1枚/週	枚	5	2,160	10,800			
真空掃除機用HEPAﾌｨﾙﾀｰ(材料費)	使用量1枚/3月	枚	1	24,000	24,000			
簡易ｾｷｭﾘﾃｨﾙｰﾑ(材料費)	帯電仕様	台	1	308,000	308,000			
合　計					1,225,820			

［神奈川県横浜市神奈川区新子安地先　］

一式当たり内訳書

鉛等呼吸用保護具等費用

第　2号内訳書

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電動ﾌｧﾝ付呼吸用保護具(材料費)		個	12	71,100	853,200			
呼吸用保護具用ﾌｨﾙﾀｰ(材料費)	使用量4個/人日	個	816	1,280	1,044,480			
化学防護服(材料費)	使用量4着/人日	着	816	1,280	1,044,480			
化学防護手袋(材料費)	使用量4双/人日	双	816	1,020	832,320			
ｼｭｰｽﾞｶﾊﾞｰ(材料費)	使用量4足/人日	足	816	260	212,160			
合　計					3,986,640			

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－1号	橋面防水	塗膜防水	単位	m2	数量	1	単価	4,785

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
塗膜系防水	補修 有 134m/100m2 有 134m/100m2 無	m２	1	4,785	4,785	
【排水用導水管:樹脂製 φ15】						
【成形目地材:橋面防水用 5×35mm 低弾性】						
計					4,785	
単価					4,785	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－2号	ｼｰﾙ材	2成分系変成ｼﾘｺﾝ t=10mm	単位	m	数量	1	単価	2,686

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
シール材		m	1	2,602	2,602	
シール材（材料費）		L	0.05	1,664	83.2	
【2成分系変成ｼﾘｺﾝ】						
計					2,685.2	
単価					2,686	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－3号	遊間部止水	ｼﾘｺｰﾝ粘着ｼｰﾄ	単位	m2	数量	3	単価	57,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ｼｰﾄ貼付	遊間部 ｼﾘｺｰﾝ粘着ｼｰﾄ	m2	3	2,048	6,144	
防水ｼﾘｺｰﾝ粘着ｼｰﾄ(材料費)	1.8mm×0.3m×1m	枚	10	16,500	165,000	
計					171,144	
単価					57,050	円／m2

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－4号	既設舗装撤去	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装 t=25mm	単位	m2	数量	1	単価	6,464

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
既設舗装はぎ取り工		ｍ２	1	6,464	6,464	
計					6,464	
単価					6,464	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－5号	殻運搬	舗装版破砕	単位	m3	数量	1	単価	5,554

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
殻運搬	舗装版破砕 機械積込(騒音対策不要、厚15cm超)又(騒音対策必要) 有り 28.5km以下 全ての費用	ｍ３	1	5,554	5,554	
計					5,554	
単価					5,554	円／m3

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－6号	殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	単位	m3	数量	1	単価	6,345

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費（ｍ３）		ｍ３	1	6,345	6,345	
【As掘削殻】						
計					6,345	
単価					6,345	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－7号	薄層ｶﾗｰ舗装	樹脂ﾓﾙﾀﾙ t=8mm	単位	m2	数量	1	単価	8,350

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
樹脂モルタル舗装工・景観透水性舗装工	樹脂ﾓﾙﾀﾙ舗装工 厚6mm超え8mm以下 無 50m2以上(標準) 無 無	ｍ２	1	8,350	8,350	
計					8,350	
単価					8,350	円／m2

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－8号	敷ﾓﾙﾀﾙ	1:3 t=17mm	単位	m3	数量	1	単価	112,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	1	112,100	112,100	
計					112,100	
単価					112,100	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－9号	当て板補修		単位	kg	数量	15	単価	7,815

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場溶接鋼桁補強		m	6.6	15,010	99,066	
当て板(材料費)	SM400A t=4.5mm 工場塗装C-5系	t	0.015	1,210,000	18,150	
計					117,216	
単価					7,815	円／kg

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－10号	既設横桁撤去	[-200×50×4×1541 ｶﾞｽ切断	単位	kg	数量	28	単価	4,206

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
既設横桁撤去	[-200×50×4×1541 ｶﾞｽ切断	kg	28	4,252	119,056	
スクラップ	ヘビーＨ１	t	-0.028	46,200	-1,293.6	
計					117,762.4	
単価					4,206	円／kg

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－11号	横桁設置	[-200×50×4×1541 SS400	単位	kg	数量	28	単価	2,175

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場溶接鋼桁補強		m	1.6	15,010	24,016	
横桁(材料費)	[-200×50×4×1541 SS400 工場塗装C-5系	t	0.028	1,310,000	36,680	
ﾊﾟｲﾌﾟｻﾎﾟｰﾄ 賃料	40型 賃料期間2日	本	2	91	182	
計					60,878	
単価					2,175	円／kg

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－12号	ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ取替	M22×100	単位	本	数量	4	単価	14,760

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ取替工	M22×100	本	4	14,310	57,240	
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ(材料費)	M22×100 1UN2W 溶融亜鉛ﾒｯｷ	組	4	452	1,808	
スクラップ	ヘビーＨ１	t	-0.001	46,200	-46.2	
計					59,001.8	
単価					14,760	円／本

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－13号	鋼部材断面補修	ｾﾗﾐｯｸ金属補修特殊ﾊﾟﾃ	単位	m2	数量	1	単価	279,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属ﾊﾟﾃ補修	ｾﾗﾐｯｸ金属補修特殊ﾊﾟﾃ 下地処理含	m2	1	279,000	279,000	
【断面修復材:ﾗｽﾀｯﾌ1110】						
計					279,000	
単価					279,000	円／m2

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－14号	左官工法	0.1m3以下 ﾎﾟﾘﾏｰｾﾒﾝﾄﾓﾙﾀﾙ 鉄筋ｹﾚﾝ・鉄筋防錆処理有	単位	構造物	数量	1	単価	385,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
断面修復工（左官工法）	有り 0.1m3以下 0.05m3	構造物	1	385,500	385,500	
【ﾎﾟﾘﾏｰｾﾒﾝﾄﾓﾙﾀﾙ 左官工法用】						
計					385,500	
単価					385,500	円／構造物

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－15号	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻積込・運搬(断面修復工)	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(断面修復工)	単位	m3	数量	1	単価	5,757

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート殻積込・運搬（断面修復工）	有り　5.5ｋｍ以下　良好	ｍ３	1	5,757	5,757	
計					5,757	
単価					5,757	円／m3

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－16号	殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(断面修復工)	単位	m3	数量	1	単価	9,870

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費（ｍ３）		ｍ３	1	9,870	9,870	
【ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(断面修復工)】						
計					9,870	
単価					9,870	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－17号	清掃･水洗い		単位	m2	数量	1	単価	199.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
塗替塗装	清掃･水洗い 横断歩道橋・側道橋 無し 無し	ｍ２	1	199.2	199.2	
計					199.2	
単価					199.2	円／m2

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－18号	下塗 (1)	有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾍﾟｲﾝﾄ(1層) ｽﾌﾟﾚｰ 塗装回数 1回	単位	m2	数量	1	単価	1,923

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
塗替塗装	下塗り 横断歩道橋・側道橋 無し 無し 有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾍﾟｲﾝﾄ(1層)ｽﾌﾟﾚｰ	ｍ２	1	1,923	1,923	
計					1,923	
単価					1,923	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－19号	下塗 (2)	弱溶剤形変性ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗料(2層)ｽﾌﾟﾚｰ 塗装回数 1回	単位	m2	数量	1	単価	1,945

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
塗替塗装	下塗り 横断歩道橋・側道橋 無し 無し 弱溶剤形変性ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗料(2層)ｽﾌﾟﾚｰ	ｍ２	1	1,945	1,945	
計					1,945	
単価					1,945	円／m2

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－20号	中塗	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩 塗装回数 1回	単位	m2	数量	1	単価	885.1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
塗替塗装	中塗り 横断歩道橋・側道橋 無し 無し 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩	ｍ２	1	885.1	885.1	
計					885.1	
単価					885.1	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－21号	上塗	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩 塗装回数 1回	単位	m2	数量	1	単価	1,471

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
塗替塗装	上塗り 横断歩道橋・側道橋 無し 無し 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩	ｍ２	1	1,471	1,471	
計					1,471	
単価					1,471	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－22号	塗膜除去		単位	m2	数量	1	単価	9,381

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
塗膜剥離剤塗布・塗膜除去	無し 無し 横断歩道橋・側道橋・鋼製シェッド 0.5kg/m2	ｍ２	1	6,991	6,991	
【水系塗膜剥離剤】						
廃材の回収・積込	無し 無し	ｍ２	1	2,390	2,390	
計					9,381	
単価					9,381	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－23号	吊り足場 【夜間】		単位	m2	数量	1	単価	19,540

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
パイプ吊足場工	1.5m未満 263円 8.18円 3.6月 高所作業車	ｍ２	1	19,540	19,540	
計					19,540	
単価					19,540	円／m2

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－24号	単管足場 【夜間】		単位	掛m2	数量	1	単価	8,140

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
足場工	単管足場 必要 標準以外 1.23無	掛ｍ２	1	8,140	8,140	
計					8,140	
単価					8,140	円／掛m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－25号	ｼｰﾄ･板張防護【夜間】	単管足場	単位	m2	数量	1	単価	2,255

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ｼｰﾄ･板張防護工	設置･撤去　単管足場(階段部)	m2	1	1,198	1,198	
ｼｰﾄ張防護　賃料	両側朝顔　賃料期間3.7月	m2	1	319	319	
板張防護　賃料	両側朝顔　賃料期間3.7月	m2	1	738	738	
計					2,255	
単価					2,255	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－26号	剥離剤工用養生ｼｰﾄ (1)	吊り足場	単位	m2	数量	550	単価	844.4

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
数量（今回）は２００ｍ２						
剥離剤工用養生ｼｰﾄ	設置･撤去　吊足場(通路部)　中段足場養生無し	m2	550	653.4	359,370	
剥離剤工用養生ｼｰﾄ(材料費)	1100×0.03mm×25m	箱	1	105,000	105,000	
計					464,370	
単価					844.4	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－27号	剥離剤工用養生ｼｰﾄ (2)	単管足場	単位	m2	数量	550	単価	917

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
数量（今回）は７１０ｍ２						
剥離剤工用養生ｼｰﾄ	設置･撤去 単管足場(階段部) 中段足場養生有り	m2	550	726	399,300	
剥離剤工用養生ｼｰﾄ(材料費)	1100×0.03mm×25m	箱	1	105,000	105,000	
計					504,300	
単価					917	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－28号	ｸﾘｰﾝﾙｰﾑ	設置･撤去	単位	箇所	数量	1	単価	61,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ｸﾘｰﾝﾙｰﾑ設置･撤去	W1500×L4500×H2150	箇所	1	61,300	61,300	
計					61,300	
単価					61,300	円／箇所

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－29号	交通誘導警備員(1)	A	単位	人日	数量	1	単価	20,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人日	1	20,200	20,200	
計					20,200	
単価					20,200	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－30号	交通誘導警備員 (2)【夜間】	A	単位	人日	数量	1	単価	30,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人日	1	30,300	30,300	
計					30,300	
単価					30,300	円／人日

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－31号	交通誘導警備員 (3)	B	単位	人日	数量	1	単価	18,700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人日	1	18,700	18,700	
計					18,700	
単価					18,700	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－32号	交通誘導警備員 (4)【夜間】	B	単位	人日	数量	1	単価	28,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人日	1	28,050	28,050	
計					28,050	
単価					28,050	円／人日

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	塗膜系防水	補修 有 134m/100m2 有 134m/100m2 無	単位	ｍ２	数量	100	単価	4,785

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋面防水工　塗膜系防水（アスファルト系）	補修	ｍ２	100	2,920	292,000	
排水用導水管	樹脂製　φ15	m	140.7	885	124,519	
成形目地材	橋面防水用 5×35mm 低弾性	m	140.7	440	61,908	
諸雑費（まるめ）		式	1		73	
計					478,500	
単価					4,785	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ｼｰﾄ貼付	遊間部 ｼﾘｺｰﾝ粘着ｼｰﾄ	単位	m2	数量	100	単価	2,048

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.2	34,800	41,760	
特殊作業員		人	3.8	30,900	117,420	
普通作業員		人	1.7	26,800	45,560	
諸雑費（まるめ）		式	1		60	
計					204,800	
単価					2,048	円／m2

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	既設舗装はぎ取り工		単位	ｍ２	数量	1	単価	6,464

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.04	34,800	1,392	
特殊作業員		人	0.08	30,900	2,472	
普通作業員		人	0.09	26,800	2,412	
諸雑費（率＋まるめ） 3%		式	1		188	
計					6,464	
単価					6,464	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	処分費（ｍ３）		単位	ｍ３	数量	100	単価	6,345

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費	As掘削殻	ｍ３	100	6,345	634,500	
計					634,500	
単価					6,345	円／ｍ３

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	樹脂モルタル舗装工・景観透水性舗装工	樹脂ﾓﾙﾀﾙ舗装工 厚6mm超え8mm以下 無 50m2以上(標準) 無 無	単位	ｍ２	数量	1	単価	8,350

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
樹脂モルタル舗装工	厚６ｍｍ超え８ｍｍ以下	ｍ２	1	8,350	8,350	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					8,350	
単価					8,350	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	既設横桁撤去	[-200×50×4×1541 ｶﾞｽ切断	単位	kg	数量	10	単価	4,252

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう世話役		人	0.223	41,000	9,143	
橋りょう特殊工		人	0.616	36,300	22,360	
普通作業員		人	0.045	26,800	1,206	
諸雑費（率＋まるめ） 30%		式	1		9,811	
計					42,520	
単価					4,252	円／kg

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	パｲﾌﾟｻﾎﾟｰﾄ 賃料	40型 賃料期間2日	単位	本	数量	1	単価	91

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ﾊﾟｲﾌﾟｻﾎﾟｰﾄ(賃料)	40型	本･日	2	2.45	4	
ﾊﾟｲﾌﾟｻﾎﾟｰﾄ(基本料)	40型	本	1	87.5	87	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					91	
単価					91	円／本

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ取替工	M22×100	単位	本	数量	4	単価	14,310

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう世話役		人	0.5	41,000	20,500	
橋りょう特殊工		人	0.5	36,300	18,150	
普通作業員		人	0.5	26,800	13,400	
諸雑費（率＋まるめ） 10%		式	1		5,200	
計					57,250	
単価					14,310	円／本

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	金属ﾊﾟﾃ補修	ｾﾗﾐｯｸ金属補修特殊ﾊﾟﾃ 下地処理含	単位	m2	数量	1	単価	279,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1	34,800	34,800	
特殊作業員		人	2	30,900	61,800	
普通作業員		人	1	26,800	26,800	
断面修復材(材料費)	ﾗｽﾀｯﾌ1110 1kgｾｯﾄ	ｋｇ	2.9	49,400	143,260	
諸雑費（率＋まるめ） 10%		式	1		12,340	
計					279,000	
単価					279,000	円／m2

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	断面修復工（左官工法）	有り 0.1m3以下 0.05m3	単位	構造物	数量	1	単価	385,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	2.8	34,800	97,440	
特殊作業員		人	5.3	30,900	163,770	
普通作業員		人	2.8	26,800	75,040	
断面修復材	ﾎﾟﾘﾏｰｾﾒﾝﾄﾓﾙﾀﾙ 左官工法用	ｍ３	0.059	379,000	22,361	
諸雑費（率＋まるめ） 8%		式	1		26,889	
計					385,500	
単価					385,500	円／構造物

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	コンクリート殻積込・運搬（断面修復工）	有り 5.5ｋｍ以下 良好	単位	ｍ３	数量	10	単価	5,757

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
普通作業員		人	1.3	26,800	34,840	
ダンプトラック運転	良好	日	0.61	37,260	22,728	
諸雑費（まるめ）		式	1		2	
計					57,570	
単価					5,757	円／ｍ３

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	処分費（ｍ３）		単位	ｍ３	数量	100	単価	9,870

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費	Co殻(断面修復工)	ｍ３	100	9,870	987,000	
計					987,000	
単価					9,870	円／ｍ３

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	塗替塗装	清掃･水洗い 横断歩道橋・側道橋 無し 無し	単位	ｍ２	数量	100	単価	199.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁塗装工　塗替塗装	昼間 清掃・水洗い 制約無	ｍ２	100	199.2	19,920	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					19,920	
単価					199.2	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	塗替塗装	下塗り　横断歩道橋・側道橋　無し　無し 有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾍﾟｲﾝﾄ(1層)ｽﾌﾟﾚｰ	単位	ｍ２	数量	100	単価	1,923

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁塗装工　塗替塗装　下塗り	昼間　有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁ(1層)　ｽﾌﾟﾚｰ　制約無	ｍ２	100	1,922.12	192,212	
諸雑費（まるめ）		式	1		88	
計					192,300	
単価					1,923	円／ｍ２

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	塗替塗装	下塗り　横断歩道橋・側道橋　無し　無し 弱溶剤形変性ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗料(2層)ｽﾌﾟﾚｰ	単位	ｍ２	数量	100	単価	1,945

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁塗装工　塗替塗装　下塗り	昼間　弱溶剤形変性ｴﾎﾟｷｼ(2層)ｽﾌﾟﾚｰ　制約無	ｍ２	100	1,944.16	194,416	
諸雑費（まるめ）		式	1		84	
計					194,500	
単価					1,945	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	塗替塗装	中塗り 横断歩道橋・側道橋 無し 無し 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩	単位	ｍ２	数量	100	単価	885.1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁塗装工　塗替塗装　中塗り	昼間 弱溶剤形ふっ素 ｽﾌﾟﾚｰ淡彩 制約無	ｍ２	100	885.08	88,508	
諸雑費（まるめ）		式	1		2	
計					88,510	
単価					885.1	円／ｍ２

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	塗替塗装	上塗り 横断歩道橋・側道橋 無し 無し 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩	単位	ｍ２	数量	100	単価	1,471

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁塗装工　塗替塗装　上塗り	昼間 弱溶剤形ふっ素 ｽﾌﾟﾚｰ淡彩 制約無	ｍ２	100	1,470.88	147,088	
諸雑費（まるめ）		式	1		12	
計					147,100	
単価					1,471	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	塗膜剥離剤塗布・塗膜除去	無し 無し 横断歩道橋・側道橋・鋼製シェッド 0.5kg/m2	単位	ｍ２	数量	1	単価	6,991

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
塗膜剥離剤塗布・塗膜除去 昼間	歩道橋・側道橋・鋼製シェッド 時間制約無	ｍ２	1	5,841	5,841	
塗膜剥離剤	水系塗膜剥離剤	ｋｇ	0.575	2,000	1,150	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					6,991	
単価					6,991	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	廃材の回収・積込	無し 無し	単位	ｍ２	数量	1	単価	2,390

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
廃材の回収・積込 昼間	時間制約無	ｍ２	1	2,390	2,390	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					2,390	
単価					2,390	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	パイプ吊足場工	1.5m未満 263円 8.18円 3.6月 高所作業車	単位	ｍ２	数量	1	単価	19,540

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう特殊工		人	0.235	54,450	12,795	
足場材賃料		月	3.6	917.7	3,303	
トラック運転	パイプ吊足場	日	0.032	60,990	1,951	
高所作業車運転		日	0.019	78,080	1,483	
諸雑費（まるめ）		式	1		8	
計					19,540	
単価					19,540	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	足場工	単管足場 必要 標準以外 1.23無	単位	掛ｍ２	数量	100	単価	8,140

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.9	52,200	99,180	
とび工		人	8.4	49,650	417,060	
普通作業員		人	1.8	40,200	72,360	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	0.8	65,436	52,348	
諸雑費（率＋まるめ） 27%		式	1		173,052	
計					814,000	
単価					8,140	円／掛ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	ｼｰﾄ･板張防護工	設置･撤去 単管足場(階段部)	単位	m2	数量	100	単価	1,198

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう特殊工		人	2.2	54,450	119,790	
諸雑費（まるめ）		式	1		10	
計					119,800	
単価					1,198	円／m2

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	ｼｰﾄ張防護 賃料	両側朝顔 賃料期間3.7月	単位	m2	数量	1	単価	319

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ｼｰﾄ張防護 賃料L1	両側朝顔	ｍ２	1	97	97	
ｼｰﾄ張防護 賃料L2	両側朝顔	m2･月	3.7	60	222	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					319	
単価					319	円／m2

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	板張防護 賃料	両側朝顔 賃料期間3.7月	単位	m2	数量	1	単価	738

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
板張防護 賃料L1	両側朝顔	ｍ２	1	217	217	
板張防護 賃料L2	両側朝顔	m2･月	3.7	141	521	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					738	
単価					738	円／m2

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	剥離剤工用養生ｼｰﾄ	設置･撤去 吊足場(通路部) 中段足場養生無し	単位	m2	数量	100	単価	653.4

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう特殊工		人	1.8	36,300	65,340	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					65,340	
単価					653.4	円／m2

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	剥離剤工用養生ｼｰﾄ	設置･撤去 単管足場(階段部) 中段足場養生有り	単位	m2	数量	100	単価	726

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう特殊工		人	2	36,300	72,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					72,600	
単価					726	円／m2

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	クリーンルーム設置・撤去	W1500×L4500×H2150	単位	箇所	数量	1	単価	61,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
足場工	単管足場 必要 標準	掛ｍ２	11.1	5,523	61,305	
計					61,305	
単価					61,300	円／箇所

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	交通誘導警備員Ａ		単位	人日	数量	1	単価	20,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人	1	20,200	20,200	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					20,200	
単価					20,200	円／人日

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	交通誘導警備員Ａ		単位	人日	数量	1	単価	30,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人	1	30,300	30,300	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					30,300	
単価					30,300	円／人日

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	交通誘導警備員Ｂ		単位	人日	数量	1	単価	18,700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人	1	18,700	18,700	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					18,700	
単価					18,700	円／人日

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	交通誘導警備員Ｂ		単位	人日	数量	1	単価	28,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人	1	28,050	28,050	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					28,050	
単価					28,050	円／人日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ダンプトラック運転	良好	単位	日	数量	1	単価	37,260

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（一般）		人	0.89	27,200	24,208	
軽油		L	19.2	147	2,822	
ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］	通称４ｔ積級	供用日	1.02	9,760	9,955	
ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］	タイヤ(供用日当り)	供用日	1.02	268	273	
諸雑費（まるめ）		式	1		2	
計					37,260	
単価					37,260	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	トラック運転	パイプ吊足場	単位	日	数量	1	単価	60,990

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	48,300	48,300	
軽油		L	23	147	3,381	
トラック［クレーン装置付］	通称４～４．５ｔ積級　吊能力２．９ｔ	日	1.32	7,050	9,306	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					60,990	
単価					60,990	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	高所作業車運転		単位	日	数量	1	単価	78,080

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	48,300	48,300	
軽油		L	19	147	2,793	
高所作業車（トラック架装リフト車）	ﾌﾞｰﾑ型・幅広ﾃﾞｯｷ旋回ﾀｲﾌﾟ　最大地上高10～12m以下	日	1.31	20,600	26,986	
諸雑費（まるめ）		式	1		1	
計					78,080	
単価					78,080	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	足場工	単管足場 必要 標準	単位	掛ｍ２	数量	100	単価	5,523

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.9	34,800	66,120	
とび工		人	8.4	33,100	278,040	
普通作業員		人	1.8	26,800	48,240	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	0.8	53,200	42,560	
諸雑費（率＋まるめ） 27%		式	1		117,340	
計					552,300	
単価					5,523	円／掛ｍ２

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－1号	既設排水管撤去	ｶﾞｽ切断	単位	m	数量	7.3	単価	13,110

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
既設排水管撤去	SGP80A,100A 切断･撤去	m	7.3	13,660	99,718	
スクラップ	ヘビーＨ１	t	-0.088	46,200	-4,065.6	
計					95,652.4	
単価					13,110	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－2号	排水管	VP管	単位	m	数量	7.3	単価	15,980

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
排水管設置	有り	m	7.3	5,790	42,267	
現場溶接	すみ肉脚長6mm	m	0.3	12,820	3,846	
硬質塩化ビニル管	一般管　ＶＰ－１００	m	5.2	1,500	7,800	
支持金具(材料費)	SS400 溶融亜鉛ﾒｯｷ	ｋｇ	5	1,990	9,950	
ﾎﾞﾙﾄ･ﾅｯﾄ(材料費)	M12×40 1UN2W 溶融亜鉛ﾒｯｷ	組	4	73.7	294.8	
加工管(材料費)	T1 VP100A	個	1	23,300	23,300	
伸縮継手(材料費)	JR型 φ100	個	2	13,500	27,000	
ｴﾙﾎﾞ管(材料費)	45°　φ100	個	3	406	1,218	
Y管(材料費)	45°　φ100	個	1	973	973	
計					116,648.8	
単価					15,980	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－3号	当て板補修		単位	kg	数量	50	単価	4,248

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場溶接鋼桁補強		m	9.8	15,010	147,098	
当て板(材料費)	SM400A t=12mm 工場塗装C-5系	t	0.012	793,000	9,516	
当て板(材料費)	SS400 t=4.5mm 工場塗装C-5系	t	0.003	1,210,000	3,630	
当て板(材料費)	SS400 t=3.2mm 工場塗装C-5系	t	0.035	1,490,000	52,150	
計					212,394	
単価					4,248	円／kg

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－4号	既設横桁撤去	[-250×50×4×1414(1464) ｶﾞｽ切断 Gr仕上含む	単位	kg	数量	30	単価	3,922

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
既設横桁撤去	[-250×50×4×1414(1464) ｶﾞｽ切断	kg	30	3,968	119,040	
スクラップ	ヘビーＨ１	t	-0.03	46,200	-1,386	
計					117,654	
単価					3,922	円／kg

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－5号	横桁設置	[-250×50×4×1414(1464)　SS400	単位	kg	数量	30	単価	1,867

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場溶接鋼桁補強		m	1.1	15,010	16,511	
横桁(材料費)	[-250×50×4×1414(1464)　SS400　工場塗装C-5系	t	0.03	1,310,000	39,300	
ﾊﾟｲﾌﾟｻﾎﾟｰﾄ　賃料	40型　賃料期間2日	本	2	91	182	
計					55,993	
単価					1,867	円／kg

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－6号	既設ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ撤去	φ22×300	単位	本	数量	6	単価	46,040

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
小規模ｺﾝｸﾘｰﾄはつり工	ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ撤去含む	m3	0.3	921,300	276,390	
スクラップ	ヘビーＨ１	t	-0.004	46,200	-184.8	
計					276,205.2	
単価					46,040	円／本

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－7号	ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ設置	φ22×300	単位	本	数量	6	単価	22,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ設置工	φ22×300	本	6	17,110	102,660	
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 人力打設 24-12-25(20)(高炉) 一般養生 無し 全ての費用	ｍ３	0.3	35,190	10,557	
型枠	一般型枠 鉄筋・無筋構造物	ｍ２	1.3	10,940	14,222	
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ(材料費)	φ22×300 1N1W M20 溶融亜鉛ﾒｯｷ含	組	6	561	3,366	
鉄筋金網	ＳＤ２９５　Ｄ６×１５０×１５０	ｍ２	2	596	1,192	
計					131,997	
単価					22,000	円／本

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－8号	ﾉﾝｽﾘｯﾌﾟﾀｲﾙ	C型 300×300×25	単位	枚	数量	1	単価	3,008

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ﾉﾝｽﾘｯﾌﾟﾀｲﾙ設置		枚	1	1,088	1,088	
ﾉﾝｽﾘｯﾌﾟﾀｲﾙ(材料費)	C型 300×300×25	枚	1	1,920	1,920	
計					3,008	
単価					3,008	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－9号	支承ﾎﾞﾙﾄ取替	M24×85	単位	本	数量	2	単価	25,480

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
支承ﾎﾞﾙﾄ取替工	M24×85	本	2	24,870	49,740	
ﾎﾞﾙﾄ･ﾅｯﾄ(材料費)	M24×85 1UN2W 溶融亜鉛ﾒｯｷ	組	2	633	1,266	
スクラップ	ヘビーＨ１	t	-0.001	46,200	-46.2	
計					50,959.8	
単価					25,480	円／本

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－10号	鋼部材断面補修	ｾﾗﾐｯｸ金属補修特殊ﾊﾟﾃ	単位	m2	数量	1	単価	286,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金属ﾊﾟﾃ補修	ｾﾗﾐｯｸ金属補修特殊ﾊﾟﾃ 下地処理含	m2	1	286,800	286,800	
【ﾌﾟﾗｲﾏｰ:下地2350相当品】						
【断面修復材:ﾗｽﾀｯﾌ1110】						
計					286,800	
単価					286,800	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－11号	素地調整	ﾌﾞﾗｽﾄ処理	単位	m2	数量	1	単価	8,723

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
継手部素地調整（新橋現場・新橋継手部現場塗装）	ﾌﾞﾗｽﾄ処理 無し 無し 無し	ｍ２	1	8,723	8,723	
計					8,723	
単価					8,723	円／m2

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－12号	下塗 (1)	有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾍﾟｲﾝﾄ(2回塗り/層) 塗装回数1回	単位	m2	数量	1	単価	3,524

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
継手部下塗り（新橋現場・新橋継手部現場塗装）	有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾍﾟｲﾝﾄ(2回塗り/層) 無し 無し	ｍ２	1	3,524	3,524	
計					3,524	
単価					3,524	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－13号	下塗 (2)	変性ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗料(2層) 塗装回数1回	単位	m2	数量	1	単価	2,731

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
継手部下塗り （新橋現場・新橋継手部現場塗装）	変性ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗料(2層) 無し 無し	ｍ２	1	2,731	2,731	
計					2,731	
単価					2,731	円／m2

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－14号	中塗	ふっ素樹脂塗料用 淡彩 塗装回数1回	単位	m2	数量	1	単価	1,281

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
中塗り・上塗り （新橋現場・新橋継手部現場塗装）	新橋継手部現場塗装 中塗り 無し 無し ふっ素樹脂塗料用 淡彩	ｍ２	1	1,281	1,281	
計					1,281	
単価					1,281	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－15号	上塗	ふっ素樹脂塗料 淡彩 塗装回数1回	単位	m2	数量	1	単価	1,930

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
中塗り・上塗り（新橋現場・新橋継手部現場塗装）	新橋継手部現場塗装 上塗り 無し 無し ふっ素樹脂塗料 淡彩	ｍ２	1	1,930	1,930	
計					1,930	
単価					1,930	円／m2

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－16号	清掃･水洗い		単位	m2	数量	1	単価	199.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
塗替塗装	清掃･水洗い 横断歩道橋・側道橋 無し 無し	ｍ２	1	199.2	199.2	
計					199.2	
単価					199.2	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－17号	下塗 (1)	有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾍﾟｲﾝﾄ(1層) ｽﾌﾟﾚｰ 塗装回数 1回	単位	m2	数量	1	単価	1,923

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
塗替塗装	下塗り 横断歩道橋・側道橋 無し 無し 有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾍﾟｲﾝﾄ(1層)ｽﾌﾟﾚｰ	ｍ２	1	1,923	1,923	
計					1,923	
単価					1,923	円／m2

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－18号	下塗 (2)	弱溶剤形変性ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗料(2層)ｽﾌﾟﾚｰ 塗装回数 1回	単位	m2	数量	1	単価	1,945

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
塗替塗装	下塗り 横断歩道橋・側道橋 無し 無し 弱溶剤形変性ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗料(2層)ｽﾌﾟﾚｰ	ｍ２	1	1,945	1,945	
計					1,945	
単価					1,945	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－19号	中塗	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩 塗装回数 1回	単位	m2	数量	1	単価	885.1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
塗替塗装	中塗り 横断歩道橋・側道橋 無し 無し 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩	ｍ２	1	885.1	885.1	
計					885.1	
単価					885.1	円／m2

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－20号	上塗	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩 塗装回数 1回	単位	m2	数量	1	単価	1,471

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
塗替塗装	上塗り 横断歩道橋・側道橋 無し 無し 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩	ｍ２	1	1,471	1,471	
計					1,471	
単価					1,471	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－21号	塗膜除去		単位	m2	数量	1	単価	9,381

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
塗膜剥離剤塗布・塗膜除去	無し 無し 横断歩道橋・側道橋・鋼製シェッド 0.5kg/m2	ｍ２	1	6,991	6,991	
【水系塗膜剥離剤】						
廃材の回収・積込	無し 無し	ｍ２	1	2,390	2,390	
計					9,381	
単価					9,381	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－22号	吊り足場 【夜間】		単位	m2	数量	1	単価	18,940

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
パイプ吊足場工	1.5m未満 263円 8.18円 2.2月 高所作業車	ｍ２	1	18,940	18,940	
計					18,940	
単価					18,940	円／m2

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－23号	単管足場 【夜間】		単位	掛m2	数量	1	単価	8,140

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
足場工	単管足場 必要 標準以外 1.23無	掛ｍ２	1	8,140	8,140	
計					8,140	
単価					8,140	円／掛m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－24号	ｼｰﾄ張防護【夜間】	単管足場	単位	m2	数量	1	単価	452.8

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ｼｰﾄ張防護工	設置･撤去　単管足場(階段部)	m2	1	217.8	217.8	
ｼｰﾄ張防護　賃料	両側朝顔　賃料期間2.3月	m2	1	235	235	
計					452.8	
単価					452.8	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－25号	剥離剤工用養生ｼｰﾄ (1)	吊り足場	単位	m2	数量	550	単価	844.4

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
数量（今回）は１３０ｍ２						
剥離剤工用養生ｼｰﾄ	設置･撤去 吊足場(通路部) 中段足場養生無し	m2	550	653.4	359,370	
剥離剤工用養生ｼｰﾄ(材料費)	1100×0.03mm×25m	箱	1	105,000	105,000	
計					464,370	
単価					844.4	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－26号	剥離剤工用養生ｼｰﾄ (2)	単管足場	単位	m2	数量	550	単価	917

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
数量（今回）は３１０ｍ２						
剥離剤工用養生ｼｰﾄ	設置･撤去 単管足場(階段部) 中段足場養生有り	m2	550	726	399,300	
剥離剤工用養生ｼｰﾄ(材料費)	1100×0.03mm×25m	箱	1	105,000	105,000	
計					504,300	
単価					917	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－27号	ｸﾘｰﾝﾙｰﾑ	設置･撤去	単位	箇所	数量	1	単価	61,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ｸﾘｰﾝﾙｰﾑ設置･撤去	W1500×L4500×H2150	箇所	1	61,300	61,300	
計					61,300	
単価					61,300	円／箇所

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－28号	交通誘導警備員(1)	A	単位	人日	数量	1	単価	20,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人日	1	20,200	20,200	
計					20,200	
単価					20,200	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－29号	交通誘導警備員 (2)【夜間】	A	単位	人日	数量	1	単価	30,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人日	1	30,300	30,300	
計					30,300	
単価					30,300	円／人日

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－30号	交通誘導警備員 (3)	B	単位	人日	数量	1	単価	18,700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人日	1	18,700	18,700	
計					18,700	
単価					18,700	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－31号	交通誘導警備員 (4)【夜間】	B	単位	人日	数量	1	単価	28,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人日	1	28,050	28,050	
計					28,050	
単価					28,050	円／人日

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	既設排水管撤去	SGP80A,100A 切断･撤去	単位	m	数量	10	単価	13,660

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう世話役		人	0.342	41,000	14,022	
橋りょう特殊工		人	0.923	36,300	33,504	
土木一般世話役		人	0.3	34,800	10,440	
特殊作業員		人	0.8	30,900	24,720	
普通作業員		人	0.5	26,800	13,400	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力１６ｔ吊	日	0.5	48,400	24,200	
諸雑費（率＋まるめ） 17%		式	1		16,314	
計					136,600	
単価					13,660	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	既設横桁撤去	[-250×50×4×1414(1464) ｶﾞｽ切断	単位	kg	数量	10	単価	3,968

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう世話役		人	0.208	41,000	8,528	
橋りょう特殊工		人	0.575	36,300	20,872	
普通作業員		人	0.042	26,800	1,125	
諸雑費（率＋まるめ） 30%		式	1		9,155	
計					39,680	
単価					3,968	円／kg

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ﾊﾟｲﾌﾟｻﾎﾟｰﾄ 賃料	40型 賃料期間2日	単位	本	数量	1	単価	91

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ﾊﾟｲﾌﾟｻﾎﾟｰﾄ(賃料)	40型	本･日	2	2.45	4	
ﾊﾟｲﾌﾟｻﾎﾟｰﾄ(基本料)	40型	本	1	87.5	87	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					91	
単価					91	円／本

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	小規模ｺﾝｸﾘｰﾄはつり工	ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ撤去含む	単位	m3	数量	0.3	単価	921,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	2	34,800	69,600	
特殊作業員		人	4	30,900	123,600	
普通作業員		人	2	26,800	53,600	
諸雑費（率＋まるめ） 12%		式	1		29,600	
計					276,400	
単価					921,300	円／m3

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	アンカーボルト設置工	φ22×300	単位	本	数量	6	単価	17,110

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.2	34,800	41,760	
特殊作業員		人	1.3	30,900	40,170	
普通作業員		人	0.7	26,800	18,760	
諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		2,010	
計					102,700	
単価					17,110	円／本

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ﾉﾝｽﾘｯﾌﾟﾀｲﾙ設置		単位	枚	数量	100	単価	1,088

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
タイル工		人	2	27,600	55,200	
普通作業員		人	2	26,800	53,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					108,800	
単価					1,088	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	支承ﾎﾞﾙﾄ取替工	M24×85	単位	本	数量	2	単価	24,870

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.5	34,800	17,400	
特殊作業員		人	1	30,900	30,900	
諸雑費（率＋まるめ） 3%		式	1		1,440	
計					49,740	
単価					24,870	円／本

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	金属ﾊﾟﾃ補修	ｾﾗﾐｯｸ金属補修特殊ﾊﾟﾃ 下地処理含	単位	m2	数量	1	単価	286,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1	34,800	34,800	
特殊作業員		人	2	30,900	61,800	
普通作業員		人	1	26,800	26,800	
ﾌﾟﾗｲﾏｰ(材料費)	下地2350相当品	ｋｇ	0.26	30,200	7,852	
断面修復材(材料費)	ﾗｽﾀｯﾌ1110 1kgｾｯﾄ	ｋｇ	2.9	49,400	143,260	
諸雑費（率＋まるめ） 10%		式	1		12,288	
計					286,800	
単価					286,800	円／m2

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	継手部素地調整（新橋現場・新橋継手部現場塗装）	ﾌﾞﾗｽﾄ処理 無し 無し 無し	単位	ｍ２	数量	100	単価	8,723

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁塗装工　新橋素地調整	昼間 ブラスト処理 ISO Sa2 1/2 制約無	ｍ２	100	8,723	872,300	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					872,300	
単価					8,723	円／ｍ２

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	継手部下塗り（新橋現場・新橋継手部現場塗装）	有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾍﾟｲﾝﾄ(2回塗り/層) 無し 無し	単位	ｍ２	数量	100	単価	3,524

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁塗装工　新橋塗装　下塗り	昼間 有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁ(2回塗り/層) 制約無	ｍ２	100	3,523.68	352,368	
諸雑費（まるめ）		式	1		32	
計					352,400	
単価					3,524	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	継手部下塗り（新橋現場・新橋継手部現場塗装）	変性ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗料(2層) 無し 無し	単位	ｍ２	数量	100	単価	2,731

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁塗装工　新橋塗装　下塗り	昼間 変性ｴﾎﾟｷｼ樹脂(2層) 制約無	ｍ２	100	2,730.24	273,024	
諸雑費（まるめ）		式	1		76	
計					273,100	
単価					2,731	円／ｍ２

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	中塗り・上塗り（新橋現場・新橋継手部現場塗装）	新橋継手部現場塗装 中塗り 無し 無し ふっ素樹脂塗料用 淡彩	単位	ｍ２	数量	100	単価	1,281

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁塗装工　新橋塗装　中塗り	昼間 ふっ素樹脂塗料用 淡彩 制約無	ｍ２	100	1,280.16	128,016	
諸雑費（まるめ）		式	1		84	
計					128,100	
単価					1,281	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	中塗り・上塗り（新橋現場・新橋継手部現場塗装）	新橋継手部現場塗装 上塗り 無し 無し ふっ素樹脂塗料 淡彩	単位	ｍ２	数量	100	単価	1,930

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁塗装工　新橋塗装　上塗り	昼間 ふっ素樹脂 淡彩 制約無	ｍ２	100	1,929.6	192,960	
諸雑費（まるめ）		式	1		40	
計					193,000	
単価					1,930	円／ｍ２

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	塗替塗装	清掃･水洗い 横断歩道橋・側道橋 無し 無し	単位	ｍ２	数量	100	単価	199.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁塗装工　塗替塗装	昼間 清掃・水洗い 制約無	ｍ２	100	199.2	19,920	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					19,920	
単価					199.2	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	塗替塗装	下塗り　横断歩道橋・側道橋　無し　無し 有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾍﾟｲﾝﾄ(1層)ｽﾌﾟﾚｰ	単位	ｍ２	数量	100	単価	1,923

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁塗装工　塗替塗装　下塗り	昼間　有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁ(1層)　ｽﾌﾟﾚｰ　制約無	ｍ２	100	1,922.12	192,212	
諸雑費（まるめ）		式	1		88	
計					192,300	
単価					1,923	円／ｍ２

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	塗替塗装	下塗り　横断歩道橋・側道橋　無し　無し 弱溶剤形変性ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗料(2層)ｽﾌﾟﾚｰ	単位	ｍ２	数量	100	単価	1,945

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁塗装工　塗替塗装　下塗り	昼間　弱溶剤形変性ｴﾎﾟｷｼ(2層)ｽﾌﾟﾚｰ　制約無	ｍ２	100	1,944.16	194,416	
諸雑費（まるめ）		式	1		84	
計					194,500	
単価					1,945	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	塗替塗装	中塗り 横断歩道橋・側道橋 無し 無し 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩	単位	ｍ２	数量	100	単価	885.1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁塗装工　塗替塗装　中塗り	昼間 弱溶剤形ふっ素 ｽﾌﾟﾚｰ淡彩 制約無	ｍ２	100	885.08	88,508	
諸雑費（まるめ）		式	1		2	
計					88,510	
単価					885.1	円／ｍ２

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	塗替塗装	上塗り 横断歩道橋・側道橋 無し 無し 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩	単位	ｍ２	数量	100	単価	1,471

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁塗装工　塗替塗装　上塗り	昼間 弱溶剤形ふっ素 ｽﾌﾟﾚｰ淡彩 制約無	ｍ２	100	1,470.88	147,088	
諸雑費（まるめ）		式	1		12	
計					147,100	
単価					1,471	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	塗膜剥離剤塗布・塗膜除去	無し 無し 横断歩道橋・側道橋・鋼製シェッド 0.5kg/m2	単位	ｍ２	数量	1	単価	6,991

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
塗膜剥離剤塗布・塗膜除去 昼間	歩道橋・側道橋・鋼製シェッド 時間制約無	ｍ２	1	5,841	5,841	
塗膜剥離剤	水系塗膜剥離剤	ｋｇ	0.575	2,000	1,150	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					6,991	
単価					6,991	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	廃材の回収・積込	無し 無し	単位	ｍ２	数量	1	単価	2,390

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
廃材の回収・積込 昼間	時間制約無	ｍ２	1	2,390	2,390	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					2,390	
単価					2,390	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	パイプ吊足場工	1.5m未満 263円 8.18円 2.2月 高所作業車	単位	ｍ２	数量	1	単価	18,940

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう特殊工		人	0.235	54,450	12,795	
足場材賃料		月	2.2	1,228.71	2,703	
トラック運転	パイプ吊足場	日	0.032	60,990	1,951	
高所作業車運転		日	0.019	78,080	1,483	
諸雑費（まるめ）		式	1		8	
計					18,940	
単価					18,940	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	足場工	単管足場 必要 標準以外 1.23無	単位	掛ｍ２	数量	100	単価	8,140

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.9	52,200	99,180	
とび工		人	8.4	49,650	417,060	
普通作業員		人	1.8	40,200	72,360	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	0.8	65,436	52,348	
諸雑費（率＋まるめ） 27%		式	1		173,052	
計					814,000	
単価					8,140	円／掛ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	ｼｰﾄ張防護工	設置･撤去 単管足場(階段部)	単位	m2	数量	100	単価	217.8

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう特殊工		人	0.4	54,450	21,780	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					21,780	
単価					217.8	円／m2

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	ｼｰﾄ張防護 賃料	両側朝顔 賃料期間2.3月	単位	m2	数量	1	単価	235

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ｼｰﾄ張防護 賃料L1	両側朝顔	ｍ２	1	97	97	
ｼｰﾄ張防護 賃料L2	両側朝顔	m2･月	2.3	60	138	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					235	
単価					235	円／m2

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	剥離剤工用養生ｼｰﾄ	設置･撤去 吊足場(通路部) 中段足場養生無し	単位	m2	数量	100	単価	653.4

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう特殊工		人	1.8	36,300	65,340	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					65,340	
単価					653.4	円／m2

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	剥離剤工用養生ｼｰﾄ	設置･撤去 単管足場(階段部) 中段足場養生有り	単位	m2	数量	100	単価	726

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう特殊工		人	2	36,300	72,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					72,600	
単価					726	円／m2

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	クリーンルーム設置・撤去	W1500×L4500×H2150	単位	箇所	数量	1	単価	61,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
足場工	単管足場 必要 標準	掛ｍ２	11.1	5,523	61,305	
計					61,305	
単価					61,300	円／箇所

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	交通誘導警備員Ａ		単位	人日	数量	1	単価	20,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人	1	20,200	20,200	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					20,200	
単価					20,200	円／人日

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	交通誘導警備員Ａ		単位	人日	数量	1	単価	30,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人	1	30,300	30,300	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					30,300	
単価					30,300	円／人日

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	交通誘導警備員Ｂ		単位	人日	数量	1	単価	18,700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人	1	18,700	18,700	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					18,700	
単価					18,700	円／人日

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	交通誘導警備員Ｂ		単位	人日	数量	1	単価	28,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人	1	28,050	28,050	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					28,050	
単価					28,050	円／人日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	トラック運転	パイプ吊足場	単位	日	数量	1	単価	60,990

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	48,300	48,300	
軽油		L	23	147	3,381	
トラック［クレーン装置付］	通称４～４．５ｔ積級　吊能力２．９ｔ	日	1.32	7,050	9,306	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					60,990	
単価					60,990	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	高所作業車運転		単位	日	数量	1	単価	78,080

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	48,300	48,300	
軽油		L	19	147	2,793	
高所作業車（トラック架装リフト車）	ﾌﾞｰﾑ型・幅広ﾃﾞｯｷ旋回ﾀｲﾌﾟ　最大地上高10～12m以下	日	1.31	20,600	26,986	
諸雑費（まるめ）		式	1		1	
計					78,080	
単価					78,080	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	足場工	単管足場 必要 標準	単位	掛ｍ２	数量	100	単価	5,523

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.9	34,800	66,120	
とび工		人	8.4	33,100	278,040	
普通作業員		人	1.8	26,800	48,240	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	0.8	53,200	42,560	
諸雑費（率＋まるめ） 27%		式	1		117,340	
計					552,300	
単価					5,523	円／掛ｍ２

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）： 橋梁保全工事　　合算工事： 0

対象工事費	63,361,864	直接工事費	63,361,864	準備費	0	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	13,183	現工事	0	合算工事	0

非対象額計（－）	162,124	
管理費区分１	0	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）
管理費区分２，７	0	（工場原価）
管理費区分５	168,978	（一般管理費等のみ対象額）
管理費区分９	-6,854	（間接費非対象額）
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）
対象額　支　給　品（＋）	0	
無償貸付機械評価額（＋）	0	

共通仮設費対象額

単独（追加工事）	63,199,740	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	63,186,557		0		0

共通仮設費（率分）

率（補正前）	11.82 %		0 %		
施工地域等補正	1.4	ICT施工補正	1		
率（補正後）	16.55 %				
計上額	10,459,000		0		0

比較結果	当該追加工事	A		
	0	0	調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	63,186,557	直接工事費	63,361,864		
非対象額計（－）	175,307				
管理費区分１	0	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分２，７	0	（工場原価）			
管理費区分５	168,978	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分９	-6,854	（間接費非対象額）			
管理費区分Ｔ	13,183	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（Ｐｉ）					
単独（追加工事）	63,186,557	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	1.98 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	1.98 %				
計上額	1,251,000		0		0
比較結果	当該追加工事	Ａ		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	9,632,160				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	9,632,160	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		

共通仮設費計	21,342,160

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）： 橋梁保全工事　　合算工事： 0

対象工事費	40,512,552	直接工事費	40,512,552	準備費	0	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	13,183	現工事	0	合算工事	0

非対象額計（－）	53,491	
管理費区分１	0	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）
管理費区分２， ７	0	（工場原価）
管理費区分５	54,830	（一般管理費等のみ対象額）
管理費区分９	-1,339	（間接費非対象額）
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額 ）
対象額　支　給　品（＋）	0	
無償貸付機械評価額（＋）	0	

共通仮設費対象額

単独（追加工事）	40,459,061	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	40,445,878		0		0

共通仮設費（率分）

率（補正前）	13.86 %		0 %		
施工地域等補正	1.4	ICT施工補正	1		
率（補正後）	19.4 %				
計上額	7,849,000		0		0

比較結果	当該追加工事	A		
	0	0	調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	40,445,878	直接工事費	40,512,552		
非対象額計（－）	66,674				
管理費区分１	0	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分２，７	0	（工場原価）			
管理費区分５	54,830	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分９	-1,339	（間接費非対象額）			
管理費区分Ｔ	13,183	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（Ｐｉ）					
単独（追加工事）	40,445,878	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	2.14 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	2.14 %				
計上額	865,000		0		0
比較結果	当該追加工事	Ａ		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	5,645,520				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	5,645,520	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		

共通仮設費計	14,359,520

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）： 橋梁保全工事　　合算工事： 0

対象工事費	22,849,312	直接工事費	22,849,312	準備費	0	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0

非対象額計（－）	108,633	
管理費区分１	0	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）
管理費区分２，７	0	（工場原価）
管理費区分５	114,148	（一般管理費等のみ対象額）
管理費区分９	-5,515	（間接費非対象額）
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）
対象額　支　給　品（＋）	0	
無償貸付機械評価額（＋）	0	

共通仮設費対象額

単独（追加工事）	22,740,679	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	22,740,679		0		0

共通仮設費（率分）

率（補正前）	17.01　％	0	％
施工地域等補正	1.4	ICT施工補正	1
率（補正後）	23.81　％		
計上額	5,414,000	0	0

比較結果	当該追加工事	Ａ		
	0	0	調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	22,740,679	直接工事費	22,849,312		
非対象額計（－）	108,633				
管理費区分１	0	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分２，７	0	（工場原価）			
管理費区分５	114,148	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分９	-5,515	（間接費非対象額）			
管理費区分Ｔ	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（Ｐｉ）					
単独（追加工事）	22,740,679	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	2.37　％		0　％		0　％
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	2.37　％				
計上額	538,000		0		0
比較結果	当該追加工事	Ａ		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	3,986,640				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	3,986,640	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		

共通仮設費計	9,938,640

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	84,704,024	単独（追加工事）直接工事費	63,361,864	単独（追加工事）共通仮設費	21,342,160
非対象額計（－）	162,124				
管理費区分２，７	0	（工場原価）			
管理費区分５	168,978	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分９	-6,854	（間接費非対象額）			
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	84,541,900	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	84,528,717		0		0
現場管理費対象純工事費　（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	40.35 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	48.42 %		0 %		
計上額	40,935,000		0		0
			5,817,344 （工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	54,872,072	単独（追加工事）直接工事費	40,512,552	単独（追加工事）共通仮設費	14,359,520
非対象額計（－）	53,491				
管理費区分２，７	0	（工場原価）			
管理費区分５	54,830	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分９	-1,339	（間接費非対象額）			
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	54,818,581	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	54,805,398		0		0
現場管理費対象純工事費　（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	43.94 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	52.73 %		0 %		
計上額	28,905,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	32,787,952	単独（追加工事）直接工事費	22,849,312	単独（追加工事）共通仮設費	9,938,640
非対象額計（－）	108,633				
管理費区分２，７	0	（工場原価）			
管理費区分５	114,148	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分９	-5,515	（間接費非対象額）			
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	32,679,319	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	32,679,319		0		0
現場管理費対象純工事費　（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	48.65 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	58.38 %		0 %		
計上額	19,078,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

一般管理費等（当初）

事務所名	横浜国道事務所　管理第二課			工事番号	0000000000	第　0　回変更
発注年月	令和08年06月	契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	主工種	橋梁保全工事	

工事原価	125,639,024						
純工事費	84,704,024	現場管理費		40,935,000	工期延長等に伴う現場維持費		0
非対象額計（－）	-6,854						
管理費区分９	-6,854	（支給品を除く間接費非対象額）					
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）					
一般管理費等対象工事原価							
単独（追加工事）	125,645,878		現工事	0		合算工事	0
全処分費等を除く							
一般管理費等対象工事原価	125,632,695		現工事	0		合算工事	0
（調整工事入力で使用）							
前払金支出割合による補正係数	1		現工事				
財団法人等による補正係数	1						
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	125,645,878						
契約保証に係る補正値	0.04	%					
一般管理費率							
単独（追加工事）	17.82	%	現工事	0	%	合算工事	0 %
一般管理費	22,436,976						
業務委託料等	0						
調査基準価格	155,947,000						
調査基準価格の100/110	141,770,000	（ 89.68 %）					

（土木工事、鋼橋工場製作工事）

Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事（当初）

（　当　　初　）　請負工事費計算書

(1)直接工事費	63,361,864		
(2)共通仮設費	24,298,160		
(3)純工事費 (1)+(2)	87,660,024		
(4)現場管理費	47,983,000		
(5)工期延長等に伴う現場維持等の費用	0	(16)工場製作純工事費	0
		(17)工場管理費	0
(6)工事原価 (3)+(4)+(5)+(18)	135,643,024	(18)工場製作原価 (16)+(17)	0
(7')一般管理費等(計上額)	22,436,976	((7)一般管理費等(計算額)	22,440,353)
(8')その他費目計	0		
(9)業務委託料等	0		
(10)工事価格 (6)+(7')+(8')+(9) (万円未満切り捨て)	158,080,000		

(11)消費税相当額	15,808,000
(12)請負工事価格 (10)+(11)	173,888,000
(13)入札書比較価格 (請負工事費の100/110)	158,080,000
(14)調査基準価格	155,947,000
(15)調査基準価格の100/110 (万円未満切り捨て)	141,770,000

R8横浜国道事務所管内歩道橋補修工事

特記仕様書

令和8年6月

国土交通省関東地方整備局
横浜国道事務所

第１章　総則

第１条　　適用

1. この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和8年度版)(以下「共通仕様書」という。)でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。

URL　https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html

4. 本工事における「条件明示」については、別紙－1「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第２条　　主任技術者等(契約書第 10 条)

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第３条　　主任技術者等の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。
2. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
3. 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日(例:「完成通知書」等における日付)とする。

第４条　　専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

1. 本工事は、建設業法第 26 条第3項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第５条　　専任特例2号の場合の監理技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者(以下、「専任特例2号の場合の監理技術者」という。)の配置を行う場合は以下の(1)～(8)の要件を全て満たさなければならない。

(1)建設業法第26条第3項第二号による監理技術者の職務を補佐する者(以下、「監理技術者補佐」という。)を専任で配置すること。

（2）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

（3）監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

（4）同一の専任特例2号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。なお、専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。

（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

（5）専任特例2号の場合の監理技術者が兼務できる工事は神奈川県内の工事でなければならない。

（6）専任特例2号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

（7）専任特例2号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

（8）監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

2. 現場の安全管理体制について、平成７ 年４ 月２１ 日付基発第２６７ 号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とすること。」とされていることから、施工体制に留意すること。

3. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。

1）監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）

2）監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））

3）専任特例2号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（CORINSの写し）

4. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第1項（5）～（8）について施工計画書へ記載し、提出すること。

5. 本工事において、専任特例2号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（CORINS）への登録・修正を適切に行うこと。

第6条　　コリンズ（CORINS）への登録

1. 工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものと

する。）

第7条　　コリンズ（CORINS）への位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

【南幸町歩道橋】
神奈川県川崎幸区柳町　　緯度　35°31’54”　経度　139°41’09”
【新子安歩道橋】
神奈川県横浜市神奈川区新子安　　緯度　35°29’23”　経度　139°39’06”

第8条　　コリンズ（CORINS）への工事概要の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例）※1

本工事は、一般国道〇号〇〇道路における、舗装・標識工事である。
主な工種は舗装工・標識工であり、それぞれ〇〇m2、〇基を予定している。

※1 記載例は、入札公告1．工事の概要（3）工事内容、（4）工事概算数量に記載する文章と同じでよい。

第9条　　コリンズ（CORINS）への設計業務名及びテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については、監督職員に問い合わせするものとする。

コリンズへ登録する業務名およびテクリス番号

業務名	テクリス番号
R4横浜国道管内歩道橋点検（その1）業務	4048658755
R3横浜国道事務所管内歩道橋点検業務	4046504323

第10条　施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。



注意１）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。
注意２）所属会社の写真とする。

第１１条　調査・試験に対する協力（低入札価格調査制度調査対象工事について）

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。
2. 予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は下記の調査に協力しなければならない。

(1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事 においては共通費実態調査票)の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。

(2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。

(3)工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は横浜国道事務所のホームページにより公表する。

(4)低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。

資料名	内　訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－１	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－２	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－３	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－４	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－５	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－６	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－７	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－８	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査（工事費）	元請、下請の工事費内訳

第１２条　低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第１３条　不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、以下に示す工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

①歩道橋補修工

②その他、監督職員が指示したもの

第１４条　不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第１５条　工事書類の作成

1. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和８年３月）」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和８年３月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
3. 「工事関係書類一覧表」（別紙様式－１５）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。

   また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第１６条　設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によるものとする。

第１７条　情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和 7 年 3 月版）に基づき実施すること。

2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。

・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.6）

令和 7 年 3 月版　国土交通省（国土技術政策総合研究所）

3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。

4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。

①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨

②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等あった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨

③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨

5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第１８条　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

本工事は、受注者から「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」とい う。）の開催を要請した場合、明らかに会議開催の必要性が乏しいと判断される場合を除き、 公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者） の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び 施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「三者会議」を開催するものとする。 受注者は、「三者会議」の開催を要請する場合、監督職員と協議するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第１９条　設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針 」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第２０条　工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ
https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第21条　ワンデーレスポンス

1. このエ事はワンデーレスポンス実施対象工事である。
   ・「ワンデーレスポンス」とは
   受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。
2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ
https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和5年12月）に基づき、取り組むものとする。
5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第22条　契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

①本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

②受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第23条　設計図書の変更

設計変更等については、契約書第 18 条から第 25 条及び共通仕様書共通編 1-1-1-17 から 1-1-1-19 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によることとする。

第24条　スライド条項

工事請負契約書第26条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更

を請求することができる。

第25条　直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）

（受注者希望方式）

1. 本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。

2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。

3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。

4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第26条　工事現場発生品

1. 工事箇所から発生する現場発生品の引渡し場所は、以下のとおりとする。

2. 現場発生品は下表のとおりとする。

品目	規格	単位	数量	引渡場所	運搬距離	摘要
なし	－	－	－	－	－	－

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第27条　公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領(土木)

1. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成 12 年法律第 104 号 最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律 68 号)。以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難い場合は監督職員と協議するものとする。

(1)分別解体等の方法

工程	作業内容	分別解体等の方法
①仮設	仮設工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
②土工	土工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
③基礎	基礎工事	□手作業

	□有　■無	□手作業・機械作業の併用
④本体構造	本体構造物の工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
⑤本体附属品	本体附属品の工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
⑥その他 （橋梁補修工）	その他の工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

(2)再資源化等をする施設の名称及び所在地

南幸町歩道橋

特殊建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
ｱｽﾌｧﾙﾄ殻(掘削殻)	東洋建材㈱	神奈川県横浜市旭区善部町 92-1 外 33 筆
ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)断面修復	寺尾運輸興業㈱	神奈川県横浜市港北区樽町 4-17-45

新子安歩道橋

特殊建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
なし	－	－

上記(2)については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる。

(3)受入時間

東洋建材(株)　：　8時 00 分～18時 00 分

寺尾運輸興業㈱　：　8時 00 分～17時 00 分

2. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成 14 年 5 月)」に定めた様式 1〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式 2〔再生資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする。

・再資源化等が完了した年月日

・再資源化等をした施設の名称及び所在地

・再資源化等に要した費用

なお、工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第28条　建設リサイクル法第 11 条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号）第 11 条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着

手（建設リサイクル法第 10 条第 1 項に規定する工事着手をいう。）するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第29条　工事完成図

本工事は、道路工事完成図等作成要領（第2版）（国土技術政策総合研究所資料、平成 20 年 12 月）に基づく電子納品の対象工事である。

http://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html

第30条　施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和8年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難い場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和8年度版）によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

第31条　デジタル工事写真の小黒板情報電子化について

デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の1．から4．の全てを実施することとする。

1．対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和8年度版）（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」（URL「https://www.cryptrec.go.jp/list.html」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア，（一社）施工管理ソフトウェア産業協会，<https://www.jcomsia.org/kokuban>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

2．デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入

受注者は、同条1．の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2

撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 小黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条2. に示す小黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2. に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（社）施工管理ソフトウェア産業協会

<https://www.jcomsia.org/kokuban>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではないなお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第32条　現場環境改善（快適トイレの設置）

1. 内 容

受注者は、現場に以下の（1）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

（1）洋式（洋風）便器

（2）水洗及び簡易水洗機能

（し尿処理装置付き含む）

（3）臭い逆流防止機能

（4）容易に開かない施錠機能

（5）照明設備

（6）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】

（7）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示

（8）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫

（9）サニタリーボックス

（女性用トイレに必ず設置）

（10）鏡と手洗器

（11）便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

（12）室内寸法 900mm×900mm 以上（面積ではない）

（13）擬音装置（機能を含む）

（14）着替え台

（15）臭気対策機能の多重化

（16）室内温度の調整が可能な設備

（17）小物置き場

（トイレットペーパー予備置き場等）

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】（1）～（6）及び【付属品として備えるもの】（7）～（11）の費用については、従来品相当を差し引いた後、57,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量は、現場毎に必要性を協議の上、決定する 。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。

3. 快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記2. の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

4. その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第33条　BIM/CIM 活用工事について

本工事は、BIM/CIM 適用工事（受注者希望型）である。受注者が希望する場合、3次元モデルの活用を提案することができる。詳細については、受発注者間で協議し実施する。

（参考） 3次元モデル作成の目安

詳細度	２００～３００程度※1 ※1　構造形式がわかるモデル～主構造の形状がわかるモデル
属性情報	3次元形状データが何を表すかを識別する情報をオブジェクトごとに属性情報として設定する（BIM/CIM 取扱要領「附属資料3　オブジェクト分類」を参照）。

1　BIM/CIM 実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIM の実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施（変更）計画書を作成する。

また、作成した BIM/CIM 実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。

1）工事概要

2）整理すべき課題

3）BIM/CIM の実施内容（3次元モデルの活用内容、期待する効果等）

4）3次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された3次元モデルの仕様等）

5）3次元モデル作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類

6）3次元モデル閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式

7）3次元モデルの作成担当者

8）3次元モデルの作成・活用に要する費用

2　BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM 実施報告書を作成する。以下の内容を BIM/CIM 実施計画書に追記して作成する。

9）後段階への引継事項（データかつ用事の留意点、更なる検討が必要な内容、2次元図面との整合等）

10）省人化の効果（前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、3次元での検討により省人化した効果等）

3 成果物の納品

以下の内容を納品する。様式については別添資料を参照すること。

1）BIM/CIM 実施計画書・見積書（変更含む）

2）BIM/CIM 実施報告書（3次元モデル作成引継書シート、3次元モデル照査時チェックシートを含む）

3）作成した3次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML 形式、IFC 形式）、統合モデル、動画等）

4 その他

最新の情報は BIM/CIM ポータルサイト（https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html）で提供されているので、適宜参照すること。

第34条　工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和8年度における重点的安全対策項目は以下の7項目である。

Ⅰ. 架空線等上空施設の損傷事故防止

Ⅱ. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止

Ⅲ. 資機材等の下敷きによる人身事故防止

Ⅳ. 足場・法面等からの墜落事故防止

Ⅴ. 地下埋設物の損傷事故防止

Ⅵ. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害

Ⅶ. 事故防止

2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち資格取得後一定期間経過した資格者に対し次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

①労働安全衛生法第 19 条の 2 に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

②労働安全衛生法第 60 条の 2 に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要及び工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（案）（令和6年2月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

5. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

南幸町歩道橋

工　種	作業区分	交通誘導警備員	備考
足場工・防護工以外	昼間作業	138人（うち有資格誘導員69人）	
足場工・防護工	夜間作業	24人（うち有資格誘導員12人）	

新子安歩道橋

工　種	作業区分	交通誘導警備員	備考
足場工・防護工以外	昼間作業	70人（うち有資格誘導員35人）	
足場工・防護工	夜間作業	16人（うち有資格誘導員8人）	

6. 作業中の交通規制については、現地の実情にあわせ、関係各所及び監督職員と協議し実施するものとする。

第35条　熱中症対策に資する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。

（1）真夏日の定義

日最高気温が 30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合とする。

（2）試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

①環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高 25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が 25℃以上となる日を真夏日とみなす。

②気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が 30℃以上の日を真夏日とする。

③夜間工事については、作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が 30℃以上、又は暑さ指数（WBGT）が 25℃以上の場合を真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

（3）工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

（4）基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

（5）真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率 ＝ 基準日から工期末までの真夏日 ÷ 工期

（6）現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値（%） ＝ 真夏日率 × 補正係数※

※真夏日補正係数：1．2

第36条　安全管理推進技術査等認定について

1．概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

2．認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事

（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

3. 認定技術者の認証

・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第37条　交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第 23 条に規定する都・県公安委員会の行う 1 級又は 2 級検定に合格した者）1 名以上を充て、他は経験 1 年以上の者を配置すること。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第38条　路上工事の縮減等

受注者は、路上工事による交通への影響の緩和を図るため、施工方法・規制時間帯・施工日数の短縮等の検討を行い、監督職員に提出するとともに工事完了時に実施結果を提出するものとし、路上工事の縮減等に努めるものとする。

第39条　交通規制日数の報告

現道上での工事等により交通規制を実施した場合には、月毎に実交通規制日数を監督職員へ提出するものとする。

第40条　環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和 62 年 3 月 30 日建設省経機第 58 号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機

械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第４１条　ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輌の使用

1. 受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輌（以下、本工事関係車　輌という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県のディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車輌を使用しなければならない。
2. 受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輌の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輌の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。
3. 受注者は、本工事関係車輌にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輌を把握しなければならない。
4. 受注者は、取締りにより本工事関係車輌に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。
5. 受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第４２条　舗装版切断時に発生する濁水の適正な処理

舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものする。回収された排水については、地方公共団体の取扱規則等に基づき適正に処理しなければならない。

なお、舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理費用については当初見込んでいないが、建設資材廃棄物に該当するため、適正な処理方法について選定し監督職員と協議すること。

なお、濁水の運搬・処理費用等、必要と認められる経費についても契約変更の対象とする。

「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

第４３条　交通安全管理（工事現場管理）

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輌、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第４４条　工事現場の現場環境改善

1. 現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。

⑴仮設備関係

作業負荷の低減を実施するものとする。

⑵営繕関係

現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）を実施するものとする。

⑶安全関係

盗難防止対策を実施するものとする。

⑷地域連携

社会貢献・地域対策費等（地域行事等の経費含む）を実施するものとする。

2. 現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。

3. 主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の１００%を上限として設計変更の対象とする。

第４５条　工期変更

１. 工期は、雨天、休日等を見込み、契約の翌日から令和9年3月23日までとする。

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）に加えて以下の日数を見込んでいる。

①	準備期間	60 日間
②	後片付け期間	20 日間
③	雨休率 （実働工期日数に休日と天候等による作業不能日数※を見込むための係数）	0.79
④	余裕期間	20 日間

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。（当該工事の作業不能日ではない。）

イ）１日の降雨・降雪量が１０㎜/日以上の日：２９日間

ロ）8時から17時までの WBGT 値が３１以上の時間を足し合わせた日数：７日間

（少数第１位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）

過去5か年（2021 年～2025 年）の気象庁（横浜観測所）及び環境省（横浜地点）のデータより年間の平均発生日数を算出（雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日）

２. 著しい悪天候や気象状況より工程（官積算）で見込んでいる「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

３. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

4. 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式−16により、工事の始期及び終期を通知すること。
余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和9年3月23日まで
※ 契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

第46条　工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。
施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第47条　工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条　工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙−5）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第48条　個人情報の取り扱いについて

1.（基本的事項）

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第２項第１号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない

2.（秘密の保持）

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3.（取得の制限）

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

4.（利用及び提供の制限）

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

5.（複写等の禁止）

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

6.（再委託の禁止）

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第２項第４号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

7.（事案発生時における報告）

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

8.（資料等の返却等）

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－２）を発注者に提出しなければならない。

この規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

9.（管理の確認等）

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

10.（管理体制の整備）

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

11.（従事者への周知）

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第49条　施工時期及び施工時間の変更

本工事の作業区分は、次表によるものとする。

作業区分	施工区分	標準作業時間
昼間作業	足場工・防護工以外	8:00～17:00
夜間作業	足場工・防護工	20:00～5:00

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、KY等安全活動なども含まれる。

ただし、上記区分に変更を要する場合は、監督職員と協議するものとする。

第50条　工事支障物件

以下に挙げるものの工事に支障となる物件の移設・復旧費用は、当初設計では計上していない。

1. 添加物部材取替工（新子安歩道橋上の供用中の照明柱）

上記以外にも支障物が生じた場合は、監督職員と協議のうえ設計変更の対象とする。

第51条　新技術の活用「新技術の定義」

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

2. 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術

②公共工事等において実用段階に達している技術

③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術

④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術　URL　https://www.netis.mlit.go.jp

2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「普及促進技術」に該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第52条　新技術の活用（施工者選定型）

1. 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

2. 本工事において、第51条　新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す 1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。

3. 受注者は、選定した新技術が第51条　新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す 1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。

4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない

5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたり NETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。

6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。

7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－VE」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。

8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第53条　建設現場における遠隔臨場の実施

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）と Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参

考に実施するものとする。

URL　https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

(1)段階確認・材料確認、立会での確認

①受注者が動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ等)により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

②確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像(実施状況)を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム(ASP)等に登録して保管する。(従来の立会資料の管理と同様とする。)

(2)動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」(カメラを手に持って歩きながら撮影)での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

(3)機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ等)や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム(ASP)」、「Web 会議システム(teams、zoom 等)」等、何れのシステムを利用してよい。

(4)遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間　で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5)フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-19を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6)費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間(日単位)割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7)不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準　令和 7 年 12 月 12 日（国不建第 121 号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

(8)通信環境

遠隔臨場の実施にかかる通信環境整備は、発注者の費用負担にて行うものとする。

なお、通信環境整備に関する詳細は、監督職員と協議を行うものとする。

遠隔臨場の実施にあたり、現場の通信環境が不良と確認された場合は、対応策を検討の上、監督職員と協議を行うものとする。

第５４条　建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施について

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例　○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実施状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』7.3 検査項目の適応性を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1)技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を

Web 会議システム等を介し工事実施状況・出来形・品質・出来ばえの各検査を実施するものである。

(2)機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等)や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3)遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4)効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5)費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6)不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 7 年 12 月 12 日(国不建第 121 号)』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第55条　契約後VE方式

1. VE提案の定義

「VE提案」とは、契約書第 19 条の 2 の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

2. VE提案の意義と範囲

(1)受注者がVE提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

(2)以下の提案は、VE提案の範囲に含まないものとする。

1)施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

2)契約書第 18 条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。

3)提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

3. VE提案書の提出

(1).受注者は、前項のVE提案を行う場合は、次に掲げる事項をVE提案書(別紙様式－1～4)に記載し、発注者に提出しなければならない。

1)設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比及び提案理由

2)VE提案の実施方法に関する事項(当該提案に係る施工上の条件等を含む)

3)VE提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

4)発注者が別途発注する関連工事との関係

5)工業所有権等の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項

6)その他VE提案が採用された場合に留意すべき事項

(2)発注者は、提出されたVE提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

(3)受注者は、前項のVE提案を契約の締結日より、当該VE提案に係る部分の施工に着手する 35 日前までに、発注者に提出できるものとする。

(4)VE提案の提出費用は、受注者の負担とする。

4. VE提案の審査

提出されたVE提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、VE提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

5. VE提案の採否等

VE提案の採否について、原則として、VE提案の受領後 14 日以内に書面(別紙様式ー5)により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、VE提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

6. VE提案を採用した場合の設計変更等

(1)VE提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。

(2)前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。

(3)前項の変更を行う場合においては、VE提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する金額(以下「VE管理費」という。)を削減しないものとする。

(4)VE提案を採用した後、契約書第 18 条の条件変更が生じた場合、発注者がVE提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、VE管理費については、原則として変更しないものとする。

7.. VE提案の活用と保護

評定の結果、当該VE提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

8. VE提案の責任の所在

発注者がVE提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、VE提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第56条　生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第５１条新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第５７条　出来高部分払方式

本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確保を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」[国土交通省 HP　https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html　参照]に基づき行うものとする。

第５８条　施工箇所が点在する工事の適用

本工事は、施工箇所が点在する工事であり、横浜地区（南幸町歩道橋、新子安歩道橋）で施工を行う工事である。

第５９条　情報管理体制の確保

受注者は、本工事に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報であって、発注者が保護を要さないことを同意していない一切の非公表情報（以下「要保護情報」という。）を取り扱う場合は、当該情報を適切に管理するため、土木工事共通仕様書 1-1-1-6 に基づく施工計画書の現場組織表において、別紙様式－１８を参考に、情報取扱者名簿及び情報管理体制図を記載し、発注者の同意を得なければならない。また、記載内容に変更が生じた場合も、同様に作成の上、あらかじめ発注者の同意を得なければならない。

・受注者は、要保護情報を情報取扱者以外には秘密とし、また、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。
・受注者は、要保護情報を本工事の終了後においても第三者に漏らしてはならない。
・要保護情報は、アクセス制限、パスワード管理等により適切に管理するとともに、発注者の許可なく複製・転送等しないこと。
・受注者は、本工事完了時に、要保護情報について、発注者への返却若しくは消去又は破棄を確実に行うこと。
・受注者は、要保護情報の外部への漏えい若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合

には、これを速やかに発注者に報告すること。なお、報告がない場合でも、情報の漏えい等の懸念がある場合は、発注者が行う報告徴収や調査に応じること。

第60条　南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】発表時の対応

(1) 本工事の施工場所は、南海トラフ地震防災対策推進地域が含まれる工事である。

(2) 受注者は、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】の発表時における、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業に対する措置の内容及び津波避難を含む作業員等の安全確保の方法について施工計画書に記載するものとする。なお、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における工事にあっては、津波避難に関して施工計画書に記載するものとする。

(3) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、あらかじめ定めた施工計画書の措置内容に基づき、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業について、工事請負契約書第 20 条等の規定に基づく発注者からの一時中止の通知があったものとして、警戒する措置が解除されるまでの間（1週間）は一時中止するものとする。その他の作業について、受注者は、改めて後発地震又は津波に備え作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。

(4) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震注意】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、改めて後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。

(5) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報を受けて措置を行った場合においては、実施した内容について監督職員に報告するものとする。

(6) なお、南海トラフ地震臨時情報の発表があった場合は、後発地震及び津波の発生に備えるため必要に応じて、受注者は施工計画書の記載にかかわらず、工事の一時中止について監督職員と協議できるものとする。

第2章　共通

第61条　現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を委託している。

令和8年度における現場技術員は別途監督職員より通知する。

第62条　施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を委託している。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ASP）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ASP）のユーザーに登録するものとする。

（「閲覧のみ可能」で登録）

第63条　施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成 12 年法律第 127 号最終改正令和 3 年 9 月 1 日)第 15 条 3 により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。
2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ASP）により「閲覧」し、点検する。
7. 施工体制調査員は、第1回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

   ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第64条　品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式－12によるものとする。

第65条　工事完成図書の納品

1.本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和 5 年 3 月):(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。

なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】(令和 6 年 3 月)」を参考とするものとする。

2.本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお。オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3.成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第66条　中間技術検査について

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は2回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。
2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分(完済を含む)の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第67条　書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外

・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第68条　ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウィルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウィルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第3章 施工

第69条　橋面防水工

1. プライマーは瀝青ゴム系接着剤とし、塗布量は 0.4ℓ/m2 を標準とする。

目地材の試験は舗装調査・試験法便覧に準ずる。目地材料は使用以前に品質を証明する資料を監督職員に提出し、承諾を得なければならない。

2. 防水工の材料は、塗膜系床版防水層(AS 加熱型)とし一般事項、試験及び施工方法等については「道路橋床版防水便覧」(平成 19 年 3 月日本道路協会)によるものとする。

3. アスファルト加熱型塗膜系防水材の標準的な品質は下表のとおりとする。

項目	標準値	試験方法
針入度(円すい針)mm	1～5	舗装試験法便覧 4-12-2
軟化点℃	80以上	JIS K 2207
引張強さ(23℃)N/mm2	0.35以上	JIS K 6021
破断時の伸び率%	300以上	JIS K 6021
耐アルカリ性(23℃)	異常のないこと	JIS K 5600-6-1
耐塩水性(23℃)	異常のないこと	JIS K 5600-6-1

4. 接着層に用いる接着材の標準的な品質は下表のとおりとする。

種類 / 項目	溶剤型		水性型	試験方法
	コンクリート床版用	鋼床版用		
指触乾燥時間(23℃) 分	60分以内	60分以内	180分以内	JIS K 5600-1-1※1
不揮発分 %	20以上	50以上	35以上	JIS K 6833※2
作業性	塗り作業に支障のないこと			JIS K 5600-1-1※1
耐水性	5日間で異常のないこと			JIS K 5600-6-1※1

注：※1　適用する床版の種類に応じた下地材を使用する。

注：※2　試験方法は，JISK6833，JISK6387などを参考に実施する。

5. 目地材の標準的な品質は、下表のとおりとする。なお、試験は「舗装調査・試験法便覧」(日本道路協会平成 19 年 6 月改訂)によるものとする

項目	標準値	試験方法
針入度(円すい針) mm	6以下	舗装調査・試験法便覧
流れ mm	5以下	
引張量 mm	3以上	

第70条　工場塗装工及び現場塗装工

1. 塗装の品質管理等については共通仕様書によるものとする。なお、疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

2. 本工事における塗装については次表のとおりとする。

塗装箇所	塗　装　系	適　　用
一般外面	C−5	
一般内面	D−5	
高力ボルト連結部	F−11	但し、摩擦接合面は工場塗装まで
	F−12	但し、摩擦接合面は工場塗装まで
溶接部	F−13	※現場接合部がある場合
	F−14	※現場接合部がある場合
コンクリート接触面	C−5	防食下地（無機ジンクリッチペイント）まで ［無機ジンクリッチペイント30μm（300g／m2）］
	D−5	プライマー（無機ジンクリッチプライマー）まで
鋼床版上面	C−5	防食下地（無機ジンクリッチペイント）まで ［無機ジンクリッチペイント30μm（300g／m2）］
鋼床版裏面（外面）	C−5	※鋼床版の場合
鋼床版裏面（内面）	D−5	※鋼床版の場合

なお、上表により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

3．現場塗装においては、スプレーによる塗装とするが、それにより難い場合は監督職員と協議するものとする。

4．色調は淡彩色とし、色彩の決定にあたっては、監督職員と協議するものとする。

第71条　橋梁工事における足場工の新技術の活用促進について

本工事は、工事契約後に、受注者が現場状況を踏まえたうえで、従来型のパイプ足場にシステム足場等の新技術を加えて、コストのみでなく施工性、工期、安全対策の確実性などを総合的に比較検討したうえで、足場工法の選定を発注者に協議する。なお、比較検討の対象は必ずしも全ての箇所ではなく、現場条件を踏まえ効果的な箇所とすること。また、現場条件を踏まえ新技術の活用の効果が明らかに見込めない場合は、比較検討資料の作成等は不要とする。

足場工法は受発注者協議により決定するが、当初設計と異なる足場工法を選定する場合は設計変更の対象とする。

比較対象とする技術は、NETIS掲載技術を基本とするが、NETIS掲載終了技術やその他技術についても対象とすることを妨げない。

第72条　塗装塗替工

素地調整は、素地調整程度1種とする。

第73条　タッチアップ塗装

塗装を行うものとし、状況に応じてその周辺の薄層となった活膜面にも塗装を行う。なお、塗装面積は変更の対象としない。

第74条　塗膜除去工

1．南幸町歩道橋、新子安歩道橋は、既存の塗膜に鉛等の有害な化学物質が含まれているため、塗膜除去にあたっては湿式塗膜剥離剤によるものとする。

2．使用する塗膜剥離剤については、「新技術活用システムの活用方式「テーマ設定型（技術公募）『土木鋼構造用塗膜剥離剤技術』（以下 URL 参照）」より選定するものとする。

http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000571.html

なお、塗膜剥離剤の選定にあたっては、上記技術の中から現場適用条件の確認や現場試験等の結果により選定するものとし、監督職員と協議の上、設計変更の対象とする。

3．当初設計において、使用する技術は下記条件を見込んでいるが、2．により選定した技術に設計変更するものとする。

・新技術名：MT－BERON57（MT-BERON 工法）

・塗膜剥離回数：1回

・塗膜剥離剤1m2当り使用量：0．5Kg/m2

第75条　低濃度PCB含有廃棄物（低濃度PCB含有汚染物）

1．南幸町歩道橋、新子安歩道橋の既存塗膜は、低濃度PCB含有汚染物に該当するため、除去後の廃塗膜の保管上の安全対策・運搬・処理等の費用は計上していないので、工事契約後、監督職員と協議するものとし、その費用については設計変更の対象とする。

第4章 その他

第76条　震災対策

1．地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。

2．地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第77条　道路施設基本データの作成

本工事完成時には、以下に示す『道路施設基本データ』を作成し、監督職員に提出するものとする。ただし、本工事に該当しない施設の基本データは

作成しないものとする。

1．道路施設基本データの種類

区分	施設番号	施設名	区分	施設番号	施設名
道路構造	C020	縦断勾配	付属物および付属施設	E060	道路情報板
	C030	平面線形		E070	交通遮断機
	C050	舗装		E080	Ｉ．Ｔ．Ｖ
	C060	道路交差点		E090	車両感知器
	C070	鉄道交差点		E100	車両諸元計測施設
	C080	歩道及び自転車歩行車道		E110	気象観測施設
	C090	独立専用自歩道		E120	災害予知装置
	C100	中央帯		E130	自動車駐車場等
	C110	環境施設帯		E140	自転車駐車場
構造物	D010	橋梁		E150	雪崩防止施設
	D020	橋側歩道橋		E160	落石防止施設
	D030	横断歩道橋		E170	消雪パイプ
	D040	トンネル		E180	ロードヒーティング
	D050	洞門		E190	除雪ステーション
	D060	スノーシェッド		E200	防災備蓄
	D070	地下横断歩道		E210	共同溝
	D080	道路ＢＯＸ等		E220	ＣＡＢ電線共同溝
	D090	横断ＢＯＸ等		E230	植栽
	D100	パイプカルバート		E240	遮音施設
	D120	擁壁		E250	遮光フェンス
	D130	スノーシェルター		E270	流雪溝
	E010	防護柵		E310	防雪林
	E020	道路照明		E320	路側放送
	E030	視線誘導標（反射式）		E330	光ケーブル施設
	E040	視線誘導標（自光式）		E340	道路反射鏡
	E050	道路標識		E350	ビーコン

2. 道路施設基本データの作成は、別に定める『道路管理データベースデータ作成マニュアル（案）』によるものとする。
3. 道路施設基本データは、『道路施設基本データ作成システム』で作成する。
4. 道路施設基本データ作成にあたって工事番号はCORINS登録時の工事契約コード番号とする。
5. 道路施設基本データに係わる以下のものを電子データにて提出すること。

①道路施設台帳作成総括表
②道路施設基本データ総括表
③道路施設基本データー覧表
④道路施設台帳チェックシート
⑤「道路工事完成図等チェックプログラム」による　　チェック結果
⑥「電子納品チェックプログラム」によるチェック結果
⑦工事数量総括表

第７８条　「問合せ番号」及び「路上規制情報システム」

受注者は、「路上規制情報提供システム」への入力を行うものとし、別途監督職員が通知する「問合せ番号」を工事情報看板及び工事説明看板に掲示するものとする。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第７９条　工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

別紙－1

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	□ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 □ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 □ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 ■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 □ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 ■ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第45条、49条 第45条 第45条
用地関係	□ 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 □ 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 □ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 □ 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 □ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 □ 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 □ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	第40条、41条
安全対策関係	□ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 □ 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 □ 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 ■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 □ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	第34条、37条
工事用道路関係	一般道路を搬入路として使用する場合 □ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 □ 搬入路の使用中及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 仮道路を設置する場合。 □ 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 □ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 □ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	

仮設備関係	□ 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 □仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 □仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	
建設副産物関係	□ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 □ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 ■ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第27条
工事支障物件等	■ 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 □ 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	第50条
薬液注入関係	□ 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 □ 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	□ 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 □ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 □ 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 □ 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 □ 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 □ 工事用電力等を指定する場合は、その内容。 □ 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 □ 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 □ 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	

別紙－２

証明書

工事（業務）名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

受 注 業 者：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

証　明　者：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

個人情報が記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

（※証明者について
工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。
業務については、「管理技術者」が行うものとする。　　）

余裕期間（フレックス）

別紙－5

概略工事工程表

工事名 ： R8横浜国道事務所管内歩道橋補修工事

工　種		単位	数　量	令和8年 8月	9月	10月	11月	12月	令和9年 1月	2月	3月	備考
準備工		式	1									60日間
南幸町歩道橋		式	1									
舗装工		式	1									（2pt）
橋梁補修工		式	1									（2pt）
現場塗装工		式	1									（2pt）
仮設工		式	1									（2pt）
新子安歩道橋		式	1									
橋梁付属物工		式	1									（2pt）
橋梁補修工		式	1									（2pt）
現場塗装工		式	1									（2pt）
仮設工		式	1									（2pt）
後片付け		式	1									20日間
制約条件	関係機関協議	―										警察・教育委員会・道路管理者協議
	年末・年始	―										12月下旬～1月上旬
	路上工事抑制	―										3月

余裕期間※任意で設定可能

《余裕期間制度（フレックス）の活用について》
本工事は、受注者の円滑な工事施行体制の確保を図るため、事前に建築資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者があらかじめ設定した全体
工期（余裕期間と工期を合わせた期間）の内で、受注者は工事の始期と終期を任意に設定することができます。なお、工事の始期までの余裕期間は、監理技術者等の配置が不要となります。
《関係機関協議》
工事着手にあたっての関係機関協議、地元説明は、発注者が主体となって実施します。

別紙様式－１

様式－６(1)　　年月日：

Ｖ　Ｅ　提　案　書

（発注者）　殿

（受注者）

工事請負契約書第１９条の２に基づきＶＥ提案書を提出いたします。

工事件名： 契約締結日：	連絡者 氏　名 ＴＥＬ ＦＡＸ
ＶＥ提案の概要	注）記入欄が不足する場合には、様式－６(1)の２として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。

番　号	項　目　内　容	概算低減額：千円
概　算　低　減　額　合　計		

別紙様式－２

様式－６(2)

番　号		項　目　内　容	

（１）設計図書の定める内容と、ＶＥ提案の内容の対比

【現状】　略図等	【改善案】　略図等

（２）提案理由

（３）ＶＥ提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）

（４）品質保証の証明（品質保証書の添付等）

（５）その他

別紙様式－３

様式－６(3)

番　　号		項目内容	

ＶＥ提案による概算低減額及び算出根拠

【 現　状 】					単位：千円	【 改善案 】					単位：千円	摘　　要
名　　称	規　格	単位	数　　量	単　価	金　　額	名　　称	規　格	単位	数　　量	単　価	金　　額	

別紙様式－４

様式－６(4)

番　号		項目内容	

（１）工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項

（２）ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

別紙様式－５

号
平成　　年　　月　　日

ＶＥ提案採否通知書

○　○　○　○　殿

支出負担行為担当官
○○地方整備局長　　印

特記仕様書「○　ＶＥ提案について」に基づき、平成　年　月　日付けで提出されま　したＶＥ提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

工事件名： 契約締結日：	ＶＥ提案項目数： 採用項目数： 不採用項目数：

ＶＥ提案に対する「採否」及びその理由

番　号	項　目　内　容	概算低減額：千円

（注）採否に関する問い合わせ先

別紙様式－１２

様式－３３

年月日：

品　質　証　明　書

工事名　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

品　質　証　明　記　事				
品　質　証　明　事　項	実　施　日	箇　　所	品質証明員氏名　印	記　　事

社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者　住　所

氏　名

別紙様式－15

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP（情報共有システム）で電子で管理すること　　**▼不要**

工事関係書類						工事関係書類の標準様式（案）（様式No）	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成媒体の事前協議		備考
									指示	通知	提出			提示	監督職員へ連絡	監督職員へ納品			
作成時期	種別		No.	書類名称	書類作成の根拠		発注者	受注者	受注者	受注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管			電子☆	紙◎	
工事着手前	作成書類の役割分担	設計審査会で確認	1	【事例】 工事のお知らせ（自治会、住民等への周知）	共通仕様書1-1-1-36-7	－		○						○					令和○年○月○日設計審査会で確認
			2	【事例】 関係機関（○○○）協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-1-36-2	－		○						○					令和○年○月○日設計審査会で確認
			3	【事例】 土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項	－	○			○									土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届け出
			4	【事例 概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 関係機関（○○○）との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	－	○			○									令和○年○月○日設計審査会で確認
			5	【事例 概算概略発注のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 占用物件（○○○）の移設の調整、監督処分	河川法、道路法	－	○			○									令和○年○月○日設計審査会で確認
			6	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-1-3-2	－		○			○								令和○年○月○日設計審査会で確認
			7	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正（構造計算の伴うものや大幅な修正）	共通仕様書1-1-1-15	－	○		○										令和○年○月○日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役割分担を決定。 （受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する）
	契約図書	契約書	8	工事請負契約書	—	—	○												
		設計図書	9	共通仕様書	—	—	○												
			10	特記仕様書	—	—	○												
			11	発注図面	—	—	○												
			12	現場説明書	—	—	○												
			13	質問回答書	—	—	○												
			14	工事数量総括表	—	—	○												
	契約関係書類		15	現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式－1		○				○							
			16	請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書3-1-1-1	様式－2		○				○							契約書を作成する全ての工事
			17	工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式－3		○				○							
			18	掛金収納書（電子申請方式）	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号) 共通仕様書1-1-1-41-6	様式－4		○				○							電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用台紙」に掛金収納書を張り付けたうえ、提出する。なお、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。
			19	建退共証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	－		○						○					
			20	工事別共済証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	－		○						○					
			21	掛金充当実績総括表	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	－		○						○					
			22	被共済者就労状況報告書	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	－		○						○					
			23	掛金充当書	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	－		○						○					
			24	請求書（前払金）	工事請負契約書第34条1項	様式－5		○				○							
			25	VE提案書（契約後VE時）	特記仕様書	様式－6		○					○						契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。
	その他		26	品質証明員通知書	共通仕様書3-1-1-6-5	様式－7		○			○								契約図書で規定された場合に提出する。
			27	再生資源利用計画書 －建設資材搬入工事用－	共通仕様書1-1-1-19-4	－		○			○								該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			28	再生資源利用促進計画書 －建設副産物搬出工事用－	共通仕様書1-1-1-19-5	－		○			○								該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			29	建設発生土搬出調書	特記仕様書	－		○			○								
			30	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	－		○			○								
	工事書類	①施工計画	31	施工計画書	共通仕様書1-1-1-4-1	－		○			○								工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 重要な変更が生じた場合（工期や数量等の軽微な変更以外）には、その都度当該工事に着手する前に、変更施工計画書を監督職員に提出する。
			32	ISO9001品質計画書	特記仕様書	－		○			○								
			33	設計図書の照査確認資料 （契約書18条に該当する事実があった場合）	共通仕様書1-1-1-3-2	－		○			○								
			34	工事測量成果表（仮BM及び多角点の設置）	共通仕様書1-1-1-38-1	－		○			○								
			35	工事測量結果（設計図書との照合） （設計図書と差異有り）		－		○			○								設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出する。
		②施工体制	36	施工体制台帳	共通仕様書1-1-1-10-1	－		○			○								・「『施工体制台帳に係る書類の提出について』の一部改正について」（令和3年3月5日付け国官技第319号、国営整第16号）に基づき作成する。 ・建設業及び一次下請人の警備業以外は不要
			37	施工体系図	共通仕様書1-1-1-10-2	－		○			○								
			38	作業員名簿	共通仕様書1-1-1-10-1	－		○			○								
施工中		③施工管理	39	工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-1-2-15	様式－9	○												
			40	工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-1-2-17	様式－9		○			○								協議の根拠となる一般的な諸基準類のコピーは添付不要。
			41	工事打合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-1-2-16	様式－9		○			○								
			42	工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-1-2-18	様式－9		○			○								
			43	工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-1-2-20	様式－9		○			○								
			44	工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-1-2-21	様式－9		○			○								
			45	材料確認書	共通仕様書2-1-2-4	様式－10		○			○								設計図書に記載しているもの以外は材料確認願の提出は不要
			46	材料納入伝票	共通仕様書2-1-2-1	－		○						○					設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP（情報共有システム）で電子で管理すること　　**▼不要**

工事関係書類							工事関係書類の標準様式（案）（様式No）	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け							工事書類作成媒体の事前協議		備考
										指示	通知	提出			提示						
作成時期	種別			No.	書類名称	書類作成の根拠		発注者	受注者	受注者	受注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管	監督職員へ連絡	監督職員へ納品		電子☆	紙◎	
施工中	工事書類	3施工状況	③施工管理	47	段階確認書	共通仕様書3-1-1-4-6	様式－11		○			○									・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等 は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。
				48	確認・立会依頼書	共通仕様書3-1-1-4-1	様式－12		○			○									・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。
				49	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-1-37-2	－		○							○					ASP、電子メールなどにより連絡する。 ただし、現道上の工事については「提出」とする。
			④安全管理	50	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-1-27-13	－		○						○						監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。
				51	工事事故速報	共通仕様書1-1-1-30	様式－13		○			○				○					事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。
				52	工事事故報告書	共通仕様書1-1-1-30	－		○			○									事故報告書はSAS（建設工事事故データベースシステム）により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。
			⑤工程管理	53	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-1-25	様式－14		○			○									工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めることがある。模擬資料の添付不要。
			⑥品質管理	54	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-2-1	－		○			○									指定材料のみ提出（設計図書で指定した材料を含む）。
	契約関係書類	中間前払金		55	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式－15		○				○								
				56	請求書（中間前払金）	工事請負契約書第35条3項	様式－5		○				○								
		完済部分検査		57	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式－16		○				○								
				58	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式－17		○				○								
				59	請求書（指定部分完済払金）	工事請負契約書第39条1項	様式－5		○				○								
				60	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式－18		○			○									
		既済部分検査		61	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式－19		○				○								
				62	出来形報告書 （数量内訳書、出来形図）	共通仕様書3-1-1-7-2	－		○			○									中間技術検査時にも提出する。
				62	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式－18		○			○									
				63	請求書（部分払金）	工事請負契約書第38条5項	様式－5		○				○								
		修補		64	修補完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式－21		○				○								
		部分使用		65	部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式－22		○				○								部分使用がある場合に提出する。
		工期延期		66	工期延期願	工事請負契約書第18条～22条	様式－23		○				○								工期延期が発生する場合に提出する。
		支給品	支給品	67	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式－24		○			○									支給品を受領した場合に提出する。
				68	支給品精算書	共通仕様書1-1-1-17-3	様式－25		○			○									支給品がある場合に提出する。
			建設機械	69	建設機械使用実績報告書	共通仕様書1-1-1-17-5	様式－26		○			○									建設機械の貸与がある場合に提出する。
				70	建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式－27		○			○									建設機械の貸与がある場合に提出する。
		現場発生品		71	現場発生品調書	共通仕様書1-1-1-18	様式－28		○			○									現場発生品がある場合に提出する。
		その他		72	出来形報告書 （数量内訳書、出来形図）	共通仕様書3-1-1-7	－		○			○									既済部分検査等の際に提出する。
				73	産業廃棄物管理表（マニフェスト）	共通仕様書1-1-1-19-2	－		○						○						・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要。
				74	建設発生土搬出調書	特記仕様書	－		○					○							
				75	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	－		○					○							
				76	新技術活用関係資料	特記仕様書	－		○					○							新技術情報提供システム（NETIS）に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。
工事完成時	契約関係書類			77	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式－29		○				○								
				78	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式－30		○				○								
				79	請求書（完成代金）	工事請負契約書第33条1項	様式－5		○				○								
	工事書類			80	出来形管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式－31		○			○									・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図（工程能力図）、度数表（ヒストグラム）については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。
				81	品質管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式－32		○			○									・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図（工程能力図）、度数表（ヒストグラム）については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。
				82	品質証明書	特記仕様書	様式－33		○			○									・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要
				83	工事写真	共通仕様書1-1-1-24-8	－		○			○							☆		・工事写真の撮影にあたっては、写真管理基準（案）を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン（案）【土木工事編】に基づき提出する。 ・紙の工事写真帳の提出不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は省略 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要。
				84	総合評価実施報告書	特記仕様書	－		○			○									総合評価落札方式を適用して契約した場合に提出する。
				85	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書3-1-1-10	様式－34		○			○									自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。 1工事につき最大10項目までの提出とする。
		工事完成図書		86	工事完成図	共通仕様書1-1-1-20 共通仕様書3-1-1-7	－		○			○					○		☆		・電子納品等運用ガイドライン（案）【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
				87	工事管理台帳	共通仕様書3-1-1-7	－		○			○					○		☆		・電子納品等運用ガイドライン（案）【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
		その他		88	再生資源利用実施書 －建設資材搬入工事用－	共通仕様書1-1-1-19-6	－		○					○							該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
				89	再生資源利用促進実施書 －建設副産物搬出工事用－	共通仕様書1-1-1-19-6	－		○					○							該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
工事完成後	その他			90	低入札価格調査 （間接工事費等諸経費動向調査票）	共通仕様書1-1-1-13-5-3	－	○	○					○							「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。

別紙様式－１６

工　期　通　知　書

平成○○年○○月○○日

（分任）支出負担行為担当官
○○　○○　様

住所
商号又は名称
氏名　　印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工　事　名	○○○○工事
工　事　場　所	○○県○○市○○
契約予定年月日	平成　　年　　月　　日
工 事 の 始 期	平成　　年　　月　　日
工　　期	工　事　の　始　期　か　ら （○○○日間） 平成　　年　　月　　日　まで

※工事の締結までに提出すること。
※契約書には本通知書により通知した工期（工期の始期及び終期）を記載する。

別紙様式-18

【別紙様式例】

（別紙〇）

提出日　令和　年　月　日

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①　情報取扱者名簿　（情報取扱者は本業務の遂行のために最低限必要な範囲の者とすること。（※１））

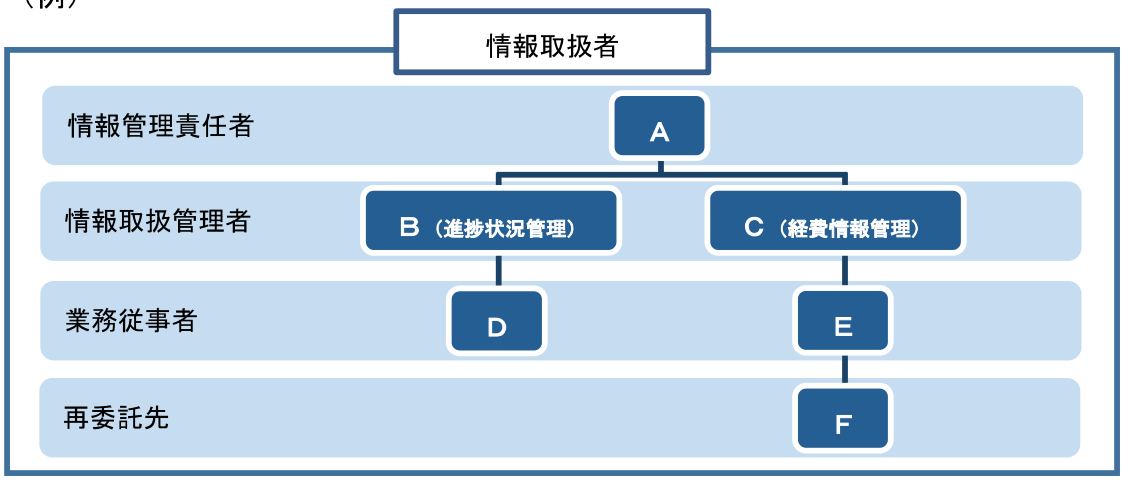
		氏名	住所 （※５）	生年月日 （※５）	会社名・所属部署	役職
情報管理責任者 （※２）	A					
情報取扱管理者 （※３）	B					
	C					
業務従事者 （※４）	D					
	E					
再委託先	F					

（※１）受注者における情報取扱者の範囲については、必要に応じ受発注者間で協議すること。

（※２）本業務における情報取扱のすべてに責任を有する者。
（※３）本業務の進捗状況などの管理を行う者で、本業務で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。
（※４）本業務で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。
（※５）住所及び生年月日が記載されている書類を発注者に対して提示することをもって様式の記載に代えることができる。ただし、担当部局の求めに応じて再度提示できるよう適切に当該書類を保管すること。※このほか、日本国籍以外の国籍を有する者については、国籍やパスポート番号等を別途報告するものとする。なお、報告の方法については受発注者間で協議して決定することができる。

②　情報管理体制図

（例）



※本業務の遂行にあたって、保護すべき情報を取り扱うすべての者を記載すること（再委託先も含む）。

③ その他

・社内で定める情報管理規則等の内規を別途添付すること。なお、国際規格等に基づき適切に情報管理が行われていることが確認できる場合においては、その認証書等（写しを含む）で代用することができる。
・記載内容確認のため、必要に応じ追加で資料の提出を求める場合がある。

【遠隔臨場に関する基礎調査様式】

●基本情報

工事名	
会社名	
担当者名	
連絡先	
アドレス	

●遠隔臨場を適用した項目

No.	適用種別 （選択）	工　種 （自由記述）	細　別 （自由記述）	確認時期 （自由記述）	確認項目 （自由記述）	適用理由 （自由記述）	その他意見 （自由記述）
記入例	段階確認	矢板工	鋼矢板	打込時	長さ	・検尺及び目視確認が可能だったため ・確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場を適用せず、従来の現場臨場とした項目

No.	適用種別 （選択）	工　種 （自由記述）	細　別 （自由記述）	確認時期 （自由記述）	確認項目 （自由記述）	適用理由 （自由記述）	その他意見 （自由記述）
記入例	段階確認	掘削工		土質の変化した時	土質、変化位置	・土(岩)質の確認は映像では困難のため	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場に使用した機器

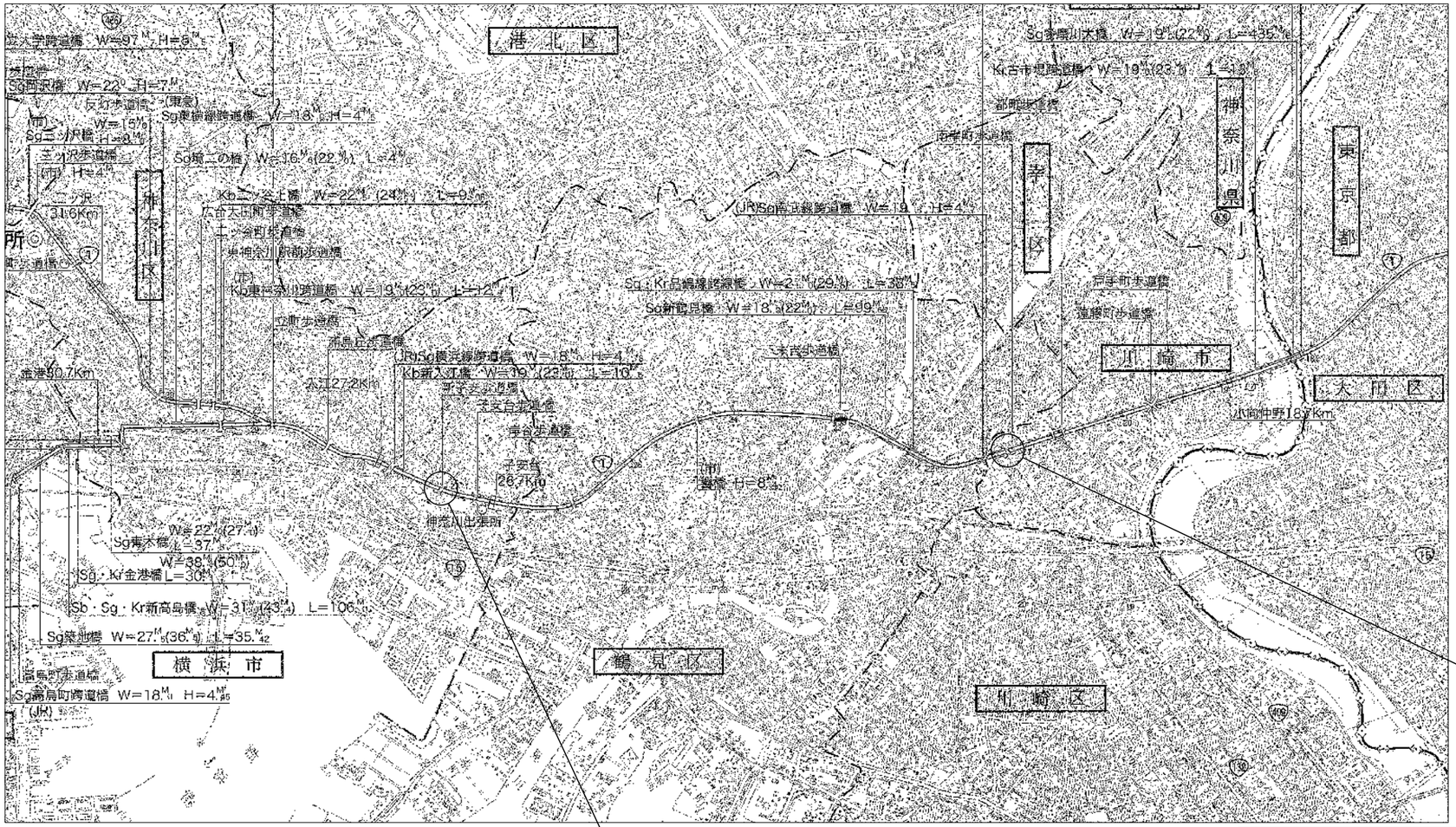
No.	機器構成 （選択）	遠隔臨場システムの名称 （自由記述）	遠隔臨場システムのメーカー名 （自由記述）	監督職員ＰＣとのセキュリティ上の通信可否 （つながる or つながらない）
記入例	パッケージシステム	Generation-eye	（株）Atos	つながらない

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

位　置　図　　S=1:50,000

一般国道一号　工事平面図

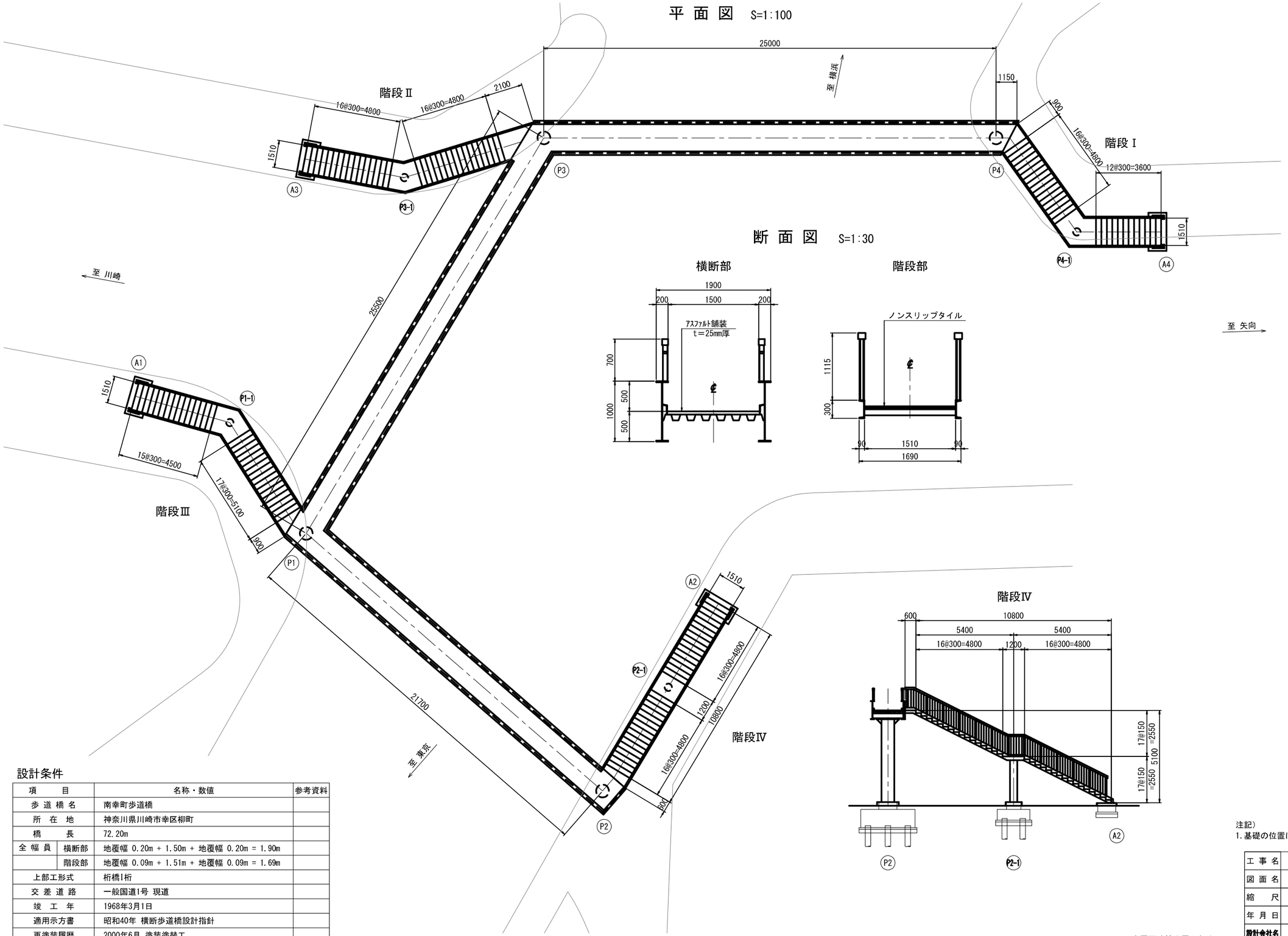
横浜国道事務所



工　事　名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事							
図　面　名	位　置　図							
縮　尺	1:50,000	図面番号	1 / 22					
年　月　日	令和　８　年　６　月							
設計会社名	首都高技術 株式会社・株式会社 長大テック							
所長		副所長		課長		係長		担当	
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所							

南幸町歩道橋 現況一般図(1)

平 面 図 S=1:100



断 面 図 S=1:30

横断部

階段部

至 矢向

階段Ⅳ

設計条件

項目		名称・数値	参考資料
歩道橋名		南幸町歩道橋	
所在地		神奈川県川崎市幸区柳町	
橋長		72.20m	
全幅員	横断部	地覆幅 0.20m + 1.50m + 地覆幅 0.20m = 1.90m	
	階段部	地覆幅 0.09m + 1.51m + 地覆幅 0.09m = 1.69m	
上部工形式		桁橋1桁	
交差道路		一般国道1号 現道	
竣工年		1968年3月1日	
適用示方書		昭和40年 横断歩道橋設計指針	
再塗装履歴		2000年6月 塗装塗替工	

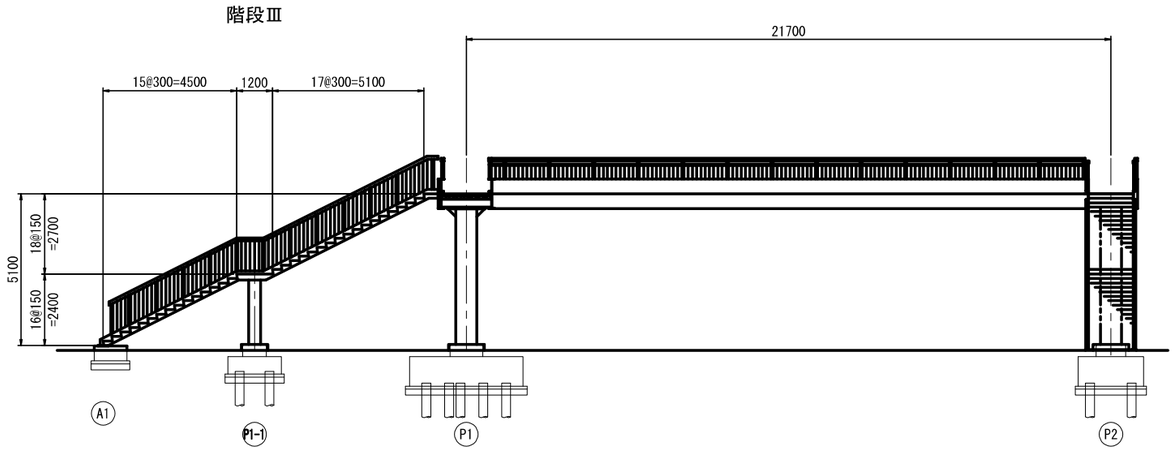
注記)
1. 基礎の位置は、竣工図より確認した。

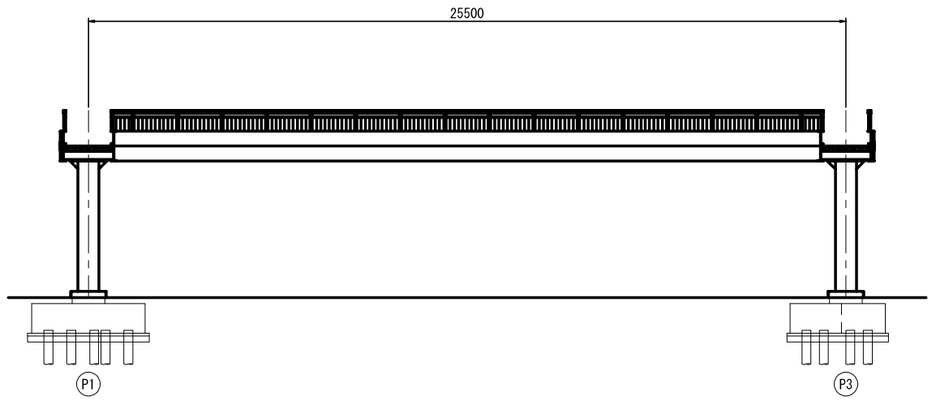
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

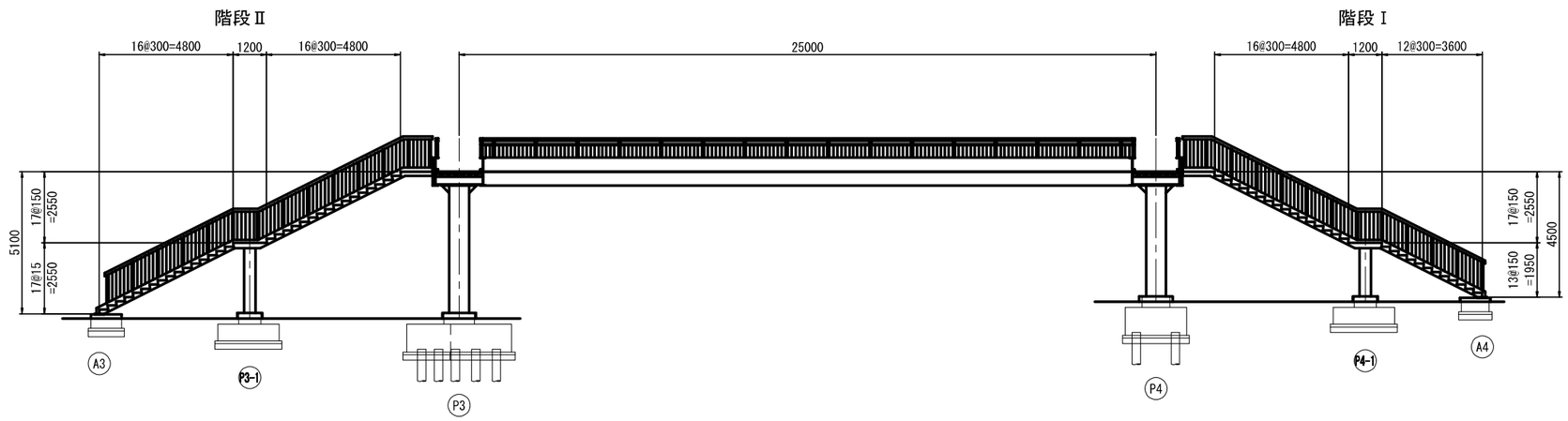
工事名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図面名	南幸町歩道橋 現況一般図(1)		
縮尺	図示	図面番号	2 / 22
年月日	令和 ８ 年 ６ 月		
設計会社名	首都高技術 株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

南幸町歩道橋 現況一般図(2) S=1:100

側 面 図 S=1:100







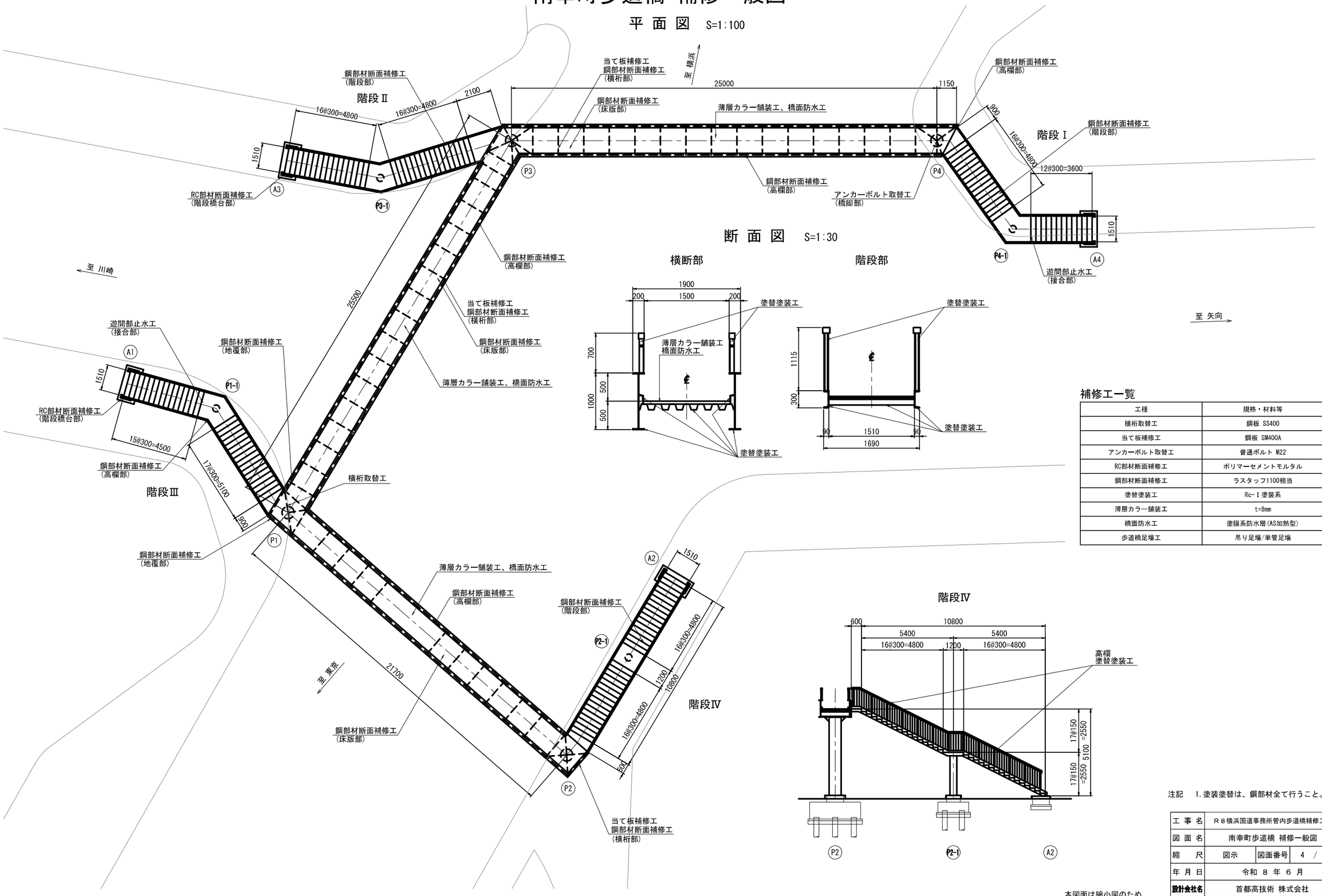
注記)
1. 基礎の位置は、竣工図より確認した。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図 面 名	南幸町歩道橋 現況一般図(2)		
縮 尺	1：100	図面番号	3 / 22
年 月 日	令和 ８ 年 ６ 月		
設計会社名	首都高技術 株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

南幸町歩道橋 補修一般図

平 面 図 S=1:100



断 面 図 S=1:30

補修工一覧

工種	規格・材料等
横桁取替工	鋼板 SS400
当て板補修工	鋼板 SM400A
アンカーボルト取替工	普通ボルト M22
RC部材断面補修工	ポリマーセメントモルタル
鋼部材断面補修工	ラスタッフ1100相当
塗替塗装工	Rc-Ⅰ塗装系
薄層カラー舗装工	t=8mm
橋面防水工	塗膜系防水層(AS加熱型)
歩道橋足場工	吊り足場/単管足場

注記　1.塗装塗替は、鋼部材全て行うこと。

工 事 名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図 面 名	南幸町歩道橋 補修一般図		
縮　尺	図示	図面番号	4 / 22
年 月 日	令和 ８ 年 ６ 月		
設計会社名	首都高技術 株式会社		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

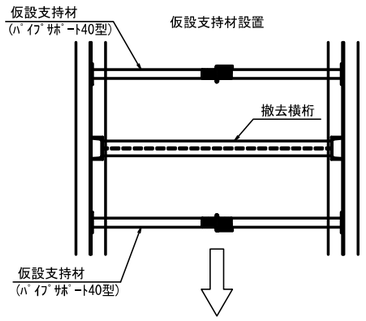
南幸町歩道橋 補修図(1)　S=1:20

(横桁取替工、当て板補修工・鋼部材断面補修工)

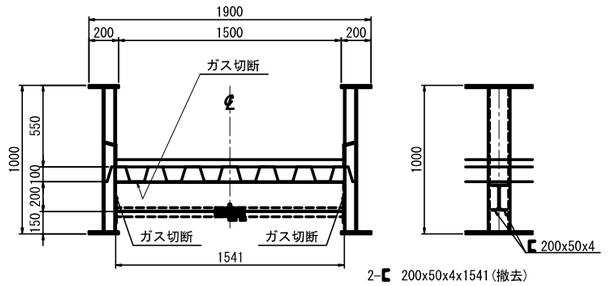
横桁取替工

①

撤 去 図

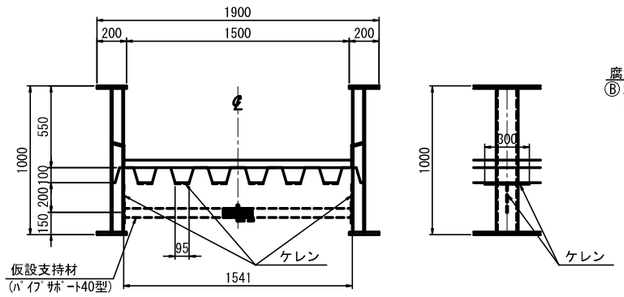


横桁撤去

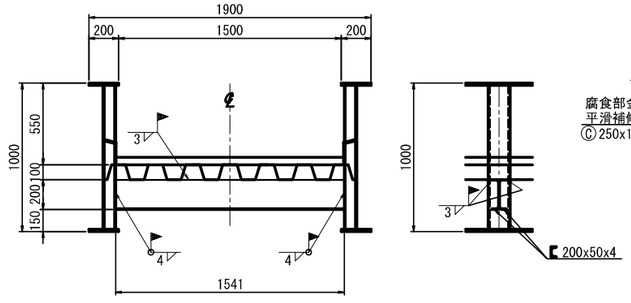


2-[200x50x4x1541(撤去)
※ガス切断もしくはガウジングによる切断

撤去部ケレン



新 設 図



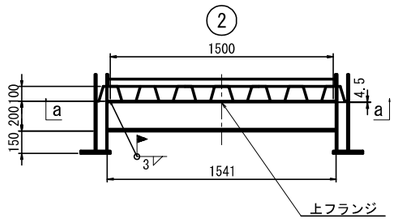
2-[200x50x4x1541(新設)

当て板補修工・鋼部材断面補修工

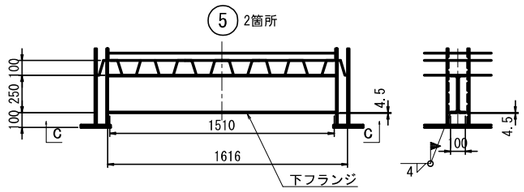
横桁部

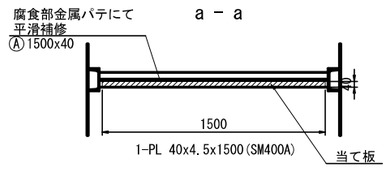
凡例：鋼部材断面補修工

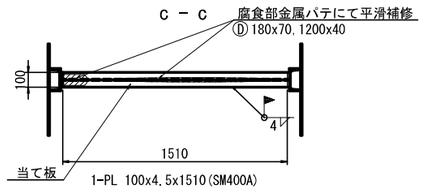
②



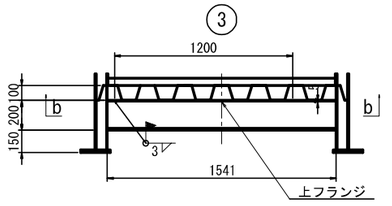
⑤ 2箇所



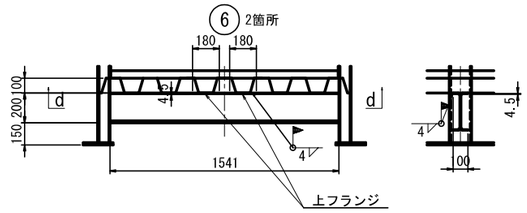


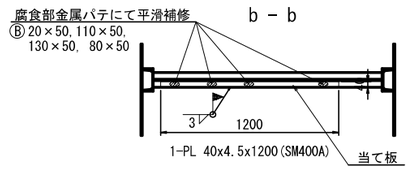


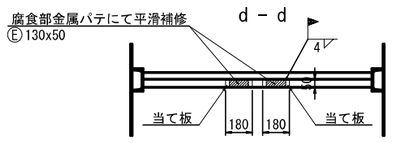
③



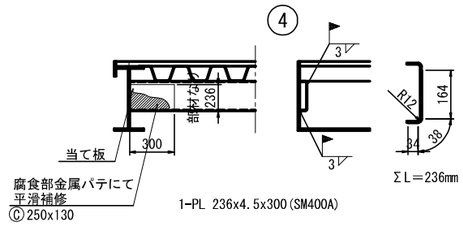
⑥ 2箇所



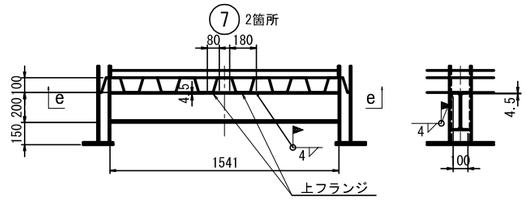


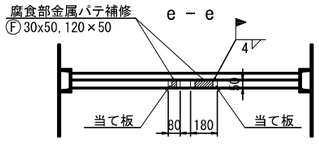


④



⑦ 2箇所





補修数量表(鋼部材断面補修工)

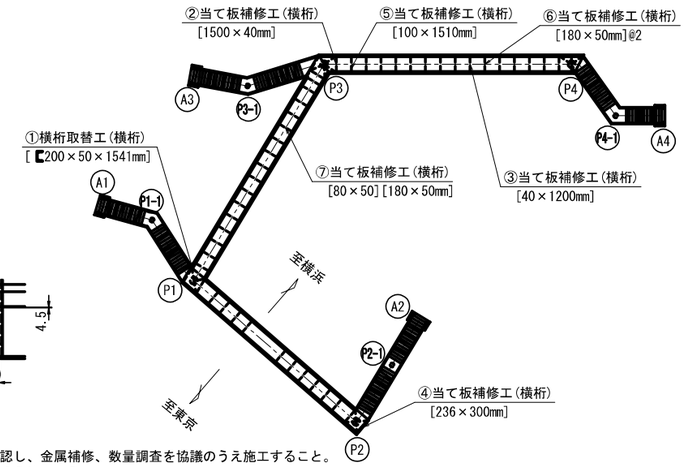
	番 号	寸 法 幅(m)	寸 法 長さ(m)	箇所	数量(m2)	備 考
横桁部	Ⓐ	1.500	0.040	1	0.0600	当て板有
	Ⓑ	0.020	0.050	1	0.0010	当て板有
		0.110	0.050	1	0.0055	当て板有
		0.130	0.050	1	0.0065	当て板有
		0.080	0.050	1	0.0040	当て板有
	Ⓒ	0.250	0.130	1	0.0325	当て板有
	Ⓓ	0.180	0.070	1	0.0126	当て板有
		1.200	0.040	1	0.0480	当て板有
	Ⓔ	0.130	0.050	2	0.0130	当て板有
	Ⓕ	0.030	0.050	1	0.0015	当て板有
		0.120	0.050	1	0.0060	当て板有
	横桁部			合計	0.1906	
鋼部材断面補修工				合計	0.1906	

※ 鋼材部断面補修施工仕様は、補修図(その4)を参照のこと。

補修数量表(当て板補修工)

	番 号	寸 法 幅(m)	寸 法 長さ(m)	箇所	数量(m2)	備 考
横桁部	②	0.040	1.500	1	0.060	当て板有
	③	0.040	1.200	1	0.048	当て板有
	④	0.236	0.300	1	0.071	当て板有
	⑤	0.100	1.510	1	0.151	当て板有
	⑥	0.180	0.050	2	0.018	当て板有
	⑦	0.080	0.050	1	0.004	当て板有
		0.180	0.050	1	0.009	当て板有
	横桁部			合計	0.361	
当て板補修工				合計	0.361	

損傷位置図



注記)

1. 施工前に必ず現地寸法を確認し、金属補修、数量調査を協議のうえ施工すること。
2. 図中詳細寸法は現地計測のうえ決定すること。
3. 施工時の交通規制は、可能な限り供用可能とすること。
4. 素地調整については1種ケレン以上とし、鋼腐食部、さびを除去し鋼材面を露出させること。
5. 下地処理面は凹部・亀裂部がなく塗布面平滑となるよう努めること。
6. 下地処理面にはホコリ不純物を完全に除去し、乾燥状態を保つこと。
7. 素地調整後から金属補修工までは速やかに行うこと。
8. 使用する金属補修材は、上記基本物性の補修材を使用し、材料の取扱い注意事項に留意すること。
9. 塗装における素地調整(金属補修部以外)については1種ケレン以上とし、旧塗膜、さびを除去し鋼材面を露出させること。
10. 特記なき鋼材の材質は全てSS400とする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

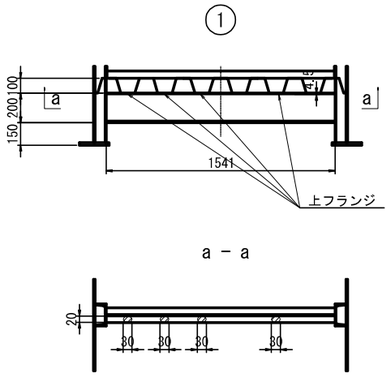
工事名	R8横浜国道事務所管内歩道橋補修工事
図面名	南幸町歩道橋 補修図(1)
縮尺	1:20
図面番号	5 / 22
年月日	令和 8 年 6 月
設計会社名	首都高技術 株式会社
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

南幸町歩道橋 補修図(2)　S=1:20

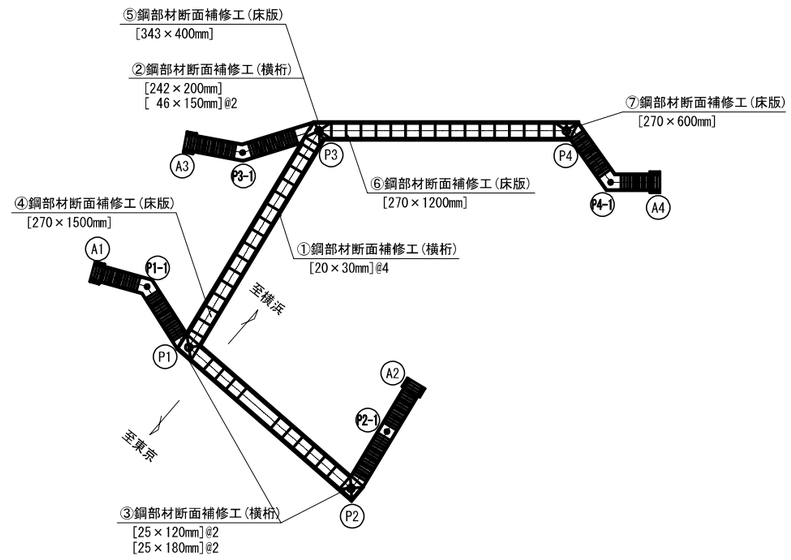
(鋼部材断面補修工-1)

凡例：鋼部材断面補修工

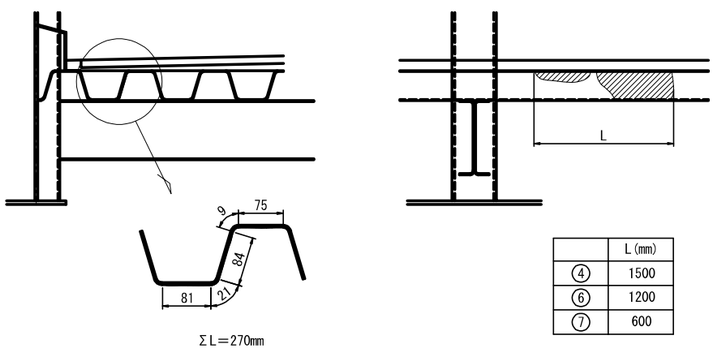
横桁部



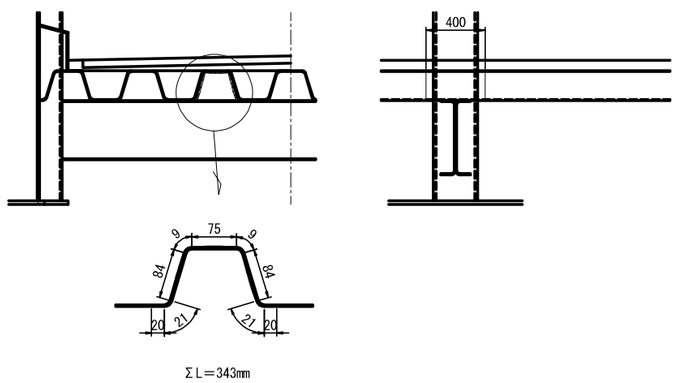
損傷位置図



床版部



	L(mm)
④	1500
⑥	1200
⑦	600



補修数量表(鋼部材断面修復工)

	番号	寸法 幅(m)	寸法 長さ(m)	箇所	数量(m2)	備考
横桁部	①	0.030	0.020	4	0.0024	
	②	0.200	0.242	1	0.0484	
		0.150	0.046	2	0.0138	
	③	0.120	0.025	2	0.0060	
		0.180	0.025	2	0.0090	
			横桁部	合計	0.0796	
床版部	④	0.270	1.500	1	0.4050	
	⑤	0.343	0.400	1	0.1372	
	⑥	0.270	1.200	1	0.3240	
	⑦	0.270	0.600	1	0.1620	
			床版部	合計	1.0282	
鋼部材断面補修工				合計	1.1078	

※ 鋼材部断面補修施工仕様は、補修図(その4)を参照のこと。

注記)

1. 施工前に必ず現地寸法を確認し、金属補修、数量調査を協議のうえ施工すること。
2. 図中詳細寸法は現地計測のうえ決定すること。
3. 施工時の交通規制は、可能な限り供用可能とすること。
4. 素地調整については1種ケレン以上とし、鋼腐食部、さびを除去し鋼材面を露出させること。
5. 下地処理面は凹部・亀裂部がなく塗布面平滑となるよう努めること。
6. 下地処理面にはホコリ不純物を完全に除去し、乾燥状態を保つこと。
7. 素地調整後から金属補修工までは速やかに行うこと。
8. 使用する金属補修材は、上記基本物性の補修材を使用し、材料の取扱い注意事項に留意すること。
9. 塗装における素地調整(金属補修部以外)については1種ケレン以上とし、旧塗膜、さびを除去し鋼材面を露出させること。

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

工事名	R8横浜国道事務所管内歩道橋補修工事
図面名	南幸町歩道橋 補修図(2)
縮尺	1:20
図面番号	6 / 22
年月日	令和 8 年 6 月
設計会社名	首都高技術 株式会社
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

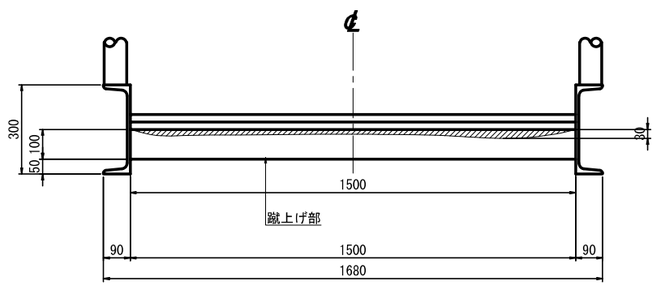
南幸町歩道橋 補修図(3)

S=1:10

(鋼部材断面補修工-2)

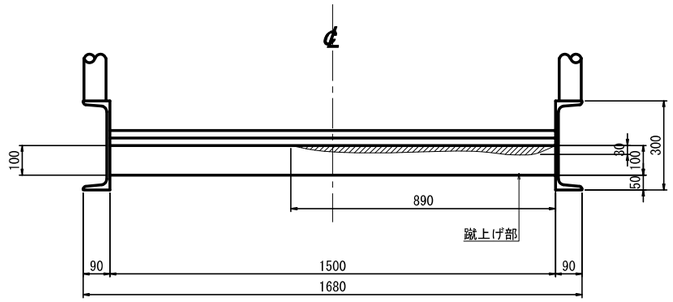
蹴上げ部

⑧⑨⑩⑪



⑧ P1 側 = 9箇所
⑨ P2-1側 = 4箇所
⑩ P4 側 = 4箇所
⑪ P3-1側 = 11箇所
28箇所

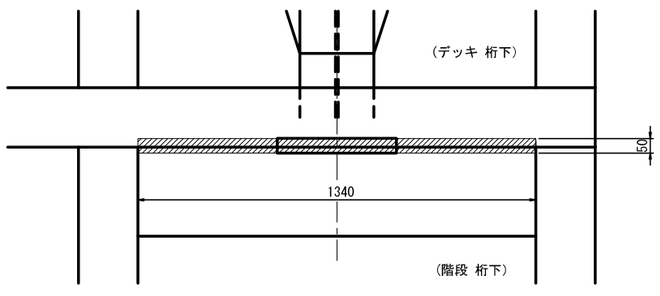
⑫⑬⑭

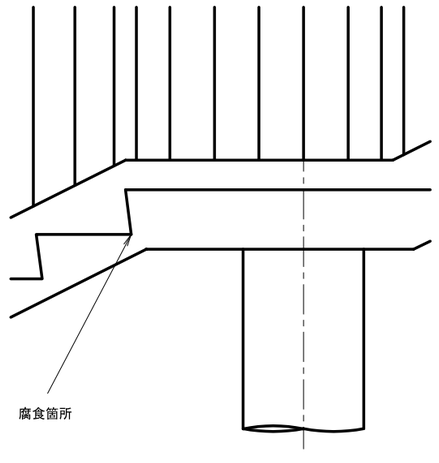


⑫ P4-1側 = 12箇所
⑬ P3 側 = 12箇所
⑭ P2-1側 = 1箇所
25箇所

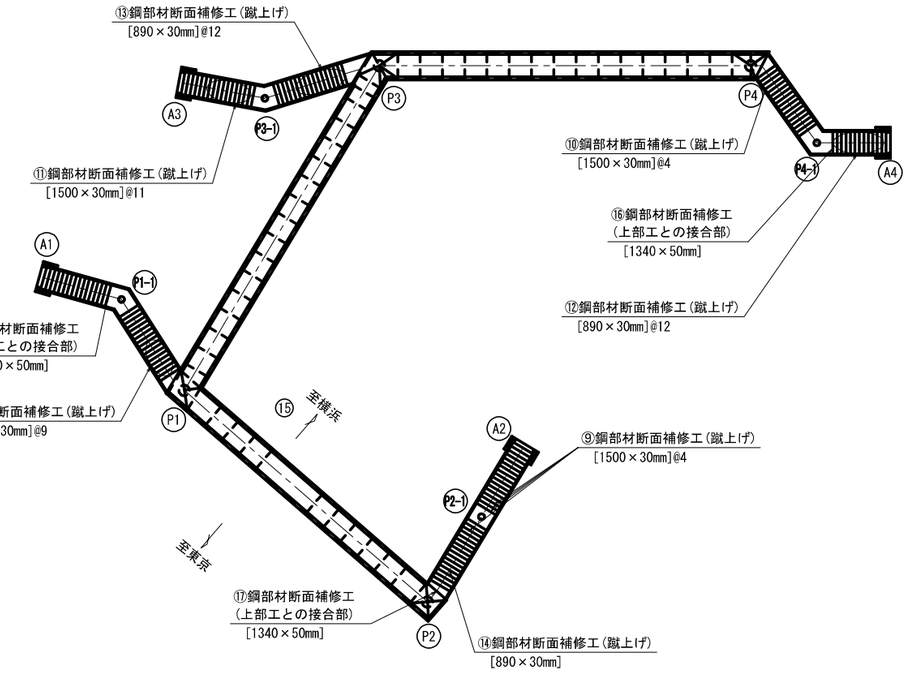
上部工との接合部

⑮⑯⑰





損傷位置図



凡例： 鋼部材断面補修工

補修数量表(鋼部材断面補修工)

	番 号	寸 法 幅(m)	寸 法 長さ(m)	箇所	数量(m2)	備 考
蹴上げ部	⑧⑨⑩⑪	0.030	1.500	28	1.2600	
	⑫⑬⑭	0.030	0.890	25	0.6675	
			蹴上げ部	合計	1.9275	
上部工との接合部	⑮⑯⑰	0.050	1.340	3	0.2010	
			上部工との接合部	合計	0.2010	
			鋼部材断面補修工	合計	2.1285	

※ 鋼材部断面補修施工仕様は、補修図(その4)を参照のこと。

注記)

1. 施工前に必ず現地寸法を確認し、金属補修、数量調査を協議のうえ施工すること。
2. 図中詳細寸法は現地計測のうえ決定すること。
3. 施工時の交通規制は、可能な限り供用可能とすること。
4. 素地調整については1種ケレン以上とし、鋼腐食部、さびを除去し鋼材面を露出させること。
5. 下地処理面は凹部・亀裂部がなく塗布面平滑となるよう努めること。
6. 下地処理面にはホコリ不純物を完全に除去し、乾燥状態を保つこと。
7. 素地調整後から金属補修工までは速やかに行うこと。
8. 使用する金属補修材は、上記基本物性の補修材を使用し、材料の取扱い注意事項に留意すること。
9. 塗装における素地調整(金属補修部以外)については1種ケレン以上とし、旧塗膜、さびを除去し鋼材面を露出させること。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8横浜国道事務所管内歩道橋補修工事
図 面 名	南幸町歩道橋 補修図(3)
縮 尺	1:10
図面番号	7 / 22
年 月 日	令和 8 年 6 月
設計会社名	首都高技術 株式会社
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

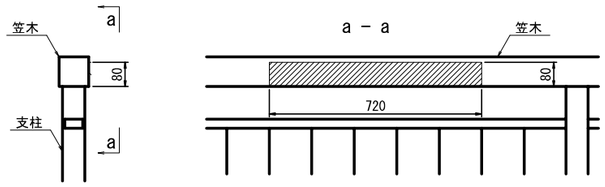
南幸町歩道橋 補修図(4)

S=1:10

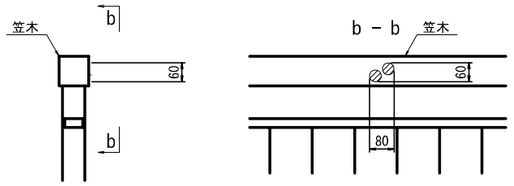
(鋼部材断面補修工-3)

高欄部

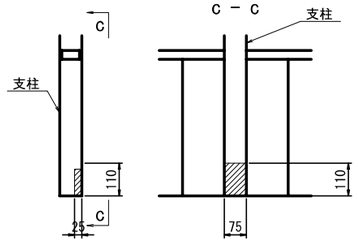
⑱



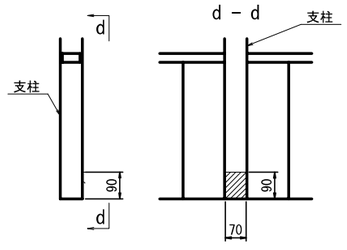
⑲



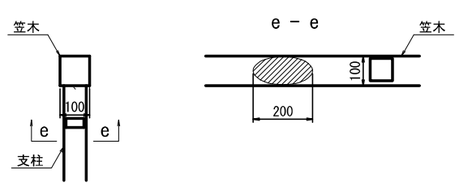
⑳



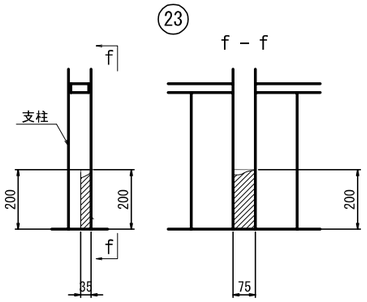
㉑



㉒



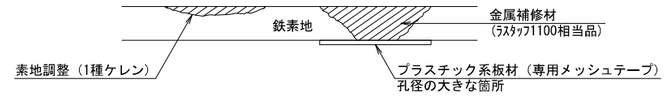
㉓



補修数量表(鋼部材断面補修工)

	番 号	寸 法 幅(m)	寸 法 長さ(m)	箇所	数量(m2)	備 考
高欄部	⑱	0.080	0.720	1	0.0576	
	⑲	0.060	0.080	1	0.0048	
	⑳	0.110	0.075	1	0.0083	
	㉑	0.090	0.070	1	0.0063	
	㉒	0.100	0.200	1	0.0200	
	㉓	0.200	0.110	1	0.0200	
			高欄部 合計		0.1190	
			鋼部材断面補修工 合計		0.1190	

鋼材部断面補修施工仕様



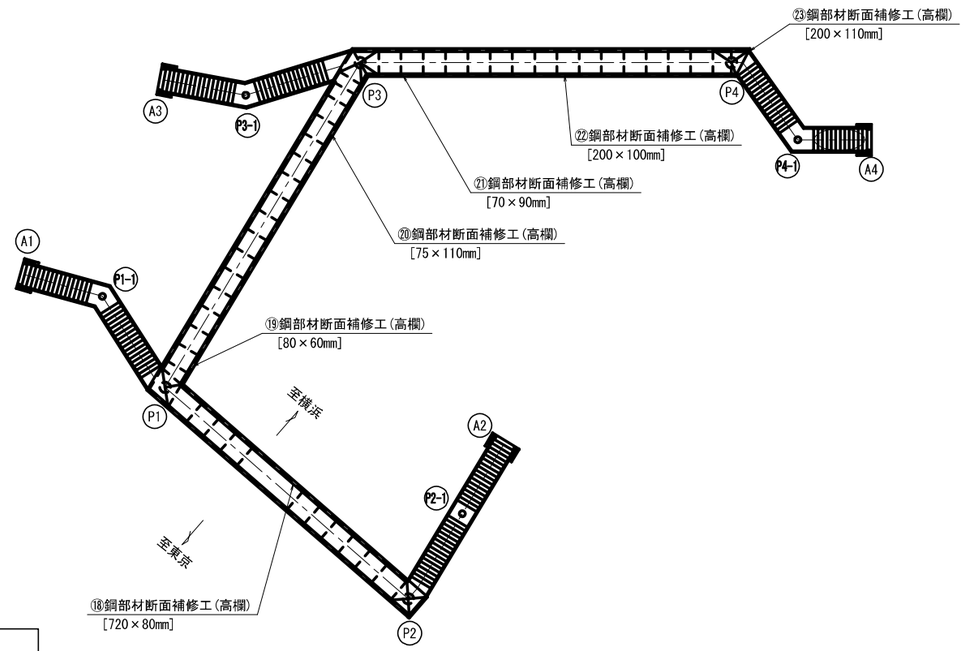
金属補修材 基本物性

項 目	試験結果
引張接着強さ	23.6N/mm2
耐磨耗性(磨耗輪法)	52.0mg
ﾛｯｸｳｪﾙ硬度Rｽｹｰﾙ	115
耐塩水噴霧試験	24,000時間変化なし

※ 断面修復工施工後に全面の塗装塗替工を行うこと

※ 素地調整の数量は塗装塗替工にて計上

損傷位置図



凡例： 鋼部材断面補修工

注記)

1. 施工前に必ず現地寸法を確認し、金属補修、数量調査を協議のうえ施工すること。
2. 図中詳細寸法は現地計測のうえ決定すること。
3. 施工時の交通規制は、可能な限り供用可能とすること。
4. 素地調整については1種ケレン以上とし、鋼腐食部、さびを除去し鋼材面を露出させること。
5. 下地処理面は凹部・亀裂部がなく塗布面平滑となるよう努めること。
6. 下地処理面にはホコリ不純物を完全に除去し、乾燥状態を保つこと。
7. 素地調整後から金属補修工までは速やかに行うこと。
8. 使用する金属補修材は、上記基本物性の補修材を使用し、材料の取扱い注意事項に留意すること。
9. 塗装における素地調整(金属補修部以外)については1種ケレン以上とし、旧塗膜、さびを除去し鋼材面を露出させること。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図 面 名	南幸町歩道橋 補修図(4)		
縮 尺	1：10	図面番号	8 / 22
年 月 日	令和 ８ 年 ６ 月		
設計会社名	首都高技術 株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

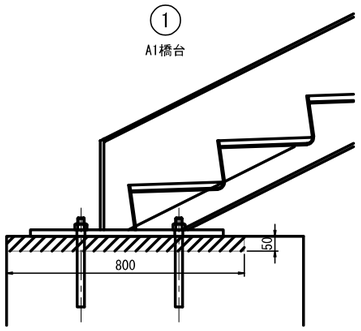
南幸町歩道橋 補修図(5)

(RC部材断面補修工・アンカーボルト取替工)

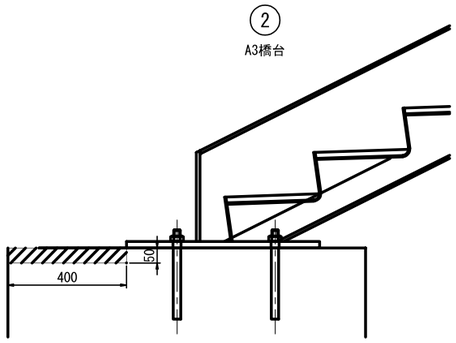
RC部材断面補修工 S=1:10

橋台部

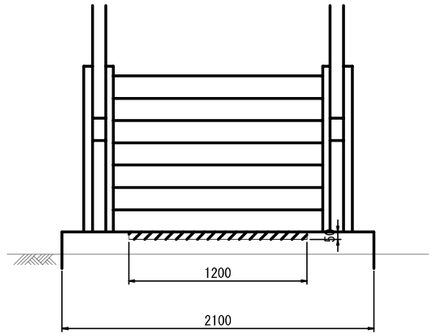
① A1橋台

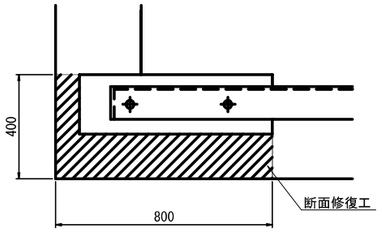


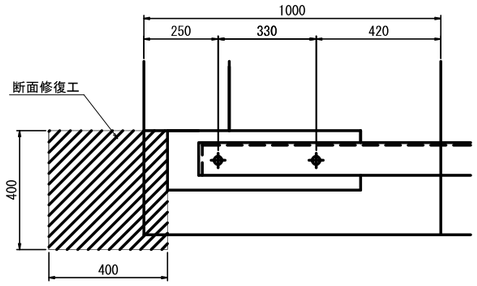
② A3橋台

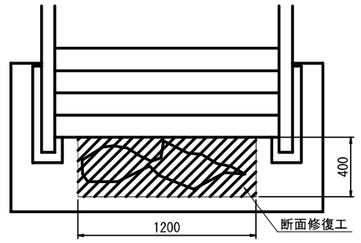


③ A3橋台 S=1:20



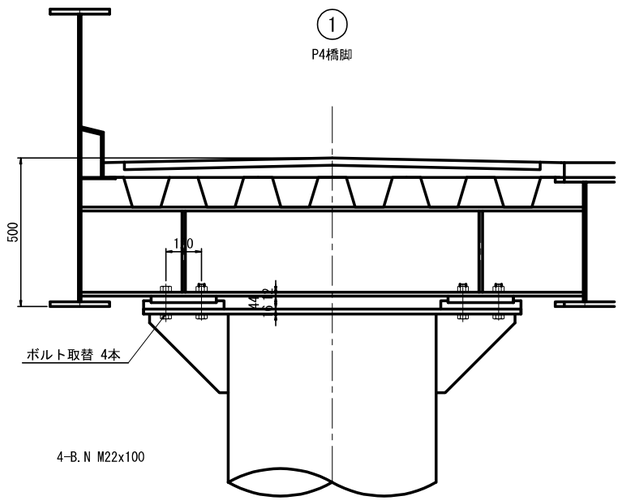




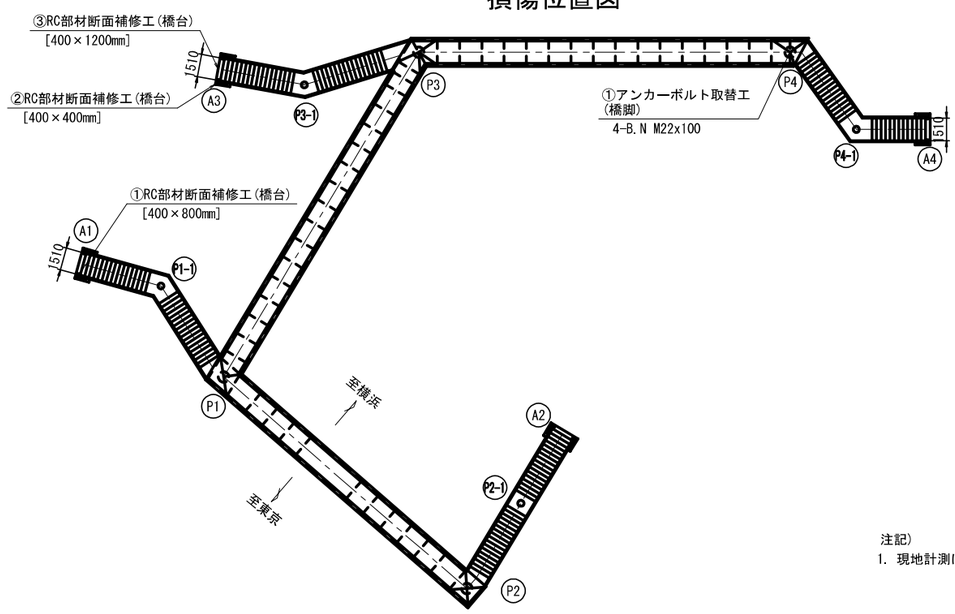


アンカーボルト取替工 S=1:10

① P4橋脚



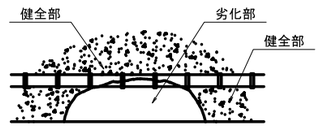
損傷位置図



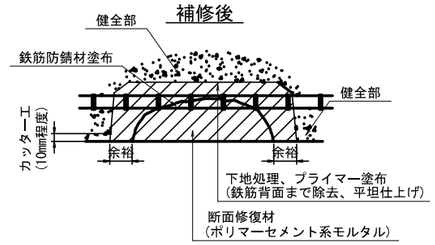
断面補修工詳細図

補修前 ① ② ③

鉄筋露出部



補修後



施工順序

修復箇所の確認
↓
コンクリート劣化部除去
↓
コンクリート殻、積込み・運搬・処分
↓
鉄筋防錆処理
↓
プライマー塗布
↓
ポリマーセメントモルタル充填

※1、鉄筋露出部は鉄筋背面まではつり出すこと。
※2、劣化部周囲にはカッター工を行い、フェザーエッジとならないよう対策をすること。
※3、はつり完了後、うき石等の劣化部が残っていないか確認のこと。

補修数量表(RC部材断面補修工)

番号	形状 (mm)	面積 (m2)	深さ (mm)	体積 (m3)
①	400 × 800	0.320	50	0.0160
②	400 × 400	0.160	50	0.0080
③	400 × 1200	0.480	50	0.0240
	合計	0.960		0.0480

注記)
1. 現地計測により既設の寸法等を確認し、製作に反映させること。

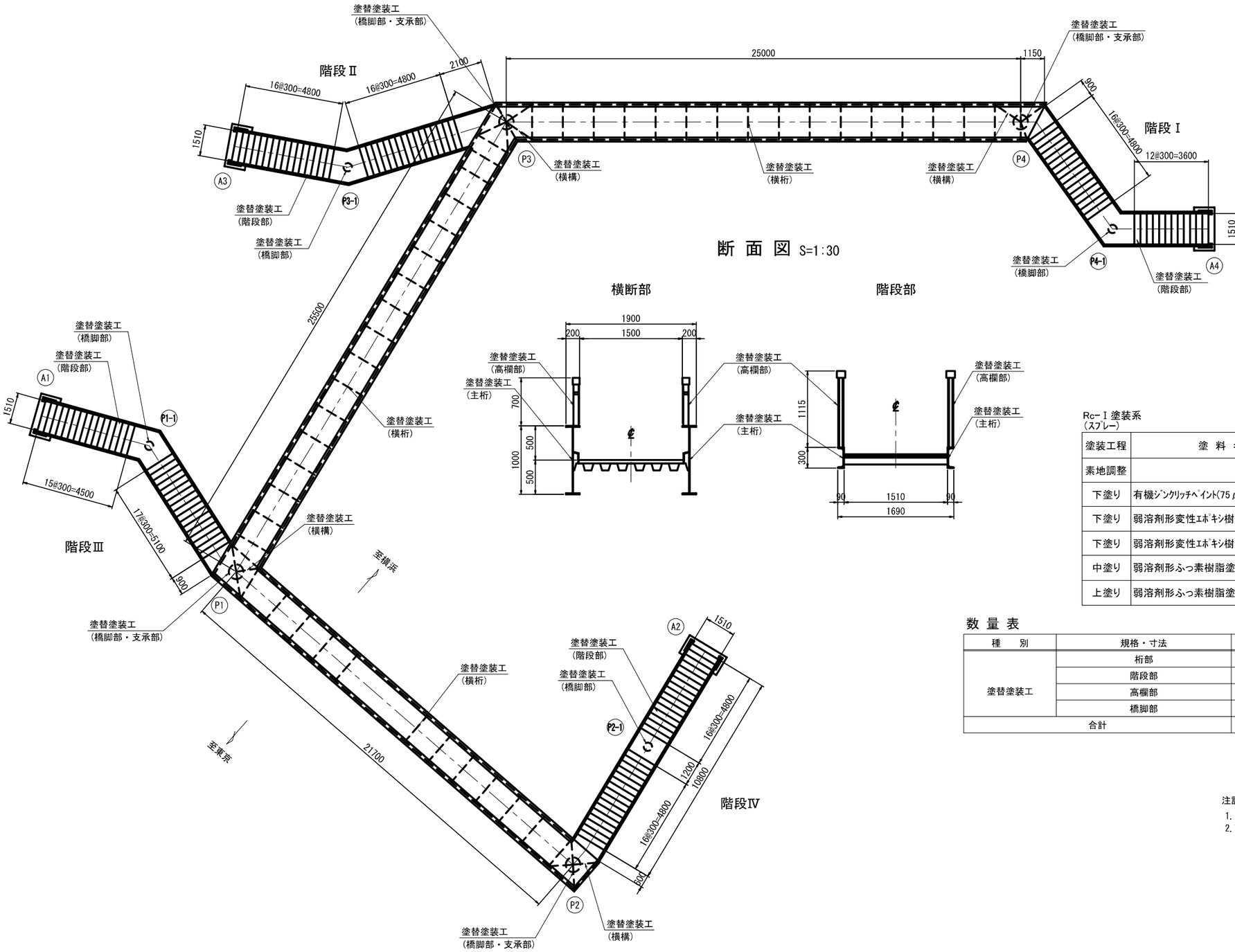
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図面名	南幸町歩道橋 補修図(5)		
縮尺	図示	図面番号	9 / 22
年月日	令和 8 年 6 月		
設計会社名	首都高技術 株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

南幸町歩道橋 補修図(6)

(塗替塗装工)

平 面 図 S=1:100



断 面 図 S=1:30

施工順序

足場工の設置
↓
素地調整
↓
下塗り
↓
中塗り
↓
上塗り
↓
足場工撤去

Rc-Ⅰ塗装系
(スプレー)

塗装工程	塗 料 名	使用量 (g/m^2)
素地調整	1種	
下塗り	有機ジンクリッチペイント(75μm)	600
下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料(60μm)	240
下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料(60μm)	240
中塗り	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料中塗(30μm)	170
上塗り	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料上塗(25μm)	140

数 量 表

(1橋梁当り)

種 別	規格・寸法	単位	数 量	備 考
塗替塗装工	桁部	m2	618.2	
	階段部	m2	227.1	
	高欄部	m2	280.1	
	橋脚部	m2	65.4	
合計		m2	1190.8	

注記)
1. 工事に先立ち、必ず現地計測を行い現地の状況を確認すること。
2. 現地にて補修箇所および数量を確認の上、施工を行う。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図 面 名	南幸町歩道橋 補修図(6)		
縮 尺	図示	図面番号	10 / 22
年 月 日	令和 ８ 年 ６ 月		
設計会社名	首都高技術 株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

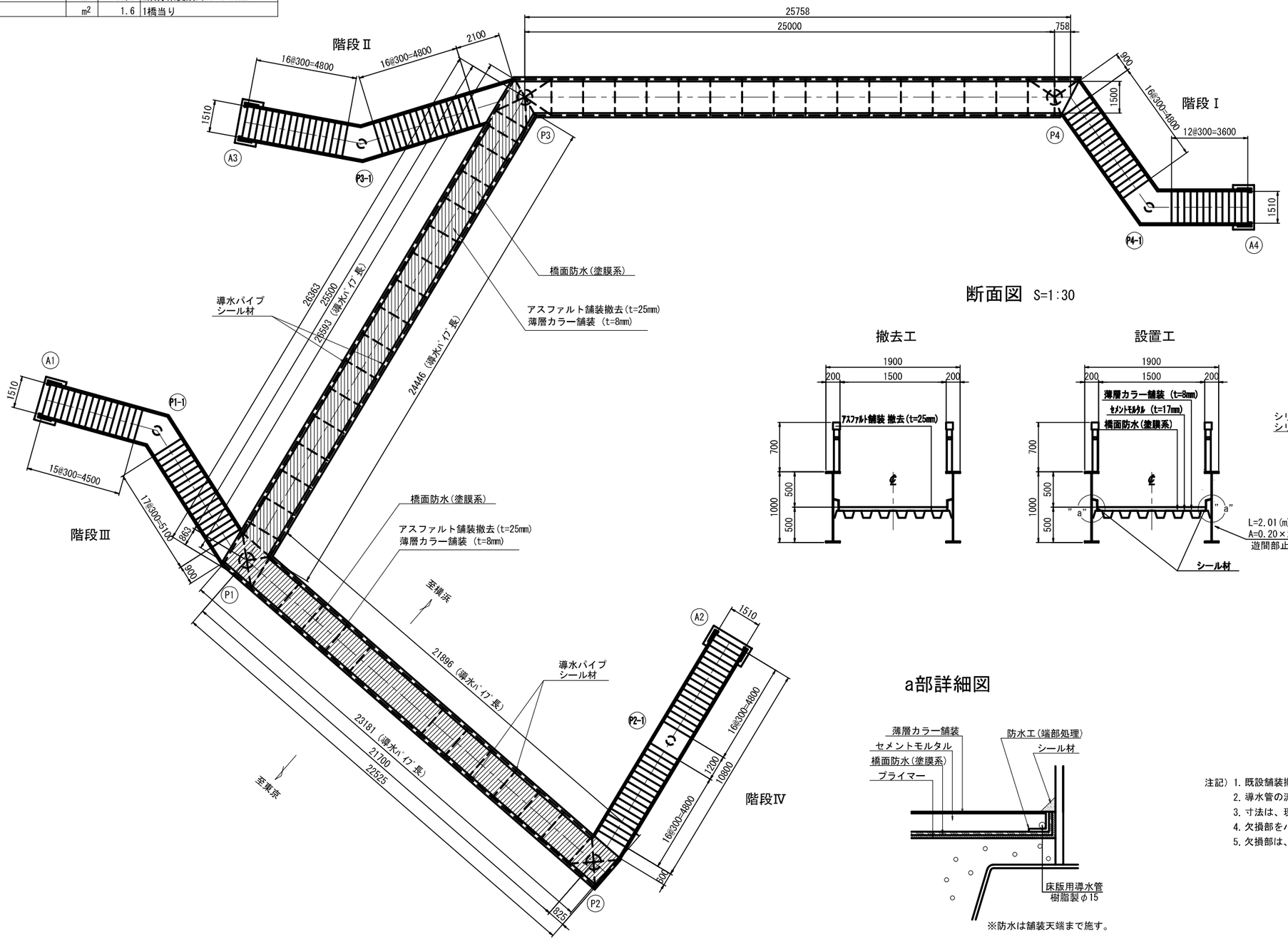
南幸町歩道橋 補修図(7)

(薄層カラー舗装・橋面防水)

平 面 図 S=1:100

数量表

	単位	数量	備 考
既設舗装撤去	m^2	71.5	アスファルト舗装 t=25mm
薄層カラー舗装	m^2	71.5	樹脂モルタル t=8mm
セメントモルタル	m^3	1.2	t=17mm
橋面防水(塗膜系)	m^2	78.6	塗膜系床版防水層(As加熱型)
プライマー	m^2	78.6	
導水パイプ設置延長	m	96.1	樹脂製φ15
シール材	m	96.1	2成分系変成ｼﾘｺﾝ t=10mm
遊間部止水	m^2	1.6	1橋当り



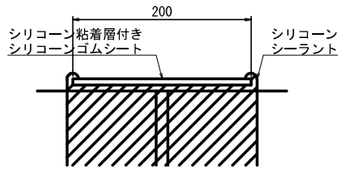
断面図 S=1:30

撤去工

設置工

遊間部止水

シリコーン粘着シート



a部詳細図

※防水は舗装天端まで施す。

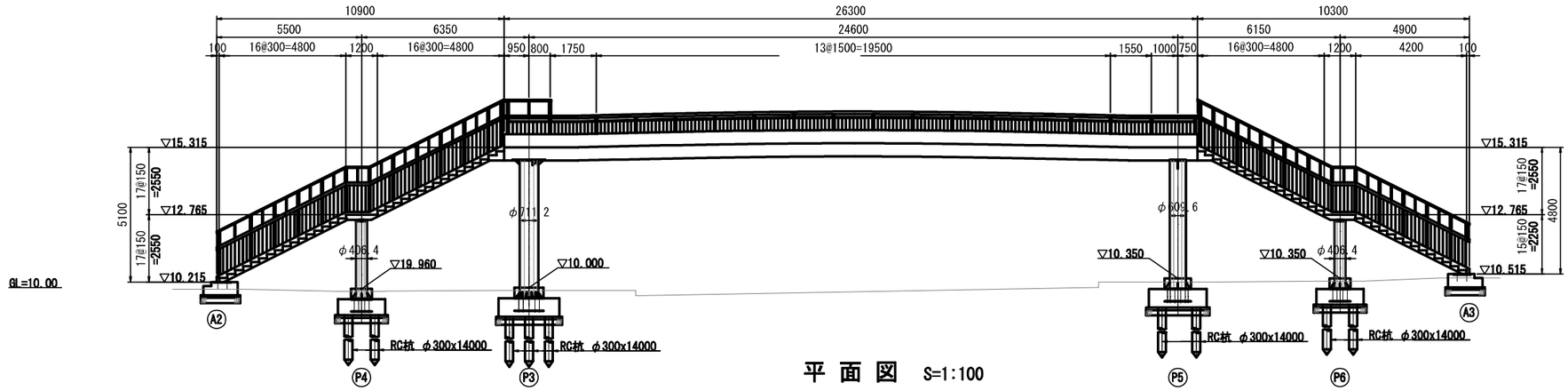
注記) 1. 既設舗装撤去後に、既設床版の上面に床版防水工を施すこと。
2. 導水管の流末は、既設排水桝にφ20程度の孔を設けて接続すること。
3. 寸法は、現地計測の上、決定すること。
4. 欠損部をパテなどで埋めて不陸調整を行うこと。
5. 欠損部は、1種ケレンにより素地調整を行うこと。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

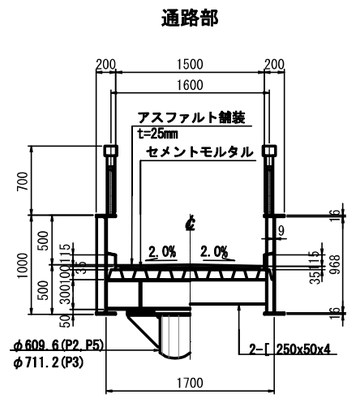
工 事 名	R８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図 面 名	南幸町歩道橋 補修図(7)		
縮 尺	図示	図面番号	11 / 22
年 月 日	令和 ８ 年 ６ 月		
設計会社名	首都高技術 株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

新子安歩道橋 現況一般図

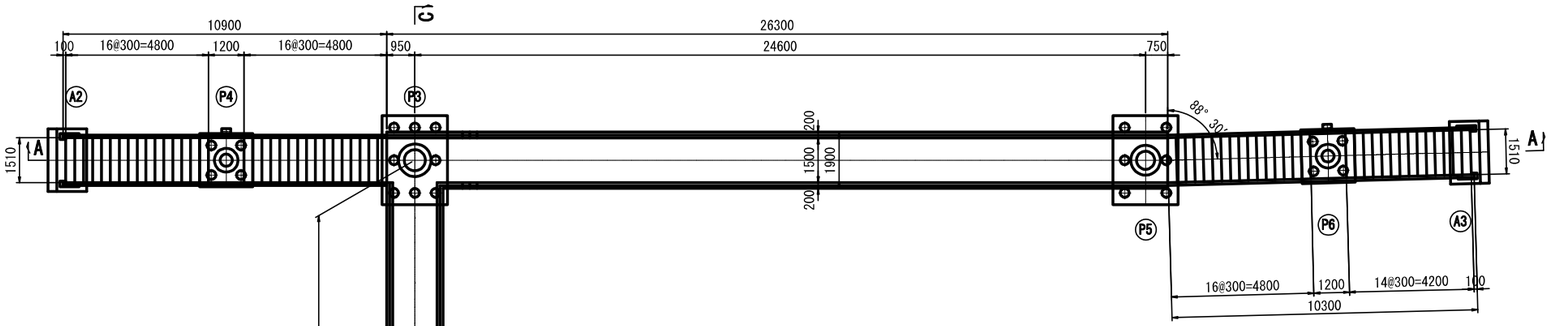
側 面 図 (A-A) S=1:100



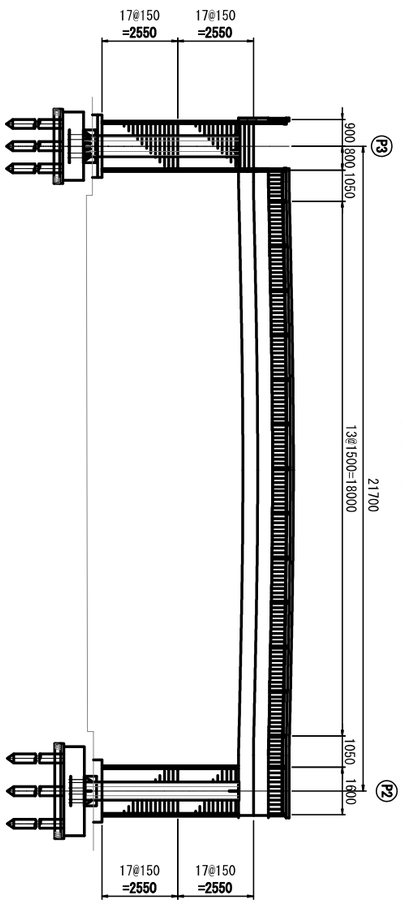
断 面 図 S=1:30

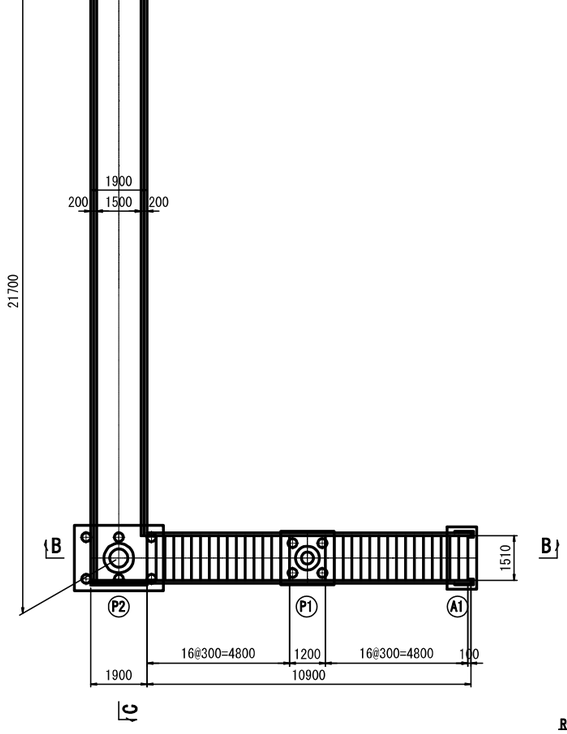


平 面 図 S=1:100

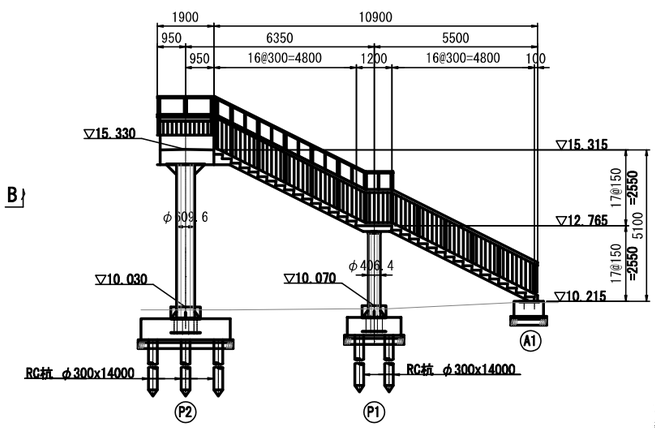


側 面 図 (C-C) S=1:100





側 面 図 (B-B) S=1:100



橋 梁 諸 元	
橋 梁 名	新子安歩道橋 (ｼﾝｺﾔｽﾎﾎﾄﾞｳｷｮｳ)
路 線 名	一般国道1号
距 離 標	27.1km+97m～27.2km+18m
架橋位置	神奈川県横浜市神奈川区新子安
交差条件	一般国道1号（管理者：横浜国道事務所）
橋 長	78.900 m
幅員構成	通路部 1.500m + 階段部 1.510m
上部工形式	鋼製I桁橋
下部工形式	重力式橋台3基 柱橋脚（鋼製円柱）6基
基礎形式	RC杭基礎 6基
活荷重	床版 500kg/m2 主桁 350kg/m2
主な適用基準	1965年（昭和40年）歩道橋指針
架設年次	1968年（昭和43年）※2022年時点54年経過

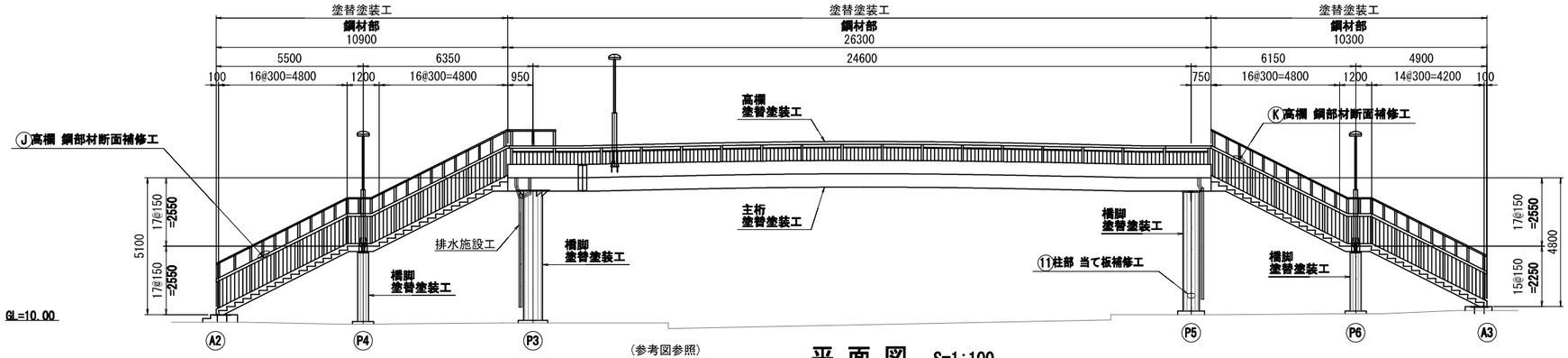
注記
1) 本図面は、既存資料および現地計測を元に作成したものである。

工 事 名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図 面 名	新子安歩道橋 現況一般図		
縮 尺	図示	図面番号	12 / 22
年 月 日	令和 ８ 年 ６ 月		
設計会社名	株式会社 長大テック		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

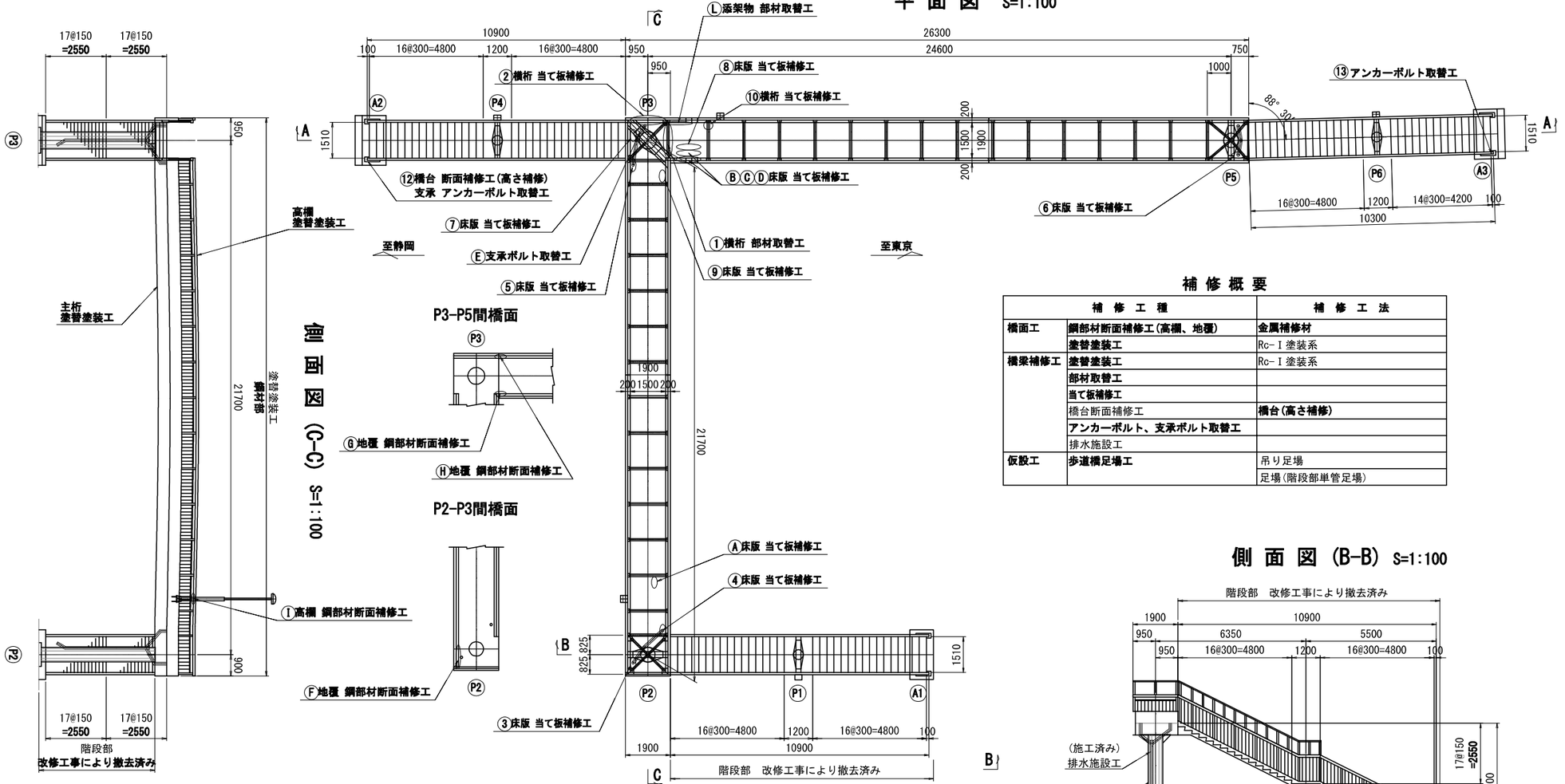
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

新子安歩道橋 補修一般図

側 面 図 (A-A) S=1:100



平 面 図 S=1:100



側 面 図 (C-C) S=1:100

P3-P5間橋面



P2-P3間橋面

補 修 概 要

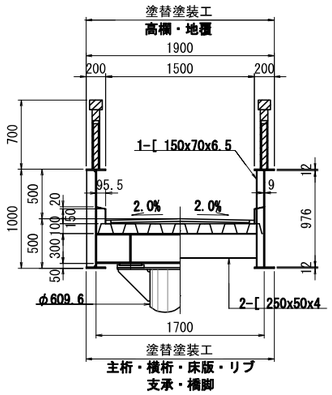
補 修 工 種		補 修 工 法
橋面工	鋼部材断面補修工(高欄、地覆)	金属補修材
	塗替塗装工	Rc-Ⅰ塗装系
橋梁補修工	塗替塗装工	Rc-Ⅰ塗装系
	部材取替工	
	当て板補修工	
	橋台断面補修工	橋台(高さ補修)
	アンカーボルト、支承ボルト取替工	
	排水施設工	
仮設工	歩道橋足場工	吊り足場
		足場(階段部単管足場)

側 面 図 (B-B) S=1:100

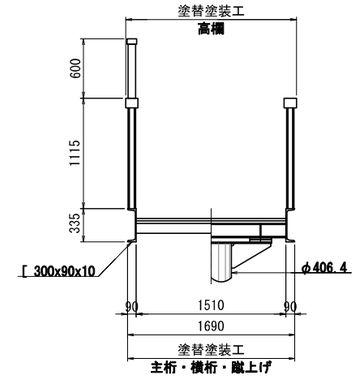
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

断 面 図 S=1:30

通路部



階段部
(A1～P2間以外)



注記

1) 本図面は、既存資料および現地計測を元に作成したものである。工事の際には、寸法形状を測定し使用すること。
2) 補修箇所は再計測し、数量を計上のこと。

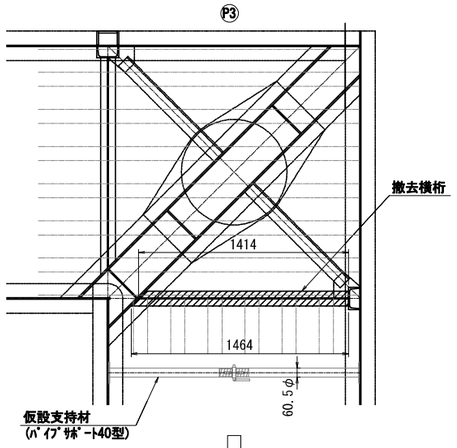
工 事 名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図 面 名	新子安歩道橋 補修一般図		
縮 尺	図示	図面番号	13 / 22
年 月 日	令和 ８ 年 ６ 月		
設計会社名	株式会社 長大テック		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

新子安歩道橋 補修図(1) S=1:20
(部材取替工)

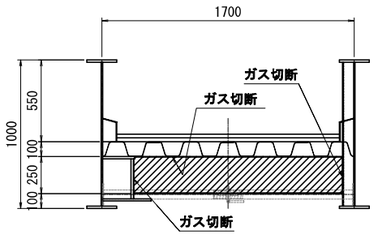
撤 去 工

①横桁取替

仮設支持材設置

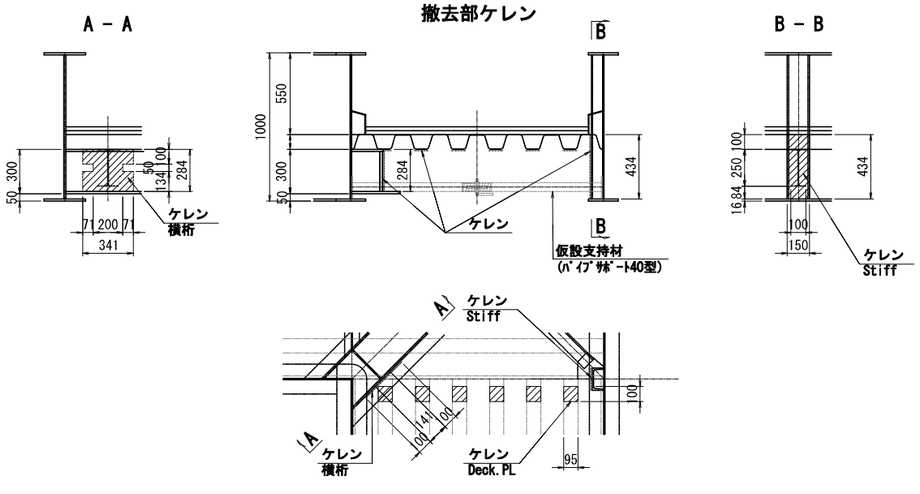


横桁撤去



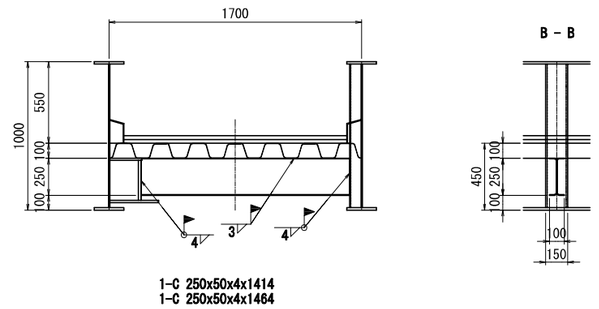
撤去部材
1-C 250x50x4x1414
1-C 250x50x4x1464
※ガス切断もしくはガウジングによる切断

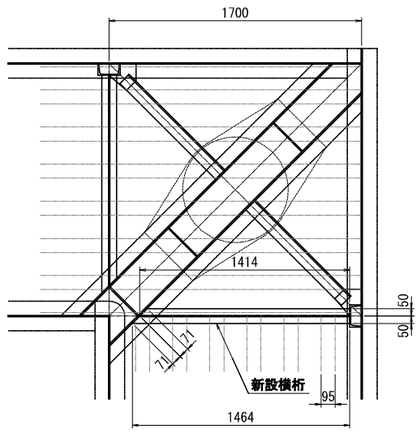
撤去部ケレン



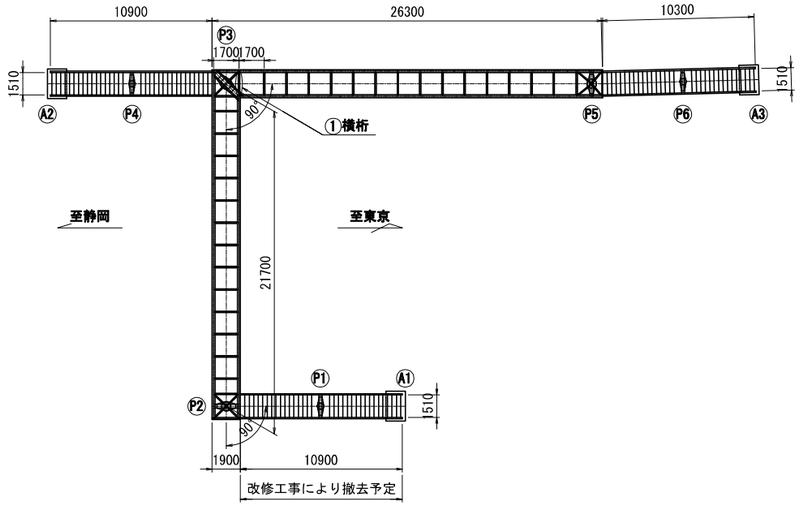
※現場溶接線から100㎜の範囲をケレン・塗装作業を行う。

新 設 工





配 置 図 S=1:200



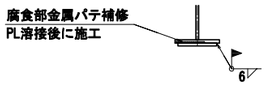
注記
1) 本図面は、既存資料および現地計測を元に作成したものである。工事の際には、寸法形状を測定し使用すること。
2) 補修箇所は再計測し、数量を計上のこと。
3) 特記なき材質は全てSS400とする。
4) 新設部材を取り付ける前に、取付面を動力工具により素地調整すること。
5) 横桁補修(既設横桁撤去、ケレン、新設横桁取付)は、1箇所ずつ行うこと。
6) 横桁取替え時は、取替え部材近傍に仮設支持材を設置し安全を確保するものとする。

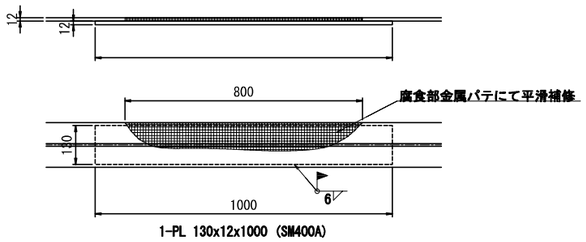
工 事 名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図 面 名	新子安歩道橋 補修図(1)		
縮 尺	図示	図面番号	14 / 22
年 月 日	令和 ８ 年 ６ 月		
設計会社名	株式会社 長大テック		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

新子安歩道橋 補修図(2) S=1:10
(当て板補修工)

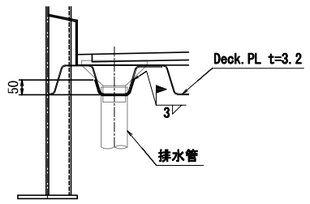
②横桁当て板補修

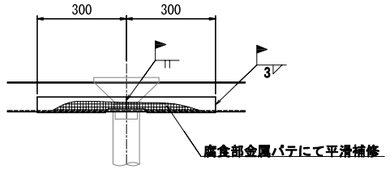


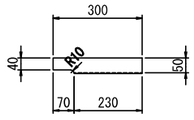


1-PL 130x12x1000 (SM400A)

③④⑤⑥床版当て板補修



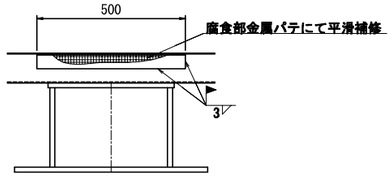




2-PL 205x3.2x300

⑦床版当て板補修



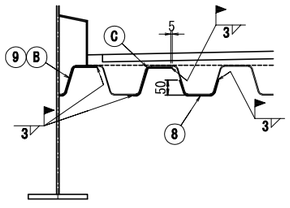


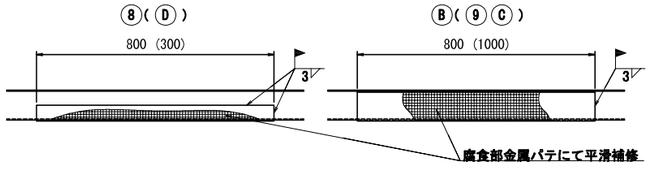
デッキプレート 補修板寸法図 S=1:5



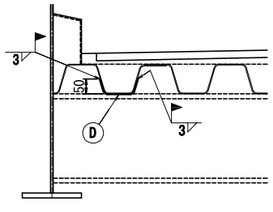
2-PL 76x3.2x500

⑧⑨Ⓑ Ⓒ Ⓓ床版当て板補修

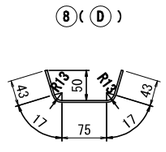




デッキプレート補修板寸法図 S=1:5

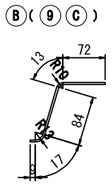


8 (D)



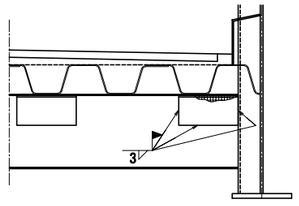
1-PL 195x3.2x800 (300)

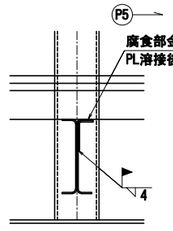
B (9 C)

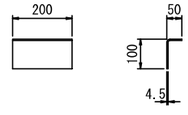


1-PL 195x3.2x800 (1000)

⑩横桁当て板補修

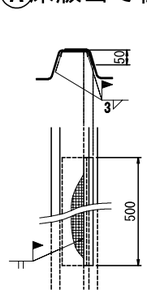


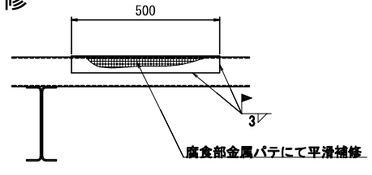




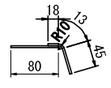
2-PL 150x4.5x200

Ⓐ床版当て板補修



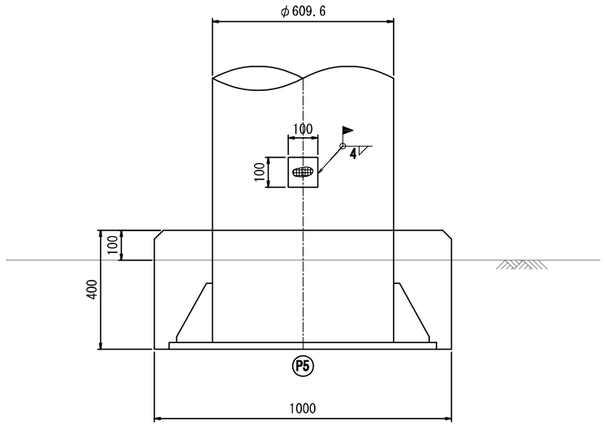


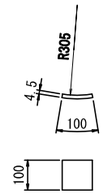
デッキプレート 補修板寸法図 S=1:5



1-PL 76x3.2x500
1-PL 80x3.2x500

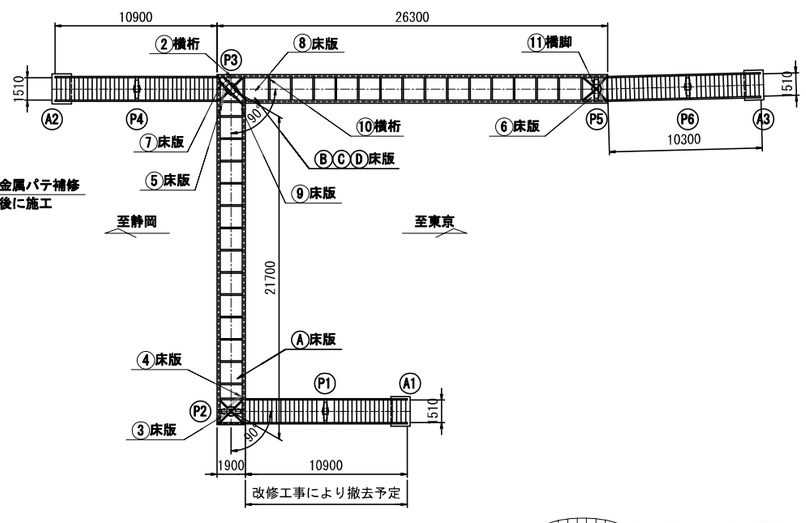
⑪橋脚当て板補修





1-PL 100x4.5x100

配 置 図 S=1:200



腐食部金属パテにて平滑補修

注記
1) 本図面は、既存資料および現地計測を元に作成したものである。工事の際には、寸法形状を測定し使用すること。
2) 補修箇所は再計測し、数量を計上のこと。
3) 特記なき材質は全てSS400とする。
4) 腐食部は、当て板補修前に動力工具により素地調整を行うこと。

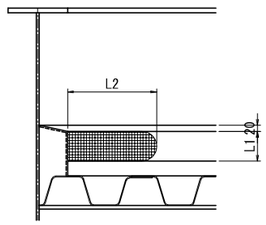
工事名	R8横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図面名	新子安歩道橋 補修図(2)		
縮尺	図示	図面番号	15 / 22
年月日	令和 8 年 6 月		
設計会社名	首都高技術 株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

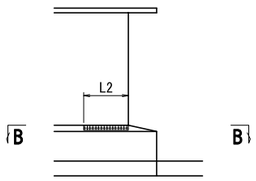
新子安歩道橋 補修図(3) S=1:10
(鋼部材断面補修工)

地覆部

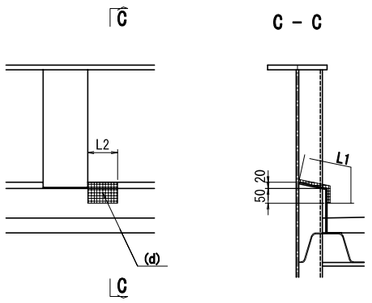
Ⓕ



Ⓖ

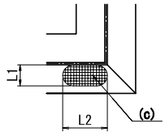


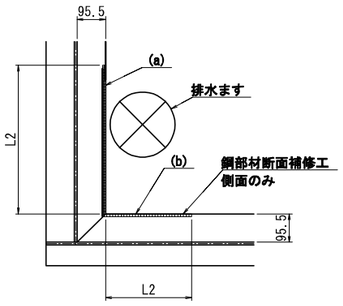
Ⓗ



C－C

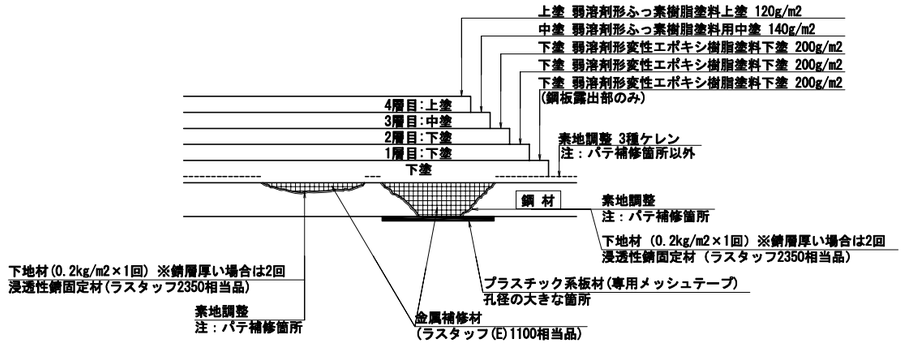
B－B





腐食範囲		L1	L2
Ⓕ	a	100	500
	b	100	300
Ⓖ	c	70	150
Ⓗ	d	150	200

鋼部材断面補修工
(セラミック金属パテ補修工)



セラミック金属補修パテ(E)材 基本物性

項 目	試験結果
引張接着強さ	23.6N/mm2
耐磨耗性(磨耗輪法)	52.0mg
ﾛｯｸｳｪﾙ硬度Rｽｹｰﾙ	115
耐塩水噴霧試験	24,000時間変化なし

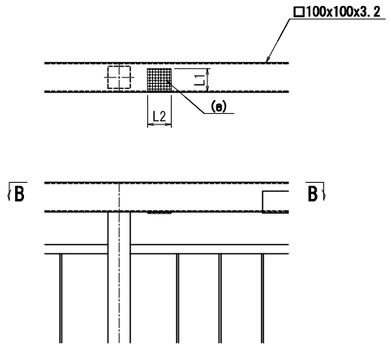
注)
1. 施工前に必ず現地寸法を確認し、塗装範囲及び数量調査を協議のうえ施工すること。
2. 図中詳細寸法は現地計測のうえ決定すること。
3. 施工時の交通規制は、可能な限り供用可能とすること。
4. パテ補修部の素地調整については、鋼腐食部、さびを除去し鋼材面を露出させること。
5. 下地処理面は凹部・亀裂部がなく塗布面平滑となるよう努めること。
6. 下地処理面にはホコリ不純物を完全に除去し、乾燥状態を保つこと。
7. ケレン困難箇所にのみ下地材併用とする。(適切ケレン箇所においては下地材不要)
8. 素地調整後から下地材までは速やかに行うこと。
9. 下地材施工前に塗布面の水分・油分汚れはあらかじめ十分に除去すること。
10. 使用する金属補修材及び塗装材は、上述基本物性の塗装材を使用し、材料の取扱い注意事項に留意すること。

鋼部材断面補修工 標準施工仕様

施工工程	使用材料	標準使用量×回数	養生時間
1 素地調整	動力工具処理	旧塗膜・さび除去、脱脂、清掃	
2 下地材	浸透性錆固定材	0.2kg/m2×1回 (一μm)	4時間以内
3 パテ補修工	セラミック金属補修特殊パテ		乾燥後4時間以内

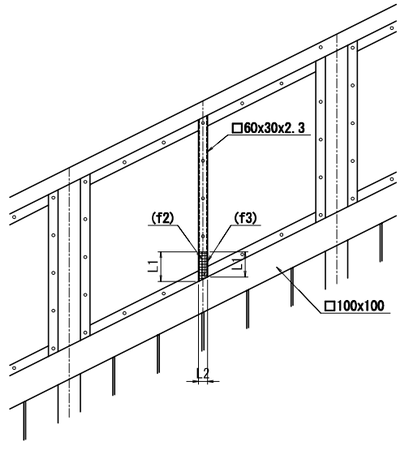
階段部 高欄

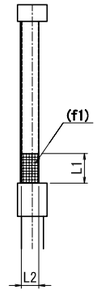
Ⓘ
P2-P3通路部



Ⓙ
P4-A2階段部

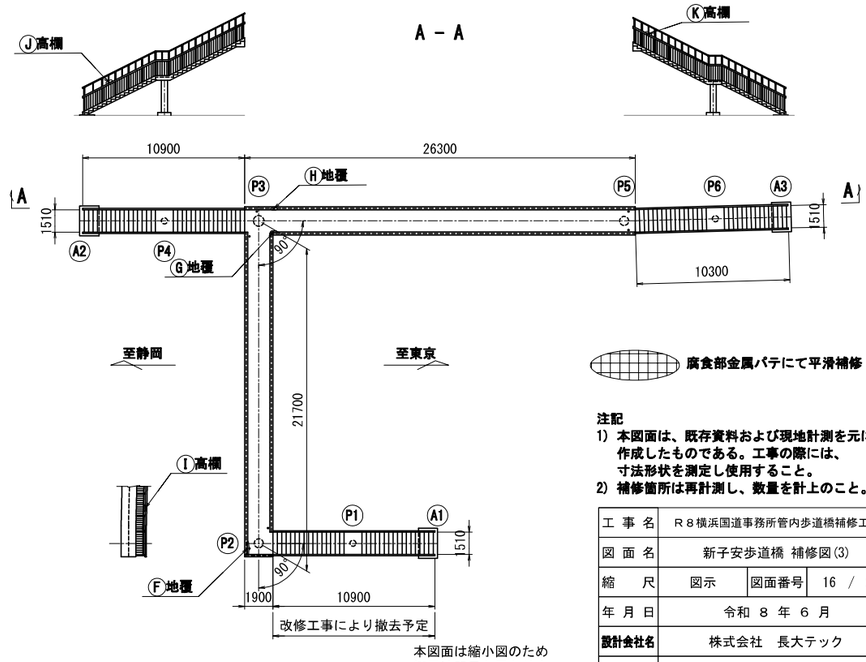
Ⓚ
P5-P6階段部





腐食範囲		L1	L2
Ⓘ	e	80	80
ⓙⓚ	f1	100	60
	f2	100	30
	f3	85	60

位置図 S=1:200



腐食部金属パテにて平滑補修

注記
1) 本図面は、既存資料および現地計測を元に作成したものである。工事の際には、寸法形状を測定し使用すること。
2) 補修箇所は再計測し、数量を計上のこと。

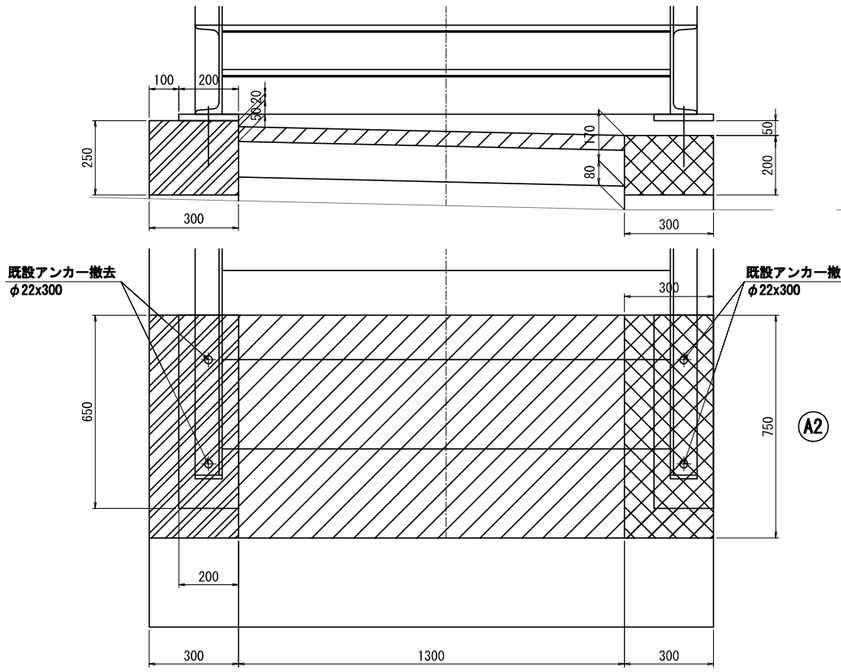
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

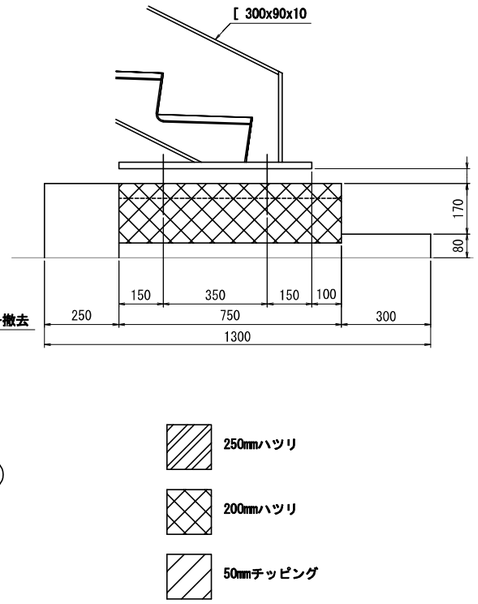
工事名	R8横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図面名	新子安歩道橋 補修図(3)		
縮尺	図示	図面番号	16 / 22
年月日	令和 8 年 6 月		
設計会社名	株式会社 長大テック		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

新子安歩道橋 補修図(4) S=1:10

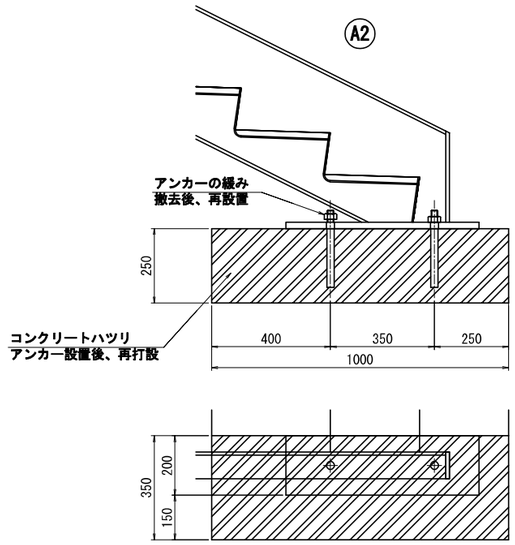
(橋台断面補修工・アンカーボルト取替工・支承ボルト取替工)

⑫橋台断面補修工・高さ補修工
アンカーボルト取替工

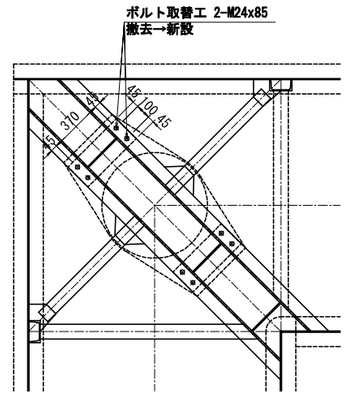


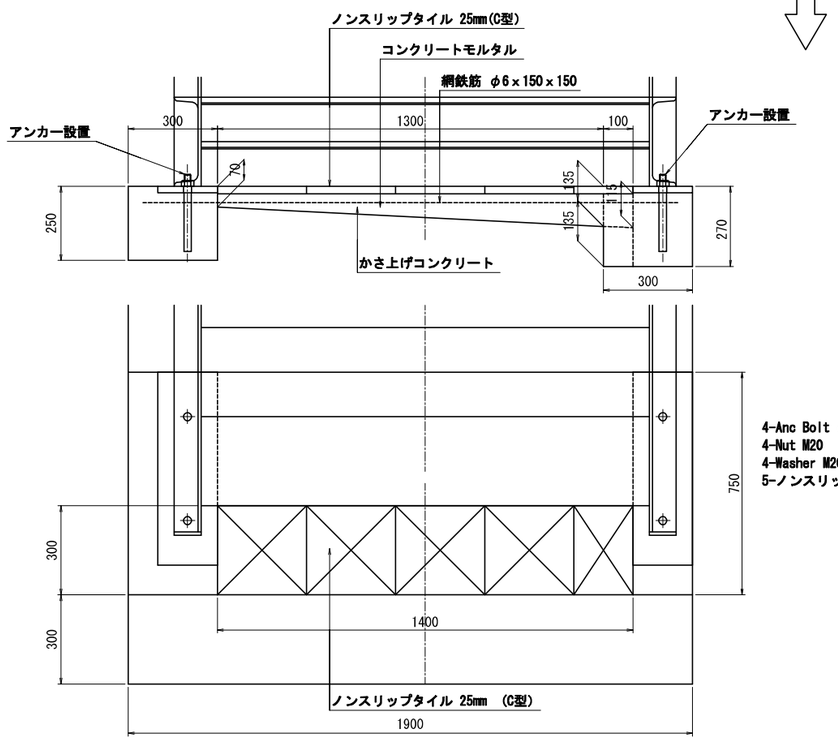


⑬アンカーボルト取替工

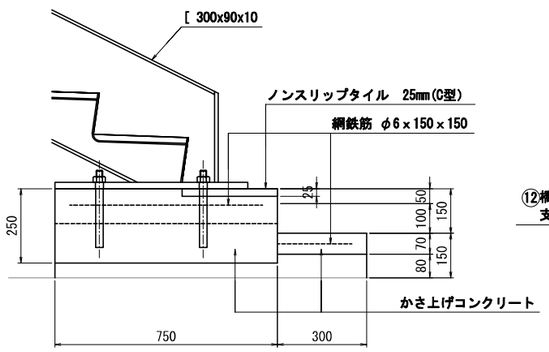


Ⓔ支承ボルト取替工 S=1:20

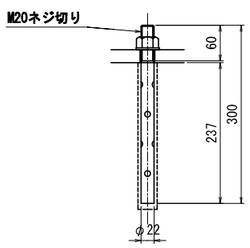




4-Anc Bolt φ22x300
4-Nut M20
4-Washer M20
5-ノンスリップタイル(C型)

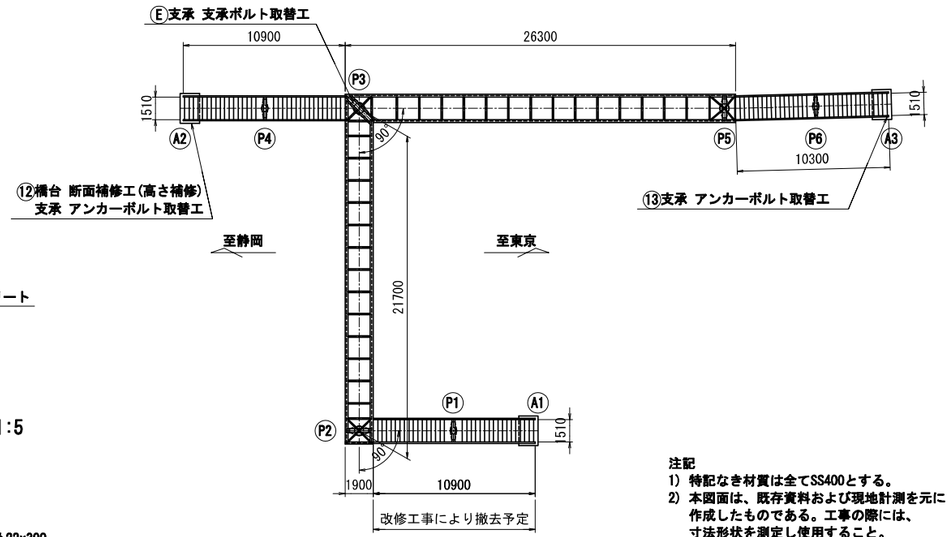


アンカーボルト詳細図 S=1:5



1-RB φ22x300
1-N.W M20

配置図 S=1:200



注記

1) 特記なき材質は全てSS400とする。
2) 本図面は、既存資料および現地計測を元に作成したものである。工事の際には、寸法形状を測定し使用すること。
3) 補修箇所は再計測し、数量を計上のこと。

工事名	Ｒ８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図面名	新子安歩道橋 補修図(4)		
縮尺	図示	図面番号	17 / 22
年月日	令和 ８ 年 ６ 月		
設計会社名	株式会社 長大テック		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

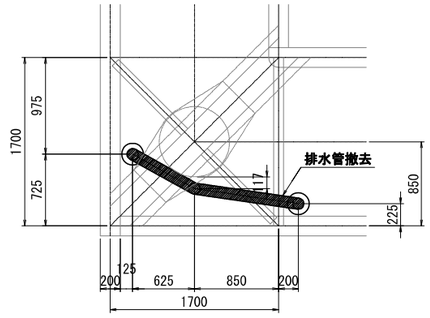
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

新子安歩道橋 補修図(5) S=1:30

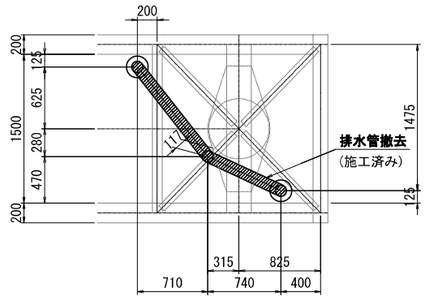
(排水施設工①)

撤去工

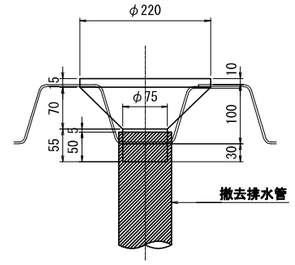
P3

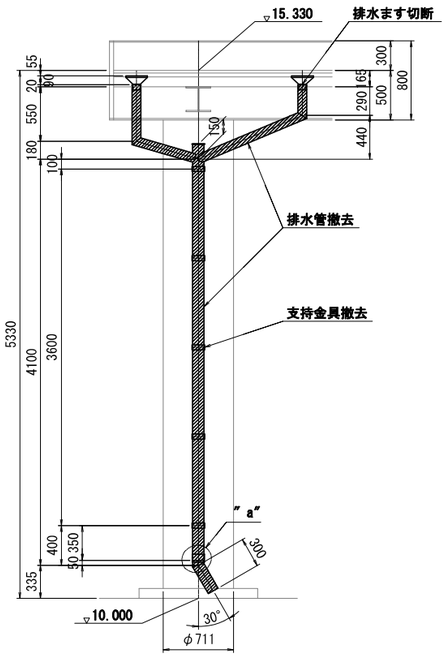


P2
(施工済み)



排水ます詳細図 S=1:5
(2個)

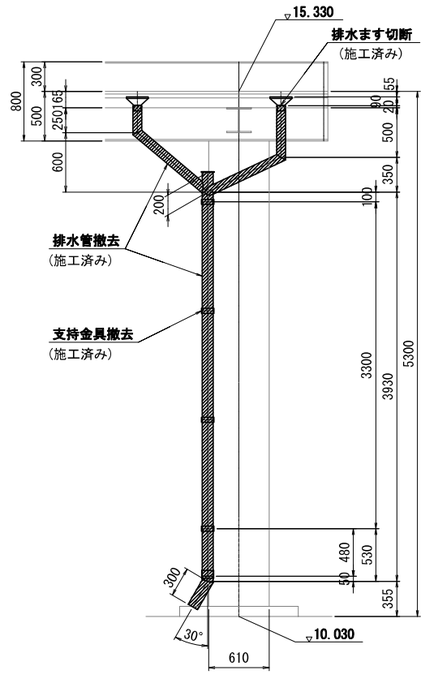




撤去部材

排水管
1-GP 80Ax 600
1-GP 80Ax 350
1-GP 80Ax 725
1-GP 80Ax1160
1-GP 100Ax4200
1-GP 100Ax 70
1-GP 100Ax 315

※ガス切断もしくはガウジングによる切断

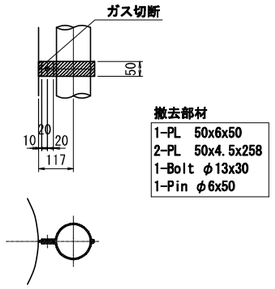


(施工済み)
撤去部材

排水管
1-GP 80Ax 290
1-GP 80Ax 550
1-GP 80Ax1330
1-GP 80Ax 890
1-GP 100Ax4080
1-GP 100Ax 70
1-GP 100Ax 315

※ガス切断もしくはガウジングによる切断

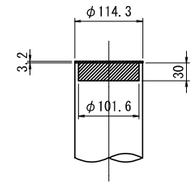
支持金具詳細図 S=1:10
(5箇所)



撤去部材

1-PL 50x6x50
2-PL 50x4.5x258
1-Bolt φ13x30
1-Pin φ6x50

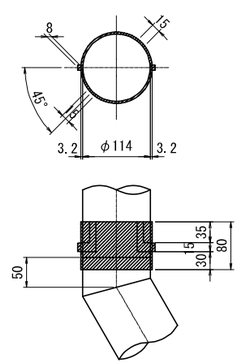
天蓋詳細図 S=1:5
(1個)



撤去部材

1-PL φ115x3.2
1-GP 90Ax30

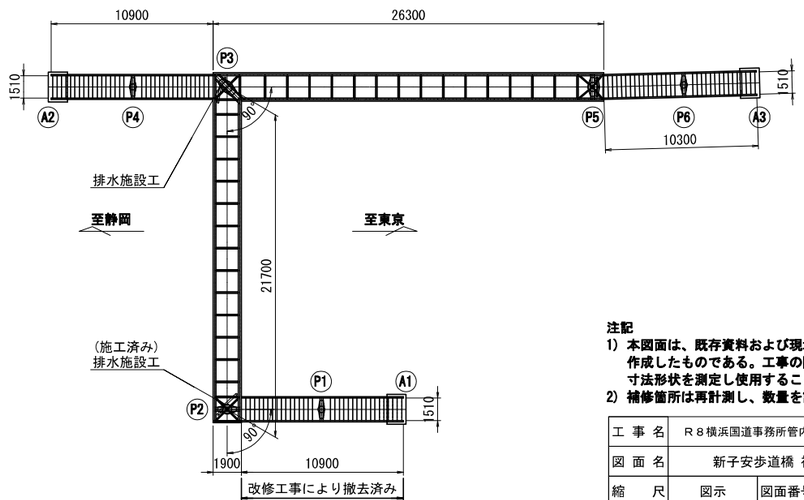
" a" 部詳細図 S=1:5
(1個)



撤去部材

1-PL 80x3.2x372
2-Bar φ9x8

配 置 図 S=1:200



注記
1) 本図面は、既存資料および現地計測を元に作成したものである。工事の際には、寸法形状を測定し使用すること。
2) 補修箇所は再計測し、数量を計上のこと。

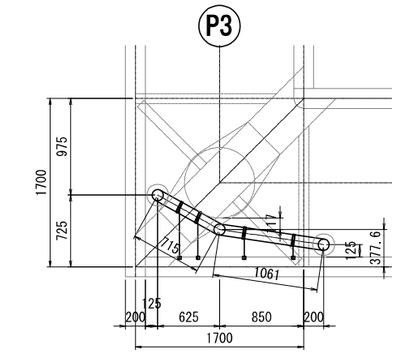
工事名	R8横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図面名	新子安歩道橋 補修図(5)		
縮尺	図示	図面番号	18 / 22
年月日	令和 8 年 6 月		
設計会社名	株式会社 長大テック		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

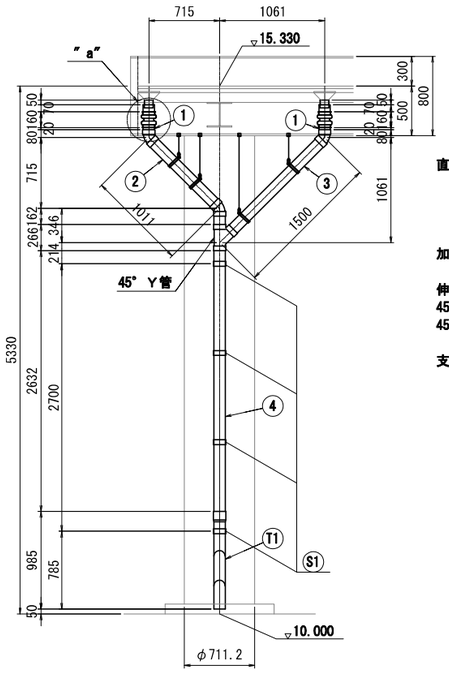
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

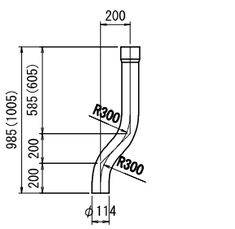
新子安歩道橋 補修図(6) S=1:30

(排水施設工②)

新設工







直管 ① 2-VP 100Ax 100
② 1-VP 100Ax 951
③ 1-VP 100Ax1326
④ 1-VP 100Ax2766

加工管 T1 1個

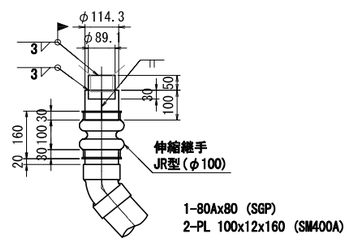
伸縮継手 2個
45° エルボ管 3個
45° Y管 1個

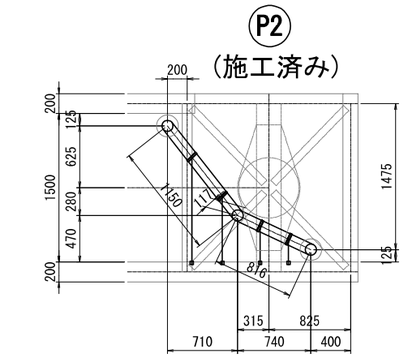
支持金具 S1 4個

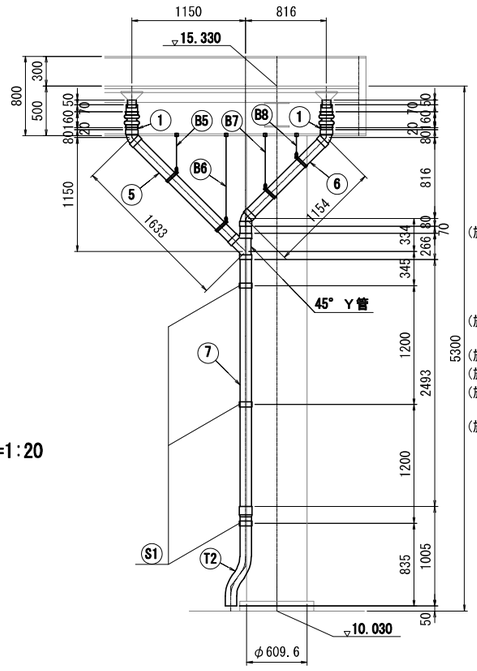
加工管詳細図 S=1:20

T1 (T2)

" a" 部詳細 S=1:10







(施工済み) **直管** ① 2-VP 100Ax 100
⑤ 1-VP 100Ax1452
⑥ 1-VP 100Ax1094
⑦ 1-VP 100Ax2627

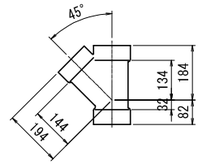
(施工済み) **加工管** T2 1個

(施工済み) **伸縮継手** 2個
(施工済み) **45° エルボ管** 3個
(施工済み) **45° Y管** 1個

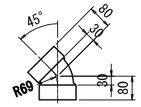
(施工済み) **支持金具** S1 3個

継手管詳細図 S=1:10

45° Y管
(100A)

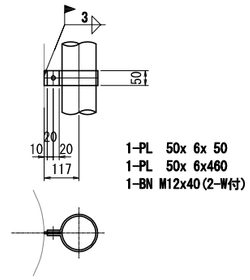


45° エルボ管
(100A)



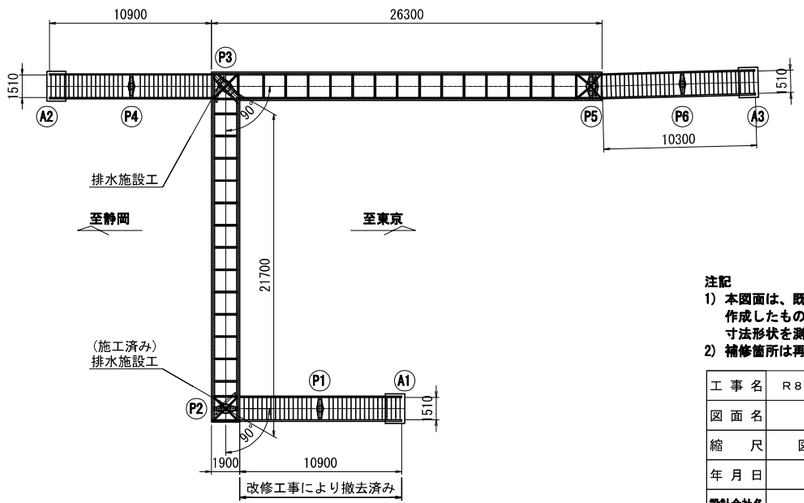
支持金具詳細 S=1:10

S1
(4箇所)



1-PL 50x 6x 50
1-PL 50x 6x460
1-BN M12x40(2-W付)

配 置 図 S=1:200



注記
1) 本図面は、既存資料および現地計測を元に作成したものである。工事の際には、寸法形状を測定し使用すること。
2) 補修箇所は再計測し、数量を計上のこと。

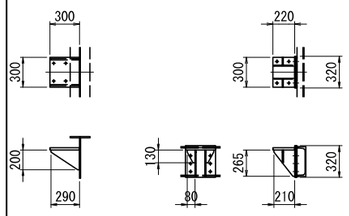
工事名	R８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図面名	新子安歩道橋 補修図(6)		
縮尺	図示	図面番号	19 / 22
年月日	令和 ８ 年 ６ 月		
設計会社名	株式会社 長大テック		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

新子安歩道橋 補修図(7)
(塗替塗装工)

照明受台 S=1:30

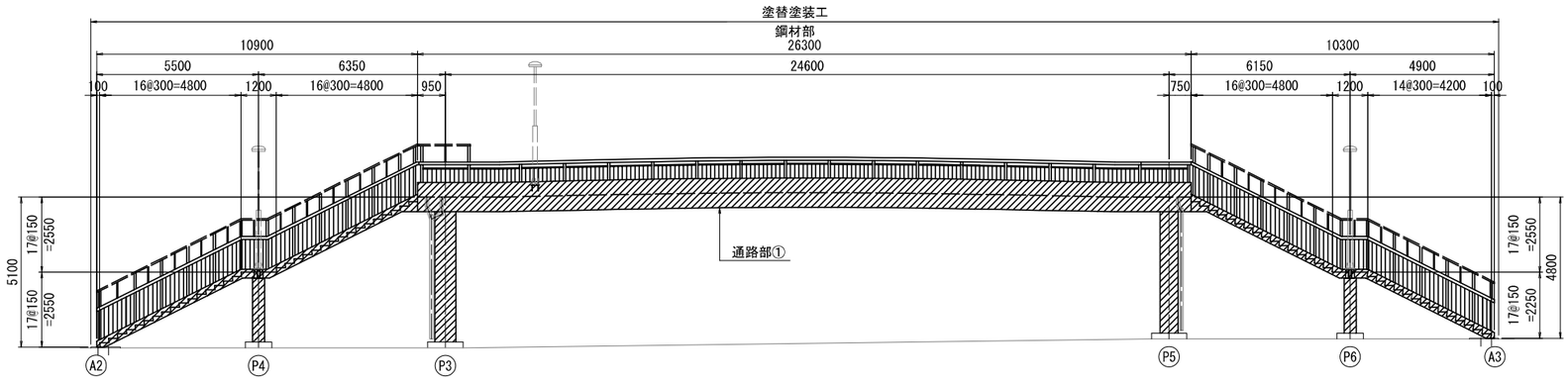
(通路部2箇所)　(階段部2箇所)



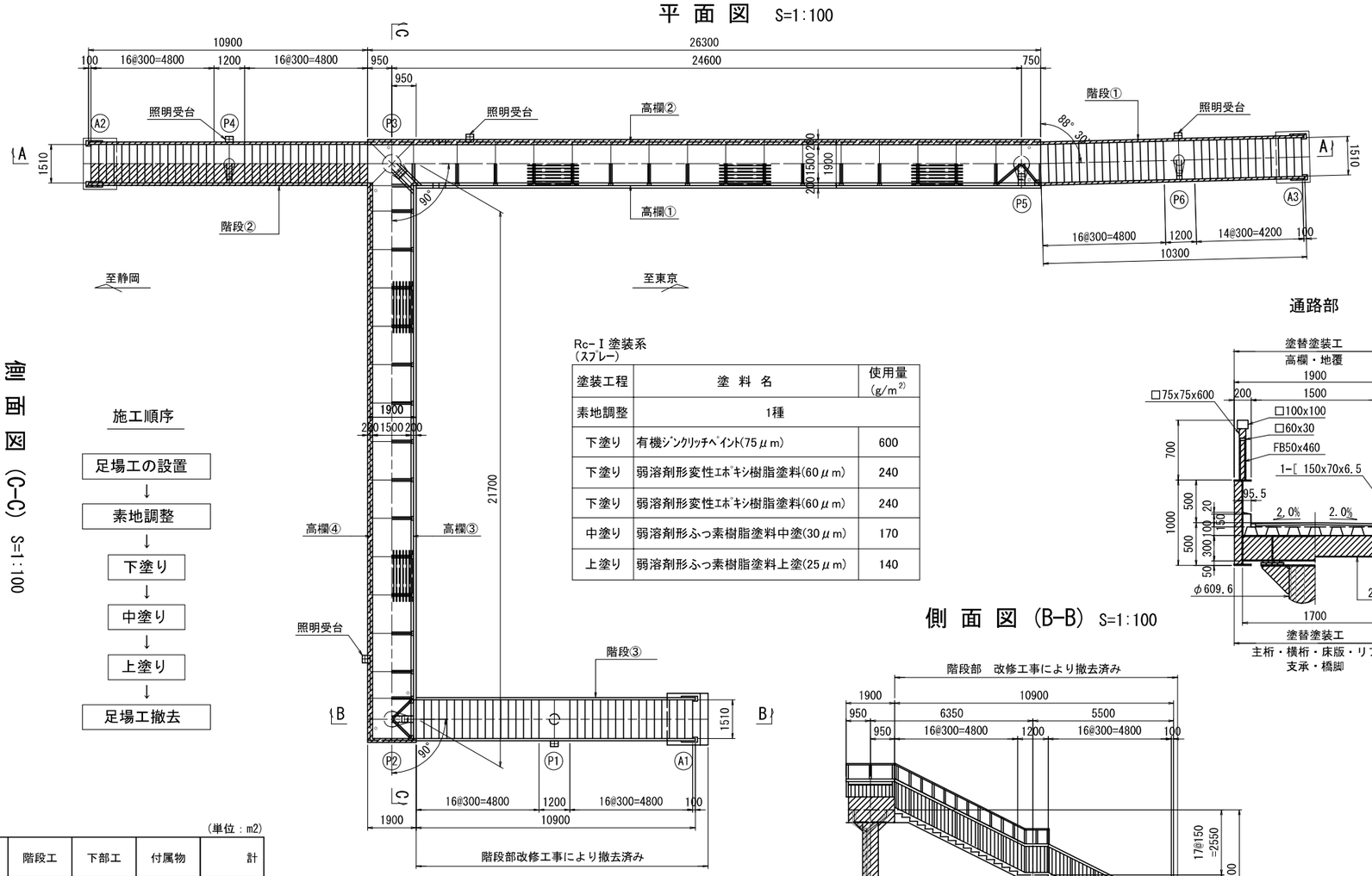
1-PL 300x22x300
2-PL 200x12x290
※推測値

2-PL 320x12x320
1-PL 220x22x300
2-PL 210x12x265
2-PL 80x12x130

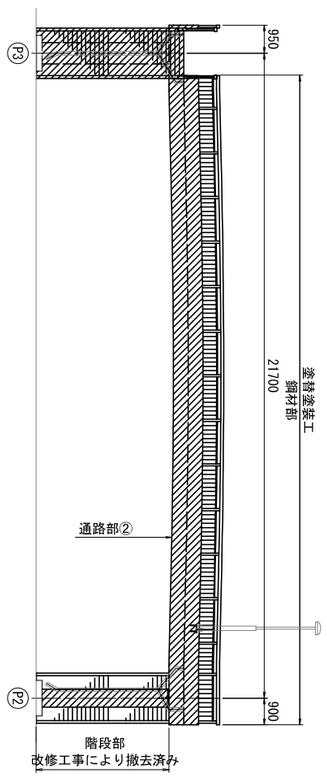
側 面 図 (A-A) S=1:100



平 面 図 S=1:100



側 面 図 (C-C) S=1:100



施工順序

足場工の設置
↓
素地調整
↓
下塗り
↓
中塗り
↓
上塗り
↓
足場工撤去

Rc-Ⅰ塗装系
(スプレー)

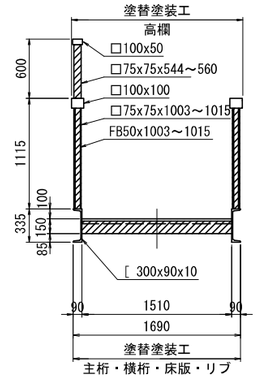
塗装工程	塗 料 名	使用量 (g/m^2)
素地調整	1種	
下塗り	有機ジンクリッチペイント(75μm)	600
下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料(60μm)	240
下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料(60μm)	240
中塗り	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料中塗(30μm)	170
上塗り	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料上塗(25μm)	140

側 面 図 (B-B) S=1:100

断 面 図 S=1:30

通路部

階段部
(A1～P2間以外)



塗替塗装面積総括表　(単位：m2)

塗装仕様 Rc-Ⅰ塗装系	橋面工	上部工	階段工	下部工	付属物	計
合計	185	439	125	40	1	790

注記
1) 本図面は、既存資料および現地計測を元に作成したものである。工事の際には、寸法形状を測定し使用すること。
2) 補修箇所は再計測し、数量を計上のこと。

工事名	R8横浜国道事務所管内歩道橋補修工事		
図面名	新子安歩道橋 補修図(7)		
縮尺	図示	図面番号	20 / 22
年月日	令和 8 年 6 月		
設計会社名	株式会社　長大テック		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

数量総括表(1)

【南幸町歩道橋】

工事区分　工種	種別	細別	規格	単位	数量
橋梁保全工事　【(親)南幸町歩道橋】				式	1
舗装工				式	1
	橋面防水工			式	1
		橋面防水	塗膜防水	m2	72
		ｼｰﾙ材	2成分系変成ｼﾘｺﾝ　t=10mm	m	96
		遊間部止水	ｼﾘｺｰﾝ粘着ｼｰﾄ	m2	2
	薄層ｶﾗｰ舗装工			式	1
		既設舗装撤去	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装　t=25mm	m2	72
		殻運搬	舗装版破砕	m3	2
		殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3	2
		薄層ｶﾗｰ舗装	樹脂ﾓﾙﾀﾙ　t=8mm	m2	72
		敷ﾓﾙﾀﾙ	1：3　t=17mm	m3	1
橋梁補修工				式	1
	当て板補修工			式	1
		当て板補修		kg	15
	横桁取替工			式	1
		既設横桁撤去	[-200×50×1541　ｶﾞｽ切断	kg	28
		横桁設置	[-200×50×4×1541　SS400	kg	28
	ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ取替工			式	1
		ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ取替	M22×100	本	4
	鋼部材断面補修工			式	1
		鋼部材断面補修	ｾﾗﾐｯｸ金属補修特殊ﾊﾟﾃ	m2	4
	RC部材断面補修工			式	1
		左官工法	0.1m3以下　ﾎﾟﾘﾏｰｾﾒﾝﾄﾓﾙﾀﾙ　鉄筋ｹﾚﾝ・鉄筋防錆処理有	構造物	1
		ｺﾝｸﾘｰﾄ殻積込・運搬(断面修復工)	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(断面修復工)	m3	0.05
		殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(断面修復工)	m3	0.05

工事区分　工種	種別	細別	規格	単位	数量
現場塗装工				式	1
	塗替塗装工　Rc-Ⅰ			式	1
		清掃・水洗い		m2	1190
		下塗(1)	有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾍﾟｲﾝﾄ(1層)　ｽﾌﾟﾚｰ　塗装回数1回	m2	1190
		下塗(2)	弱溶剤形変性Ｅﾎﾟｷｼ樹脂塗料(2層)　ｽﾌﾟﾚｰ　塗装回数1回	m2	1190
		中塗	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用　ｽﾌﾟﾚｰ　淡彩　塗装回数1回	m2	1190
		上塗	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料　ｽﾌﾟﾚｰ　淡彩　塗装回数1回	m2	1190
	塗膜除去工			式	1
		塗膜除去		m2	1190
仮設工				式	1
	歩道橋足場工			式	1
		吊り足場【夜間】		式	1
		単管足場【夜間】		式	1
	橋梁防護工			式	1
		ｼｰﾄ・板張防護	単管足場	式	1
		剥離剤工用養生ｼｰﾄ（1）	吊り足場	式	1
		剥離剤工用養生ｼｰﾄ（2）	単管足場	式	1
	環境対策設備工			式	1
		環境対策資機材費		式	1
		ｸﾘｰﾝﾙｰﾑ	設置・撤去	式	1
	交通管理工			式	1
		交通誘導警備員（１）	A	式	1
		交通誘導警備員（２）夜間	A	式	1
		交通誘導警備員（３）	B	式	1
		交通誘導警備員（４）夜間	B	式	1

工事名	R８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事
図面名	数量総括表(1)
縮尺	-
図面番号	21 / 22
年月日	令和 ８ 年 ６ 月
設計会社名	
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

数量総括表(2)

【新子安歩道橋】

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量
橋梁保全工事	【（子）新子安歩道橋】				式	1
	橋梁付属物工				式	1
		排水施設工			式	1
			既設排水管撤去	ｶﾞｽ切断	m	7
			排水管	VP管	m	7
	橋梁補修工				式	1
		当て板補修工			式	1
			当て板補修		kg	50
		横桁取替工			式	1
			既設横桁撤去	[-250×50×4×1414（1464）ｶﾞｽ切断 Gr仕上含む	kg	30
			横桁設置	[-250×50×4×1414（1464） SS400	kg	30
		橋台断面補修工			式	1
			既設ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ撤去	φ20×300	本	6
			ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ設置	φ20×300	本	6
			ﾉﾝｽﾘｯﾌﾟﾀｲﾙ	C型 300×300×25	枚	5
		支承ﾎﾞﾙﾄ取替工			式	1
			支承ﾎﾞﾙﾄ取替	M24×85	本	2
		鋼部材断面補修工			式	1
			鋼部材断面補修	ｾﾗﾐｯｸ金属補修特殊ﾊﾟﾃ	m2	2

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量
	現場塗装工				式	1
		橋梁塗装工 F-13			式	1
			素地調整	ﾌﾞﾗｽﾄ処理	m2	5
			下塗(1)	有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾍﾟｲﾝﾄ(2回塗り/層) 塗装回数1回	m2	5
			下塗(2)	変性ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗料(2層) 塗装回数1回	m2	5
			中塗	ふっ素樹脂塗料用 淡彩 塗装回数1回	m2	5
			上塗	ふっ素樹脂塗料 淡彩 塗装回数1回	m2	5
		塗替塗装工 Rc-Ⅰ			式	1
			清掃・水洗い		m2	790
			下塗(1)	有機ｼﾞﾝｸﾘｯﾁﾍﾟｲﾝﾄ(1層) ｽﾌﾟﾚｰ 塗装回数1回	m2	790
			下塗(2)	弱溶剤形変性ｴﾎﾟｷｼ樹脂塗料(2層) ｽﾌﾟﾚｰ 塗装回数1回	m2	790
			中塗	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩 塗装回数1回	m2	790
			上塗	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料 ｽﾌﾟﾚｰ 淡彩 塗装回数1回	m2	790
		塗膜除去工			式	1
			塗膜除去		m2	790
	仮設工				式	1
		歩道橋足場工			式	1
			吊り足場【夜間】		式	1
			単管足場【夜間】		式	1
		橋梁防護工			式	1
			ｼｰﾄ張防護	単管足場	式	1
			剥離剤工用養生ｼｰﾄ（1）	吊り足場	式	1
			剥離剤工用養生ｼｰﾄ（2）	単管足場	式	1
		環境対策設備工			式	1
			環境対策資機材費		式	1
			ｸﾘｰﾝﾙｰﾑ	設置・撤去	式	1
		交通管理工			式	1
			交通誘導警備員（１）	A	式	1
			交通誘導警備員（２）夜間	A	式	1
			交通誘導警備員（３）	B	式	1
			交通誘導警備員（４）夜間	B	式	1

工事名	R８横浜国道事務所管内歩道橋補修工事
図面名	数量総括表(2)
縮尺	- 図面番号 22 / 22
年月日	令和 ８ 年 ６ 月
設計会社名	
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所